

令和3年度

主要施策の成果及び基金の運用状況説明書

大牟田市

令和3年度

主要施策の成果及び 基金の運用状況説明書

大牟田市

目 次

○「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について	5
○大牟田市まちづくり総合プラン 2020～2023 施策体系図	11

1. 決算

(1) 決算状況	13
(2) 歳入決算状況（一般会計）	15
(3) 性質別歳出決算状況（一般会計）	16
(4) 市債の現債額の状況	17
(5) 投資事業一覧表	18
(6) 災害関連事業一覧	26
(7) 新型コロナウイルス対策事業一覧	30
(8) 地方創生推進交付金関係事業一覧	34
(9) 令和3年度大牟田市財務書類4表（一般会計等）	36
① 貸借対照表	36
② 行政コスト計算書	40
③ 純資産変動計算書	42
④ 資金収支計算書	43

2. 主要施策の成果

(1) 重点事業	45
(2) 第1編 はぐくみ	57
第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち	58
第2章 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち	68
第3章 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち	80
第4章 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち	84
第5章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	94
第6章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	100
第7章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	106
(3) 第2編 にぎわい	111
第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち	112
第2章 人との行き交い、にぎわうまち	120
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	126

(4) 第3編 やさしさ ……………	131
第1章 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち……………	132
第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち……………	136
第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち……………	142
第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち……………	148
第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち……………	154
(5) 第4編 暮らし ……………	159
第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち……………	160
第2章 交通ネットワークが整ったまち……………	166
第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち……………	172
第4章 地球や自然を大切にすまち……………	178
第5章 資源が循環する環境にやさしいまち……………	186
(6) 第5編 あんしん ……………	193
第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち……………	194
第2章 災害に強いまち……………	200
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち……………	208
第4章 安全で良質な水があるまち……………	218
(7) 計画の実現に向けて ……………	223
第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	224
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	232
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	238
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	246

3. 災害・コロナ対策の主な事業

災害対策事業一覧

(1) 被災者支援……………	251
(2) 生活基盤の早期復旧……………	251
(3) 災害に強いまちづくり……………	252

新型コロナ対策事業一覧

(1) 感染拡大防止……………	254
(2) 市民生活支援……………	255
(3) 児童・生徒の学習機会の確保……………	256
(4) 事業継続支援および地域経済活性化……………	257
(5) コロナ禍における行政運営等……………	257

4. 基金の運用状況

- (1) 大牟田市土地開発基金の運用状況…………… 259
- (2) 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況…………… 259

【特別会計】の事業該当ページは以下のとおりです。

高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち……………	142
地域包括支援センター事業……………	144
地域認知症ケアコミュニティ推進事業……………	144
生活支援体制整備事業……………	144
介護予防・日常生活支援総合事業……………	145
在宅医療・介護連携推進事業……………	146
介護保険給付費適正化事業……………	146
将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち……………	154
国民健康保険の安定運営事業……………	158

「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 3 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 3 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めます	この施策の目的を記載しています。大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	----------------------------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.1	83.1			
	達成度 (%)	83.1	83.1			
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	しつづ、まずは95.0%を目指す。 [現状値:98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6			
	達成度 (%)	99.1	107.2			

施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、R2年度に引き続き災害や新型コロナウイルスの影響により、一部の事業の中止に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策や災害に強いまちづくりにより得られた成果を記載しています。
- ・新型コロナウイルス感染症対策や災害に強いまちづくりに生じた課題に対し、必要に応じ事業内容や組織機構の見直しを行いました。
- ・経常収支比率については、国の補正予算による交付税の大幅増など、一時的な歳入環境の改善により、当面の目標95%を達成できました。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興にあたっては、国・県の財政支援等を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

指標の動きに対する要因の分析や、事業実施により得られた成果を記載しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られることから、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。また、国・県の財政支援を最大限活用し財源確保に努めるとともに、限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・将来の財政負担の軽減を図るため、新庁舎整備などの事業費の大きい大型事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債を活用するとともに、可能な限り基金への積立てを行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額を抑制します。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。

(企画総務部長 森 智彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 99.0	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率		93.0 88.6	順調	継続
3	【重点】ふるさと納税推進事業	広報課			300,000 852	順調	継続
4	定員管理事業	人財課			0 0	順調	継続
5	人材育成推進事業	人財課			100 49	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札の平均参加者数	者	6.0 3.8	やや遅れ	改善
8	(再掲)行政サービスのICT化推進事業	情報化推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	32.0 37.3	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	72,000 47,889	遅れ	改善
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】適正課税推進事業	税務課			69.0 77.2	順調	継続
10	【重点】市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.07 99.18	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメント推進課	売払い処分可能な未利用地の整理件数	件	2 3	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント推進課	一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施数	工事	7 7	順調	
[視点4] 広域連携の推進							
13	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョンKPI達成率				

事業の実施状況や達成度を総合的に判断し、以下の4段階から評価しています。「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、当年度の目標値と実績値を記載しています。

次年度以降の事業の方向性を、以下の7つから示しています。「継続」「改善」「充実」「縮小」「休止」「廃止」「終了」

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には(再掲)を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

6	事業名	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	決算額	2,764
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号については、R3 年 3 月に店舗としてオープンし、多数のメディアで取り上げられ駅前の新たな観光スポットとして認知されています。また、通常の営業に加えてマルシェイベント等を適宜実施することで、大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。 西鉄は、 動物者向 <p>当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。ただし、人件費は含んでいません。</p>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号や西鉄観光列車のクーポンの事業については、駅西口のにぎわい創出に留まらず、まちなかの店舗等への回遊を促す取り組みが必要です。 宿泊者向けクーポンについては、参加事業者・一般利用者を増やす取り組みが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号については、マルシェを実施する際に、実店舗を持つ事業者を含め広く参加を呼びかけ、マルシェの来訪者に対して実店舗等の紹介をすることで、まちなかへの回遊を促します。 各クーポン事業については、利用者の利便性の向上や参加事業者の拡大を図り、更に市内回遊や域内消費が促進されるように、現在の紙クーポンの配布のほか電子化による運用を検討します。 		

7	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第 1 章同章 視点 1 参照】
---	-----	----------------------------------

8	事業名	中心市街地賑わい創出事業	決算額	2,518
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、大牟田商工会議所と連携しながら、「街なかストリートデザイン事業」や賑わい創出のためのイベント等の開催支援を行いました。 「街なかストリートデザイン事業」では、売却や譲渡を希望する空き店舗・空きビル等の所有者の発掘、その所有者と取得希望者とのマッチング 賑わい創出のためのイベント「街なかさわやかフェスタ」 型コロナの影響で中止となりました。 <p>事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。</p>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗、空きビルなどの既存ストックの活用・活用 とのマッチングの仕組みが必要です。 各種イベントについては、持続していくための仕組みづくりが重要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地賑わい創出事業は終了します。 これまでの成果や課題を踏まえ、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に取り組めます。 		

9	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市におけるイノベーションの創出を図り、中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、IT 企業などを対象とした貸しオフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えた施設整備に対する補助制度を R3 年度に創設しました。R4 年度中に補助制度を活用した施設整備が完了する予定です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> R4 年度に整備される施設を、分野の垣根を超えた多くの人・企業が交流できるイノベーション創出拠点として活用することで、中心市街地の活性化につなげる必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地活性化施設整備費補助事業は終了します。 今後は、まちなかの や活用促進に取り組 <p>次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。</p>		

評価・検証シート【事業】

【記載例（重点事業）】

6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書の eTAX による提出率	目標値(%)	67.0	72.0	73.0	74.0	R2 年度の実績値 70.9%をもとに算出（eTAX による申告書提出件数÷申告書提出総件数×
	実績値(%)	70.9	77.2			
	達成度(%)	105.8	107.2			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等の eTAX による提出率等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書の eTAX による提出率を向上させた。 地域調査等により課税の適正化を図りました。 特別徴収の徹底に取り組みました。 						
決 決算額 (次年度への繰越)		53,024 千円 千円)	国	県	起債	その他 一般財源 53,024
課題 <ul style="list-style-type: none"> eTAX による申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動・譲渡資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> eTAX による申告について、eTAX 未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。 事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。（該当者にパンフレットの送付、説明の案内） 						

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

大牟田市まちづくり総合プラン2020-2023施策体系図

目指す都市像	【基本目標】	ページ	【基本目標達成のための施策】	防	企	市	市	産	都	環	保	消	企	教	
				災	画	民	民	業	市	境	健	防	業	育	
				災	画	民	民	業	市	境	健	防	業	育	
				機	総	協	協	経	整	福	本	局	委	員	
				管	務	働	済	済	備	社	部	会	員	会	
				理	部	部	部	部	部	部	部	部	局	会	
				室	部	部	部	部	部	部	部	部	局	会	
人が育ち、人でのびにぎわい、人を大切にす ほっとシティ おおむた	第1編 はぐくみ	58	第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち								●				
	未来を拓く人がはぐくまれています	68	第2章 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち											●	
		80	第3章 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち		●										
		84	第4章 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち				●								
		94	第5章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち				●								
		100	第6章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち		●		●								
		106	第7章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち				●								●
		第2編 にぎわい	112	第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち					●						
	地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています	120	第2章 人との行き交い、にぎわうまち						●						
		126	第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち						●						
		第3編 やさしさ	132	第1章 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち								●			
	支えあい、健やかに暮らせています	136	第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち									●			
		142	第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち									●			
		148	第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち									●			
		154	第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち			●						●			
		第4編 暮らし	160	第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち					●	●	●				
	都市と自然が調和した快適なまちになっています	166	第2章 交通ネットワークが整ったまち							●					
		172	第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち							●					
		178	第4章 地球や自然を大切にすまち								●	●		●	
		186	第5章 資源が循環する環境にやさしいまち								●				
		第5編 あんしん	194	第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち			●	●		●					
	安心して安全に暮らせています	200	第2章 災害に強いまち	●						●				●	
		208	第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち										●		
		218	第4章 安全で良質な水があるまち											●	
		計画の実現に向けて	224	第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます		●	●	●							
		232	第2章 地域の魅力を積極的に発信します		●										
		238	第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます		●	●									
		246	第4章 行政サービスの利便性を高めます		●	●									

1. 決算

1 決算状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		64,979,420	64,064,385	915,035	365,021	550,014	487,980
	国民健康保険特別会計	14,895,052	14,187,560	707,492	0	707,492	158,504
	介護保険特別会計: 介護保険事業勘定	13,928,260	13,465,966	462,294	0	462,294	1,771
	介護保険特別会計: 介護サ一匕又事業勘定	1,857	1,857	0	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	2,014,661	1,975,914	38,747	0	38,747	1,601
	病院事業債管理特別会計	1,341,293	1,341,293	0	0	0	0
	合計	97,160,543	95,036,975	2,123,568	365,021	1,758,547	649,856

(参考)

一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	人口(人)
H元	45,596,345	45,256,729	339,616	19,124	320,492	25,892	
2	49,350,878	48,647,546	703,332	281,072	422,260	101,768	国調 150,453
3	52,098,899	51,822,790	276,109	226,475	49,634	△ 372,626	
4	53,530,892	53,303,815	227,077	20,091	206,986	157,352	
5	52,182,004	52,044,987	137,017	42,208	94,809	△ 112,177	
6	52,163,810	52,088,915	74,895	22,012	52,883	△ 41,926	
7	52,953,172	52,784,046	169,126	98,655	70,471	17,588	国調 145,085
8	53,076,882	52,926,381	150,501	46,280	104,221	33,750	
9	58,286,842	58,260,070	26,772	37,347	△ 10,575	△ 114,796	
10	60,769,519	60,218,052	551,467	718,778	△ 167,311	△ 156,736	
11	59,770,341	59,561,642	208,699	205,828	2,871	170,182	
12	59,905,913	59,450,375	455,538	298,985	156,553	153,682	国調 138,629
13	62,311,977	62,329,993	△ 18,016	245,049	△ 263,065	△ 419,618	
14	58,573,437	58,612,210	△ 38,773	91,849	△ 130,622	132,443	
15	52,995,325	53,762,821	△ 767,496	49,736	△ 817,232	△ 686,610	
16	55,313,530	55,815,023	△ 501,493	35,877	△ 537,370	279,862	
17	51,133,829	51,543,599	△ 409,770	44,731	△ 454,501	82,869	国調 131,090
18	53,804,478	54,409,489	△ 605,011	16,450	△ 621,461	△ 166,960	
19	50,808,180	51,848,927	△ 1,040,747	14,621	△ 1,055,368	△ 433,907	
20	50,575,253	51,266,753	△ 691,500	279,273	△ 970,773	84,595	
21	52,715,117	52,866,311	△ 151,194	231,940	△ 383,134	587,639	
22	55,317,193	54,730,793	586,400	115,500	470,900	854,034	国調 123,638
23	53,808,346	52,928,302	880,044	151,946	728,098	257,198	
24	54,223,813	52,706,396	1,517,417	85,123	1,432,294	704,196	
25	55,716,227	54,348,957	1,367,270	136,036	1,231,234	△ 201,060	
26	55,954,665	55,433,029	521,636	60,756	460,880	△ 770,354	
27	56,378,156	55,594,210	783,946	96,006	687,940	227,060	国調 117,360
28	55,830,159	55,757,144	73,015	48,488	24,527	△ 663,413	
29	54,689,928	54,449,063	240,865	30,660	210,205	185,678	
30	52,683,608	52,574,570	109,038	66,556	42,482	△ 167,723	
R元	53,892,584	53,738,012	154,572	81,674	72,898	30,416	
R2	69,400,798	68,799,853	600,945	538,911	62,034	△ 10,864	国調 111,281
R3	64,979,420	64,064,385	915,035	365,021	550,014	487,980	

2 歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分		令和3年度		令和2年度		増減	対前年度比 (%)
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
自 主 財 源	市 税	14,024,842	21.6	14,123,674	20.4	△ 98,832	99.3
	分担金及び負担金	220,156	0.3	204,551	0.3	15,605	107.6
	使用料及び手数料	1,598,441	2.5	1,649,955	2.4	△ 51,514	96.9
	財産収入	133,494	0.2	54,462	0.1	79,032	245.1
	寄付金	280,355	0.4	361,008	0.5	△ 80,653	77.7
	繰入金	215,287	0.3	407,217	0.6	△ 191,930	52.9
	繰越金	600,945	0.9	154,572	0.2	446,373	388.8
	諸収入	2,090,842	3.2	1,981,890	2.9	108,952	105.5
	計	19,164,362	29.4	18,937,329	27.4	227,033	101.2
依 存 財 源	地方譲与税	305,821	0.5	301,761	0.4	4,060	101.3
	利子割交付金	5,955	0.0	7,514	0.0	△ 1,559	79.3
	配当割交付金	59,953	0.1	37,721	0.1	22,232	158.9
	株式等譲渡 所得割交付金	69,935	0.1	49,151	0.1	20,784	142.3
	法人事業税交付金	206,468	0.3	103,275	0.1	103,193	199.9
	地方消費税交付金	2,736,090	4.2	2,536,875	3.7	199,215	107.9
	ゴルフ場利用税交付金	10,601	0.0	8,400	0.0	2,201	126.2
	環境性能割交付金	36,285	0.1	36,146	0.1	139	100.4
	地方特例交付金	204,801	0.3	89,850	0.1	114,951	227.9
	地方交付税	13,750,160	21.2	12,513,472	18.0	1,236,688	109.9
	交通安全対策 特別交付金	20,808	0.0	23,194	0.0	△ 2,386	89.7
	国庫支出金	18,896,800	29.1	25,772,858	37.1	△ 6,876,058	73.3
	県支出金	4,385,102	6.8	4,645,311	6.7	△ 260,209	94.4
	市債	5,126,279	7.9	4,337,941	6.2	788,338	118.2
計	45,815,058	70.6	50,463,469	72.6	△ 4,648,411	90.8	
合 計	64,979,420	100.0	69,400,798	100.0	△ 4,421,378	93.6	

3 性質別歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減	対前年度比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
人 件 費	8,466,348	13.2	9,069,796	13.2	△ 603,448	93.3
うち職員給	5,262,433	8.2	5,539,975	8.1	△ 277,542	95.0
物 件 費	7,875,586	12.3	7,178,708	10.4	696,878	109.7
維 持 補 修 費	360,116	0.5	307,842	0.5	52,274	117.0
扶 助 費	21,359,696	33.3	18,470,952	26.8	2,888,744	115.6
補 助 費 等	5,903,651	9.2	17,508,508	25.5	△ 11,604,857	33.7
公 債 費	4,856,927	7.6	4,927,485	7.2	△ 70,558	98.6
積 立 金	2,288,949	3.6	304,970	0.4	1,983,979	750.5
投資・出資・貸付金	526,834	0.8	596,295	0.9	△ 69,461	88.4
繰 出 金	6,071,275	9.5	5,982,649	8.6	88,626	101.5
投 資 的 経 費	6,355,003	10.0	4,452,648	6.5	1,902,355	142.7
普通建設事業費	5,087,051	8.0	3,493,162	5.1	1,593,889	145.6
補 助	1,649,986	2.6	2,061,731	3.0	△ 411,745	80.0
単 独	3,437,065	5.4	1,431,431	2.1	2,005,634	240.1
災害復旧事業費	1,267,952	2.0	959,486	1.4	308,466	132.1
うち事業費支弁人件費	69,811	0.1	91,848	0.1	△ 22,037	76.0
合 計	64,064,385	100.0	68,799,853	100.0	△ 4,735,468	93.1

4 市債の現債額の状況

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
住宅建設	95,800	4,081,223	191,500	4,383,091	△ 301,868
土木施設	856,700	5,756,208	479,700	5,582,352	173,856
衛生関係	510,000	2,628,815	260,000	2,347,584	281,231
教育施設	505,800	5,705,176	545,900	5,881,885	△ 176,709
退職手当	—	380,371	—	628,606	△ 248,235
臨時財政対策	1,622,579	19,021,988	1,213,067	19,036,456	△ 14,468
その他	1,535,400	7,813,682	1,647,774	7,053,063	760,619
合計	5,126,279	45,387,463	4,337,941	44,913,037	474,426
償還額	元金	4,651,853	4,673,828		
	利子	205,074	253,657		
	計	4,856,927	4,927,485		

(特別会計)

区 分	令和3年度		令和2年度		現債額 増減
	借入額	現債額	借入額	現債額	
病院事業債管理	500,000	2,223,749	—	2,480,729	△ 256,980
合計	500,000	2,223,749	—	2,480,729	△ 256,980
償還額	元金	756,980	870,974		
	利子	84,313	109,902		
	計	841,293	980,876		

5 投資事業一覧

(一般会計)

(単位：千円)

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
1. 普通建設事業費	5,026,908	60,143	5,087,051	1,617,281		860,176	2,471,870	60,997	2,208,539
庁舎等施設整備	32,173	669	32,842						32,842
庁舎等施設整備【コロナ対策】(繰越分)	111,090		111,090						【111,090】
庁舎管理【コロナ対策】(仮庁舎購入)	15,819		15,819						【15,819】
三川坑跡保存活用事業(繰越分)	14,174		14,174				14,100		74
文化会館施設整備	10,266	282	10,548				8,400		2,148
文化会館施設整備【コロナ対策】(繰越分)	943		943						【943】
文化会館施設整備【コロナ対策】	9,775		9,775						【9,775】
安心安全まちづくり推進(防犯カメラ設置)	8,152	224	8,376		1/2	県	2,000	2,000	4,376
窓口等感染防止対策事業【コロナ対策】	1,333		1,333						【1,333】
防犯灯及び街路灯設置費補助	5,768		5,768						5,768
防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	3,007		3,007						3,007
社会福祉法人施設整備費補助(障害者福祉施設分)	4,100		4,100					4,100	
介護サービス基盤施設整備費補助	7,423		7,423	7,423	10/10, 1/2	国	7,266		157
介護サービス基盤施設整備費補助(繰越分)	4,965		4,965	4,965	10/10	国	4,965		
保育所等施設整備事業費補助	192,190		192,190	192,190	11/16, 2/3	国 県	85,840 44,888	61,400	62
学童保育所管理(エアコン取替工事)	2,004	55	2,059	2,004	1/3, 1/3	国 県	666 666		727
天領保育所管理(食器洗浄機新設工事)	1,815	50	1,865				1,800		65
学童保育所整備【コロナ対策】	2,614		2,614						【2,614】
天領保育所整備【コロナ対策】	2,929		2,929						【2,929】

[注1] [一般財源]中の【】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
住宅応急修理支援金【災害対策】	11,079	222	11,301						【11,079】 11,301
住宅応急修理支援金【災害対策】(繰越分)	22,020		22,020	22,020	定額	県	22,020		
保健センター整備	45,881	1,262	47,143				45,800	24	1,319
保健センター整備(繰越分)	238,442		238,442				163,400	8,550	【53,210】 66,492
葬斎場管理 (火葬台車耐火物・主燃焼室耐火物等改修)	3,955	109	4,064				3,900		164
葬斎場管理(繰越分)	7,091		7,091				7,000		91
葬斎場管理【コロナ対策】 (火葬台車耐火物・主燃焼室耐火物等改修)	3,416		3,416						【3,416】 3,416
葬斎場空調設備更新工事外)									
大気汚染・悪臭調査(機器購入)	1,358		1,358						1,358
浄化槽設置整備事業費補助	23,681		23,681	14,514	1/3 1/2, 1/3	国 県	9,676 6,438		67
清掃事務所整備事業	103,995	2,760	106,755				99,100		【236】 7,655
大浦谷ごみ立地管理(繰越分)(遮水工補修工事)	37,850		37,850				37,000		850
清掃自動車購入(ごみ)	16,594		16,594				16,400		194
リサイクルプラザ整備事業	3,612	99	3,711	3,612	1/3	国	1,204		107
災害廃棄物処理事業【災害対策】(繰越分)	8,397		8,397				8,300		97
東部環境センター管理(汚泥乾燥設備整備外)	27,931	768	28,699				10,100		18,599
清掃自動車購入(し尿)	9,919		9,919				9,900		19
公衆便所整備【コロナ対策】	1,656	46	1,702						【1,656】 1,702
新規就農施設整備事業費補助	3,048		3,048					3,000	48
スマート農業推進強化事業費補助【コロナ対策】	3,645		3,645	3,645	定額	県	3,645		
水田農業DX推進事業費補助【コロナ対策】	1,993		1,993	1,993	定額	県	1,328		【665】 665
農業用施設維持 (上内太平地区農道補修工事)	1,283	35	1,318						1,318

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳		
						国・県	地方債	その他
湛水防除施設維持 (大牟田排水機場真空ポンプ補修工事)	1,172	32	1,204					1,204
井堰管理(手鎌白銀川放水路北大道堰農業用仮設ポンプ設置工事)	1,273	35	1,308					1,308
九州新幹線関連渇水対策	2,343	64	2,407				2,343	64
小規模農地災害復旧支援事業費補助【災害対策】	1,497		1,497					【1,497】
小規模農地災害復旧支援事業費補助【災害対策】(繰越分)	350		350				350	1,497
小規模農地災害復旧支援事業費補助	1,052		1,052		定額	県	616	436
畜産DX推進事業費補助【コロナ対策】	4,420		4,420	4,420	定額	県	4,420	
畜産競争力強化対策事業費補助【コロナ対策】	2,870		2,870	2,870	定額	県	2,870	
園芸育成振興事業費補助	610		610					610
生産振興総合対策事業費補助	592		592					592
水田農業担い手機械導入支援事業費補助	2,638		2,638		定額	県	1,758	880
園芸施設災害復旧支援事業費補助	503		503	503	定額	県	365	138
園芸施設災害復旧支援事業費補助【災害対策】(繰越分)	295		295	295	定額	県	295	
荒廃森林整備事業	773		773		10/10	県	773	
漁業生産基盤整備事業費補助	2,407		2,407				2,400	7
まちづくり基金事業費補助	8,839		8,839					8,839
石炭産業科学館施設管理 (エレベーターモーター交換)	1,386	38	1,424				1,300	124
動物園整備事業【コロナ対策】(繰越分)	17,953		17,953					【17,952】 17,953
動物園整備事業(繰越分)	18,300		18,300				18,200	繰越金 73
Eコサックセンター整備事業	150,840	4,148	154,988				150,800	4,188
産業団地開発推進	638,082	901	638,983				85,800	553,183

【注1】【一般財源】中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
産業団地開発推進(繰越分)	2,547		2,547				繰越金 2,547		
イノベーション創出拠点整備事業費補助	26,703		26,703	25,000	1/2	国 12,500			14,203
エコサクセンター整備事業【コロナ対策】(繰越分)	2,431		2,431						【2,431】 2,431
道の駅整備事業【コロナ対策】(繰越分)	2,665		2,665						【2,665】 2,665
道路維持(樋口町1号線側溝改良工事、大字橋地内生活道路舗装工事)	2,364	65	2,429						2,429
道路照明LED化事業(繰越分)	153,165		153,165				153,150	繰越金 15	
道路維持【災害対策】(繰越分) (北隣町新開町線道路排水施設(その1)工事)	40,753		40,753				40,750	繰越金 3	
道路新設改良事業	54,131	1,489	55,620	2,200	5.5/10	国 1,210	52,800	繰越金	1,610
道路新設改良事業(繰越分)	94,917		94,917	9,400	1/2	国 4,700	83,100	繰越金 7,117	
延命公園周辺道路改良等事業	2,454	67	2,521	2,400	1/2	国 1,200	1,200		121
雨水排水対策事業【災害対策】(繰越分)	57,470		57,470				46,600	繰越金等 10,870	
橋梁長寿命化事業	9,330	257	9,587	9,330	5.5/10	国 5,126	4,200		261
橋梁長寿命化事業(繰越分)	35,123		35,123	31,180	5.5/10	国 17,149	17,900	繰越金 74	
交通安全施設整備事業	23,378	643	24,021						24,021
河川管理(繰越分) (白川地区排水施設整備工事)	13,657		13,657				13,600	繰越金 57	
地域防災がけ崩れ対策事業【災害対策】	13,000	358	13,358	13,000			11,700		1,658
地域防災がけ崩れ対策事業【災害対策】(繰越分)	75,784		75,784	75,784	9/10	県 68,202	7,500	繰越金 82	
がけ地等復旧事業費補助	6,913		6,913						6,000 913
手鎌南川河川改良事業	2,603		2,603					繰越金 2,603	
維持補修【災害対策】(道路冠水監視カメラ設置)	16,198	445	16,643						16,643
都市下水道改良事業	4,300	118	4,418				4,300		118

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	繰越金 その他	
都市下水道改良事業（繰越分）	11,429		11,429				11,400	29	
公園管理（手鎌北町公園わんぱく広場カラー舗装工事、高田公園トイレ改修・解体工事）	4,342	119	4,461				4,300		161
公園照明LED化事業	80,254	2,207	82,461				80,200		2,261
延命公園整備事業	10,138	279	10,417	10,138	1/2	国	5,069		348
公園施設整備事業	7,434	204	7,638				7,400		238
公園管理【コロナ対策】（繰越分） （市内公園トイレ改修）	38,786		38,786						【38,786】
公園整備【コロナ対策】	3,083	85	3,168				1,900		【1,183】 1,268
高泉公営住宅建設事業（Ⅲ期）	589,871	16,222	606,093	578,905	4.5/10 5/10	国	248,185		357,908
既設公営住宅改善事業	207,877	5,717	213,594	199,912	4.5/10	国	111,987		5,807
木造戸建て住宅耐震改修促進事業費補助	400		400	400	1/2 7.5/10	国 県	200 150		50
消防署管理運営（勝立出張所電灯設備改修）	2,927	80	3,007						3,007
消防活動【災害対策】 （消防本部映像配信小型IP無線システム構築）	4,369	120	4,489						4,489
消防団管理（大牟田中央分団団格納庫外壁改修）	1,294	36	1,330				1,200		130
消防自動車購入	54,424		54,424				54,100		324
防火水槽建設（繰越分）	43,032		43,032	16,458	1/2	国	8,229		3
消防自動車購入【災害対策】（繰越分）	28,721		28,721				24,300	繰越金 2,271	2,150
防災対策推進	2,750	76	2,826						2,826
防災臨時駐車場整備	40,215	1,106	41,321				40,200		1,121
防災行政無線整備（繰越分）	407,358		407,358				407,000	繰越金 43	315
避難所感染対策事業【コロナ対策】	5,690	156	5,846						【5,690】 5,846
学校ICT化推進事業【コロナ対策】	8,580	236	8,816				8,500		316

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
情報通信ネットワーク環境施設整備【コロナ対策】	42,438	1,167	43,605						【42,438】 43,605
施設維持(小学校) (駿馬小プール塗装、銀水小アリーナ床研磨外)	27,885	767	28,652				26,500		2,152
給食関係(小学校)	10,573		10,573				10,500		73
学校感染症対策事業(小学校)【コロナ対策】	112,559	443	113,002				15,100		【97,459】 97,902
学校施設整備事業(小学校)	33,231	914	34,145				32,700		1,445
空調設備設置事業(小学校)	6,961	191	7,152				6,950		202
学校施設整備事業(小学校)【災害対策】	594	16	610				550		60
学校施設整備事業(小学校)【コロナ対策】	21,710	597	22,307				21,100		1,207
空調設備設置事業(小学校)【コロナ対策】	4,363	120	4,483				4,350		133
学校施設整備事業(小学校)【コロナ対策】(繰越分)	55,441		55,441	5,515	定額	国	3,008	11,000	【38,476】 41,433
空調設備設置事業(小学校)【コロナ対策】(繰越分)	12,024		12,024	6,928	1/3	国	2,331		【9,686】 9,686
トイレ洋式化事業(小学校)【コロナ対策】(繰越分)	5,494		5,494						【5,493】 5,494
施設維持(中学校) (宅峰中アスファルト舗装外)	2,913	80	2,993				1,700		1,293
給食関係(中学校)	986	27	1,013				970		43
空調設備設置事業(中学校)	3,759	103	3,862				3,700		162
学校施設整備事業(中学校)	1,021	28	1,049				1,000		49
学校建設事業(中学校・再編分)	39,607	997	40,604				38,600		2,004
学校施設整備事業(中学校)【災害対策】	1,254	34	1,288				1,150		138
空調設備設置事業(中学校)【コロナ対策】	5,442	150	5,592				5,400		192
学校施設整備事業(中学校)【コロナ対策】	14,623	402	15,025				14,600		425
空調設備設置事業(中学校)【コロナ対策】(繰越分)	9,254		9,254						【9,253】 9,254

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳		
						国・県	地方債	その他
トイレ洋式化事業(中学校)【コロナ対策】(繰越分)	1,886		1,886					【1,886】 1,886
学校施設整備事業(中学校)【コロナ対策】(繰越分)	748		748					【748】 748
施設維持(特別支援学校) (大牟田特別支援学校食堂改修工事)	849	23	872			800		72
学校感染症対策事業(特別支援学校)【コロナ対策】	5,370	17	5,387			500		【4,870】 4,887
空調設備設置事業(特別支援学校)	557	15	572			500		72
学校施設整備事業(特別支援学校)【コロナ対策】 (繰越分)	374		374					【374】 374
学校施設整備事業(特別支援学校)【コロナ対策】	84	2	86					86
世界遺産関連施設等整備	50,160	1,379	51,539	50,160		28,600		22,939
世界遺産関連施設等整備【災害対策】	10,001	205	10,206	10,001	1/2 1.5/10	5,000 1,500	1,200	2,506
公民館整備	12,344	339	12,683				12,300	383
地区公民館整備事業【コロナ対策】(繰越分)	14,357		14,357					【14,357】 14,357
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備	4,731	130	4,861				4,700	161
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備【コロナ対策】	4,647		4,647				3,500	【1,128】 1,147
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備【コロナ対策】(繰越分)	3,395		3,395					【3,395】 3,395
リフレスおおむた施設整備	3,124	86	3,210				3,120	90
リフレスおおむた施設整備【コロナ対策】	4,883	134	5,017				4,880	137
体育施設管理 (延命球場エキスパンジョイント改修工事外)	6,407	176	6,583				6,400	183
(仮称)総合体育館整備事業	340,653	9,031	349,684	310,116	1/2	162,731	152,000	34,953
体育施設整備【コロナ対策】	24,933	686	25,619				24,900	719

[注1] [一般財源]中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

事業名	事業費	人件費	決算額(A)	補助基本額	補助率	(A)の財源内訳			一般財源
						国・県	地方債	その他	
(県営工事負担金)	(66,832)		(66,832)				(64,700)		(2,132)
県営ため池等整備事業負担金	1,712		1,712				1,400		312
県営水利施設等保全高度化事業負担金	3,000		3,000				1,200		1,800
ほ場整備推進	25,400		25,400				25,400		
三池港湾施設改良事業負担金	36,720		36,720				36,700		20
2. 災害復旧事業費	1,258,284	9,668	1,267,952	708,096			478,480	139,297	71,649
道路維持(繰越分)	12,978		12,978						12,978
水防対策	14,406	395	14,801				14,140		661
社会福祉施設災害復旧【令和2年豪雨】	56,654	953	57,607	30,380	1/3 10/10,1/3	国 県	10,060 10,260	35,000	2,287
農林水産施設災害復旧	4,043	112	4,155				2,700		1,455
農林水産施設災害復旧【令和2年豪雨】	121,024	2,994	124,018	86,714	農地97.2% 施設99.6%	県	80,716	20,000	23,302
農林水産施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	140,912		140,912	95,023	農地97.2% 施設99.6%	県	11,000	繰越金 37,822	1,551
土木施設災害復旧	76,832	1,958	78,790	24,654	1/2	国	12,327	49,580	16,883
土木施設災害復旧【令和2年豪雨】	11,780	324	12,104				11,700		404
土木施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	590,367		590,367	298,960	78.1%	国	249,474	繰越金 42,055	38
教育施設災害復旧	45,927	1,244	47,171	6,253			37,310		9,861
学校教育施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	22,275		22,275	12,258	1/3	国	4,126	繰越金 4,349	
社会教育施設災害復旧【令和2年豪雨】	68,599	1,688	70,287	61,367	2/3	国	40,910	27,150	2,227
社会教育施設災害復旧【令和2年豪雨】(繰越分)	92,487		92,487	92,487	70% 12%	国 県	69,015 11,099	繰越金 71	2

【注1】「一般財源」中の【 】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当額を指す。

6 災害関連事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
1. 令和2年豪雨災害対策							
1	災害派遣職員関係費	48,010					48,010
2	三川坑跡保存活用事業費	2,515					2,515
3	被災者見守り相談支援事業費	46,768		46,768			0
4	義援金関係費	303					303
5	くらし支援金	1,601	1,601				0
6	民間住宅借上事業費	26,981	10,626		16,287		68
7	災害見舞金	615					615
8	住宅応急修理支援金【繰越分】	22,020			22,020		0
9	住宅応急修理支援金	11,079	11,079				0
10	災害廃棄物処理事業費【繰越分】	556,821		263,627		292,400	794
11	小規模農地災害復旧支援事業費補助【繰越分】	350				350	0
12	小規模農地災害復旧支援事業費補助	1,497	1,497				0
13	農業用施設維持費	607					607
14	ため池整備事業費(農林水産課分)						0
15	園芸施設災害復旧支援事業費補助【繰越分】	295			295		0
16	被災事業者支援事業費補助【繰越分】	28,570	28,570				0
17	道路橋梁管理費						0
18	道路維持費【繰越分】	68,922				40,750	15,194
19	雨水排水対策事業費【繰越分】	57,470				46,600	10,870
20	調整池等維持委託費	50,488				27,600	22,888
21	ため池整備事業費(土木管理課分)						0
22	地域防災がけ崩れ対策事業費【繰越分】	75,784			68,202	7,500	82
23	地域防災がけ崩れ対策事業費	13,030				11,700	1,330
24	がけ地等復旧事業費補助	6,913					6,000
25	維持補修費	82,295				20,200	11,000
26	下水道維持費負担金	37,230					37,230
27	公園施設整備事業費	7,537				7,400	137
28	市営住宅管理費	8,136		3,555			822
29	消防活動費	4,369					4,369
30	消防防災設備整備事業費	1,091					1,091
31	消防団資器材整備費	3,168					3,168
32	消防自動車購入費【繰越分】	28,721				24,300	2,271
33	排水対策基本計画策定費	24,810		8,300			16,510
34	防災設備等整備事業費	1,929					1,929
35	防災臨時駐車場整備費	40,215				40,200	15

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度繰越額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
1.	令和2年豪雨災害対策						
1	災害派遣職員関係費						0
2	三川坑跡保存活用事業費						0
3	被災者見守り相談支援事業費						0
4	義援金関係費						0
5	くらし支援金						0
6	民間住宅借上事業費						0
7	災害見舞金						0
8	住宅応急修理支援金【繰越分】						0
9	住宅応急修理支援金						0
10	災害廃棄物処理事業費【繰越分】						0
11	小規模農地災害復旧支援事業費補助 【繰越分】						0
12	小規模農地災害復旧支援事業費補助						0
13	農業用施設維持費						0
14	ため池整備事業費(農林水産課分)	25,000			25,000		0
15	園芸施設災害復旧支援事業費補助 【繰越分】						0
16	被災事業者支援事業費補助【繰越 分】						0
17	道路橋梁管理費	19,000					19,000
18	道路維持費【繰越分】						0
19	雨水排水対策事業費【繰越分】						0
20	調整池等維持委託費						0
21	ため池整備事業費(土木管理課分)	25,000			25,000		0
22	地域防災がけ崩れ対策事業費【繰越 分】						0
23	地域防災がけ崩れ対策事業費	624,546		456,498	130,900		37,148
24	がけ地等復旧事業費補助	18,087					18,087
25	維持補修費						0
26	下水道維持費負担金						0
27	公園施設整備事業費						0
28	市営住宅管理費						0
29	消防活動費						0
30	消防防災設備整備事業費						0
31	消防団資器材整備費						0
32	消防自動車購入費【繰越分】						0
33	排水対策基本計画策定費						0
34	防災設備等整備事業費						0
35	防災臨時駐車場整備費						0

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
36	地域防災力強化事業費	1,483						1,483
37	排水ポンプ車購入費							0
38	就学援助費(小・中学校分)	16,382						16,382
39	学校施設整備事業費(小・中学校分)	1,848				1,700		148
40	指定文化財管理費	963						963
41	世界遺産関連施設等整備費	10,001		5,000	1,500	1,200		2,301
42	社会福祉施設災害復旧費	56,654		10,060	10,260		35,000	1,334
43	農林水産施設災害復旧費【繰越分】	140,912			90,539	11,000	37,822	1,551
44	農林水産施設災害復旧費	121,024			80,716		20,000	20,308
45	土木施設災害復旧費(農林水産課分) 【繰越分】	5,588				5,550		38
46	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	677				600		77
47	土木施設災害復旧費(都市総務課分) 【繰越分】	584,779		249,474		293,250	42,055	0
48	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	11,103				11,100		3
49	学校教育施設災害復旧費【繰越分】	22,275		4,126		13,800	4,349	0
50	社会教育施設災害復旧費【繰越分】	92,487		69,015	11,099	12,300	71	2
51	社会教育施設災害復旧費	68,599		40,910		27,150		539
52	水道事業会計負担金	938						938
53	公共下水道事業会計負担金	497						497
1. 令和2年豪雨対策分 小計		2,396,350	53,373	700,835	300,918	896,300	185,886	259,038
2. 令和3年大雨対策分								
54	義援金関係費	20						20
55	小規模農地災害復旧支援事業費補助	1,052			616			436
56	園芸施設災害復旧支援事業費補助	503			365			138
57	水防対策費(農林水産課分)	29,240				1,790		27,450
58	水防対策費(都市総務課分)	44,833				12,350	3,072	29,411
59	農林水産施設災害復旧費	4,043				2,700		1,343
60	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	5,250				5,230		20
61	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	71,582		12,327		44,350		14,905
62	教育施設災害復旧費	45,927				37,310		8,617
63	被災がけ地等復旧事業費補助							0
2. 令和3年大雨対策分 小計		202,450	-	12,327	981	103,730	3,072	82,340
災害関連事業費 合計		2,598,800	53,373	713,162	301,899	1,000,030	188,958	341,378

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

(単位:千円)

No.	事業名	令和4年度繰越額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
36	地域防災力強化事業費							0
37	排水ポンプ車購入費	65,000				65,000		0
38	就学援助費(小・中学校分)							0
39	学校施設整備事業費(小・中学校分)							0
40	指定文化財管理費							0
41	世界遺産関連施設等整備費							0
42	社会福祉施設災害復旧費							0
43	農林水産施設災害復旧費【繰越分】							0
44	農林水産施設災害復旧費	69,147			34,719	5,100		29,328
45	土木施設災害復旧費(農林水産課分) 【繰越分】							0
46	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	9,418				9,400		18
47	土木施設災害復旧費(都市総務課分) 【繰越分】	80,925		42,300		36,800		1,825
48	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	236,000		10,123		132,700		93,177
49	学校教育施設災害復旧費【繰越分】							0
50	社会教育施設災害復旧費【繰越分】							0
51	社会教育施設災害復旧費							0
52	水道事業会計負担金							0
53	公共下水道事業会計負担金							0
1. 令和2年豪雨対策分 小計		1,172,123	-	52,423	491,217	429,900	-	198,583
2. 令和3年大雨対策分								
54	義援金関係費							0
55	小規模農地災害復旧支援事業費補助							0
56	園芸施設災害復旧支援事業費補助							0
57	水防対策費(農林水産課分)							0
58	水防対策費(都市総務課分)							0
59	農林水産施設災害復旧費	78,452				54,200		24,252
60	土木施設災害復旧費(農林水産課分)	24,031				24,000		31
61	土木施設災害復旧費(都市総務課分)	374,630		34,700		326,000		13,930
62	教育施設災害復旧費	23,273		11,812		11,300		161
63	被災がけ地等復旧事業費補助	10,000						10,000
2. 令和3年大雨対策分 小計		510,386	-	46,512	-	415,500	-	48,374
災害関連事業費 合計		1,682,509	-	98,935	491,217	845,400	-	246,957

7 新型コロナウイルス対策事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額					
		事業費	財源内訳				
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他
1	会計年度任用職員報酬等(総務管理費)	35,494	27,559		4,906	124	2,905
2	感染症対策事業費(総務管理費) 【繰越分】	292	292				0
3	公式LINE登録促進事業費	2,807	2,807				0
4	ふるさと納税推進費	1,621	519				1,102
5	庁舎整備推進事業費【繰越分】	28,600	28,600				0
6	庁舎等施設整備費【繰越分】	111,090	111,090				0
7	庁舎管理費	20,917	20,917				0
8	移住支援事業費	43			16		27
9	テレワーク推進費【繰越分】	31,516	31,515				1
10	電子申請サービス活用推進事業費	5,442	4,903				539
11	文化会館管理費(指定管理料)	10,412	10,412				0
12	文化会館施設整備費	9,775	9,775				0
13	文化会館施設整備費【繰越分】	943	942				1
14	文化会館Wi-Fi環境整備費	5,343	5,343				0
15	電子入札システム導入事業費	9,707	9,707				0
16	窓口等感染防止対策事業費(市民生活費)	3,076	3,074				2
17	おくやみコーナー設置事業費	4,941	4,941				0
18	窓口関連対策事業費(市民生活費) 【繰越分】	1,649	1,648				1
19	市民活動等多目的交流施設管理費 (指定管理料)	1,305	1,305				0
20	市民活動等多目的交流施設Wi-Fi 環境整備費	3,039	3,039				0
21	新生児応援特別額給付金(その他の 経費含む)【繰越分】	9,734	9,700				34
22	新生児応援特別額給付金(その他の 経費含む)	50,378	50,362				16
23	賦課徴収費	3,012	2,953				59
24	窓口等感染防止対策事業費(賦課徴 収費)	2,147	2,145				2
25	キャッシュレス収納事業費【繰越分】	2,156	2,156				0
26	窓口等感染防止対策事業費(戸籍住 民基本台帳費)	9,711	9,520			14	177
27	住居確保給付金	4,036		3,409			627
28	自宅療養者等生活物資提供事業費	11,320	11,320				0
29	窓口関連対策事業費(社会福祉総務 費)【繰越分】	299					299
30	新型コロナウイルス感染症生活困窮 者自立支援金(交付事務費含む)	40,994		40,994			0
31	非課税世帯等臨時特別給付金(交付 事務費含む)	1,502,463		1,502,462		1	0
32	遠隔手話通訳サービス導入事業費	151		109			42
33	障害者等文化体育施設管理費(指定 管理料)	17	17				0
34	男女共同参画センター感染対策事業 費	110	109				1
35	女性相談支援事業費	870	870				0
36	子育て世帯生活支援特別給付金(ひ とり親世帯分)(交付事務費含む)	115,615		115,611		4	0

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

※2:●は災害関連事業との重複事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
37	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)(交付事務費含む)	73,849		73,846			3	0
38	子育て世帯臨時特別給付金(先行給付金)(交付事務費含む)	1,511,785		1,511,782			3	0
39	子育て世帯臨時特別給付金(支援給付金)(交付事務費含む)	1,122		1,122				0
40	天領保育所管理費	1,815				1,800		15
41	天領保育所整備費	2,929	2,929					0
42	保育所等感染対策補助	9,400	4,700	4,700				0
43	感染対策事業費(子ども・子育て支援費)	1,478	576	576	326			0
44	学童保育所整備費	2,614	2,614					0
45	学童保育所臨時休所等支援補助	1,194	370	412	412			0
46	学童保育所Wi-Fi環境整備費	70	63					7
47	児童手当給付費	608	608					0
48	面接相談体制充実事業費	2,547	591		1,714		8	234
49	就労支援事業費	2,608	606		1,608		6	388
50	くらし支援金 ●	1,601	1,601					0
51	民間住宅借上事業費 ●	26,981	10,626		16,287			68
52	住宅応急修理支援金 ●	11,079	11,079					0
53	保健センター整備費	45,881				45,800	24	57
54	保健センター整備費【繰越分】	238,442	53,210			163,400	8,550	13,282
55	健康危機管理対策本部関係費	416	329				87	0
56	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	5,457	4,355					1,102
57	自宅療養者パルスオキシメーター貸与事業費	165	165					0
58	医療資機材確保事業費【繰越分】	1,789	1,789					0
59	窓口関連対策事業費(保健衛生総務費)【繰越分】	205						205
60	窓口関連対策事業費(母子保健対策費)【繰越分】	294						294
61	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	933,268		925,936			432	6,900
62	新型コロナウイルスワクチン接種事業費【繰越分】	267,122		267,105			17	0
63	新型コロナウイルスワクチン接種証明書交付事務費	100		100				0
64	葬斎場管理費【繰越分】	4,406	4,406					0
65	清掃事務所整備事業費	103,995	236			99,100		4,659
66	第一清掃事務所管理費	117	116					1
67	手数料徴収関係費	49						49
68	ごみ収集感染対策事業費	498	498					0
69	公衆便所整備費	1,656	1,656					0
70	スマート農業推進強化事業費補助【繰越分】	3,645			3,645			0
71	水田農業DX推進事業費補助	1,993	665		1,328			0
72	小規模農地災害復旧支援事業費補助●	1,497	1,497					0

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
73	畜産DX推進事業費補助	4,420			4,420			0
74	畜産競争力強化対策事業費補助	2,870			2,870			0
75	スマート農業強化事業費	3,000	3,000					0
76	感染対策事業費(商工総務費)【繰越分】	794						794
77	地域対策融資資金保証料補給金	337	257					80
78	事業者支援関係事務費【繰越分】	332					332	0
79	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助【繰越分】	66,916	66,916					0
80	キャッシュレスキャンペーン事業費【繰越分】	47,809	47,808				1	0
81	被災事業者支援事業費補助【繰越分】●	28,570	28,570					0
82	事業継続応援支援金	98,467	98,467					0
83	事業者支援関係事務費	4,541	4,409					132
84	融資資金条件変更保証料補給金							0
85	アフターコロナ対応新商品開発費補助	3,497	3,497					0
86	おおむたプレミアム電子商品券発行事業費補助	21,989	21,989					0
87	観光基本計画策定費【繰越分】	10,595	10,594					1
88	地域経済活性化キャンペーン事業費【繰越分】	13,996	13,996					0
89	動物園整備事業費【繰越分】	17,953	17,952					1
90	動物園施設管理費(指定管理料)	17,592	17,592					0
91	動物園感染対策事業費	6,050	6,050					0
92	ともだちや絵本美術館感染対策事業費	1,500	1,500					0
93	特産品PR事業費	1,000	1,000					0
94	中小企業チャレンジ応援事業費補助【繰越分】	15,027	15,027					0
95	企業情報発信事業費【繰越分】	5,000	4,999				1	0
96	エコサルクセンター整備事業費【繰越分】	2,431	2,431					0
97	道の駅管理費(指定管理料)	8,780	8,780					0
98	道の駅整備事業費【繰越分】	2,665	2,665					0
99	地域公共交通計画策定費	9,589	9,589					0
100	大牟田駅周辺施設管理費【繰越分】	675	674					1
101	公園管理費【繰越分】	38,786	38,786					0
102	公園整備費	6,750	4,817			1,900		33
103	消防活動感染対策事業費【繰越分】	1,628	1,628					0
104	消防関係講習会感染予防対策事業費	854	854					0
105	消防活動感染対策事業費	5,759	5,759					0
106	消防団安全装備等整備事業費	14,851	14,851					0
107	避難所感染対策事業費	45,000	45,000					0
108	学習指導員等配置事業費	32,347	30,818				657	872

※1:財源内訳の「コロナ臨時交付金」とは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を指す。

※2:●は災害関連事業との重複事業

(単位:千円)

No.	事業名	令和3年度決算額						
		事業費	財源内訳					
			コロナ 臨時交付金 ※1	国庫支出金 (コロナ臨時 交付金以外)	県	地方債	その他	一般財源
109	修学旅行対策関係費	6,230	6,230					0
110	情報教育推進事業費	835	835					0
111	学校ICT化推進事業費	47,986	32,426	6,963		8,500		97
112	情報通信ネットワーク環境施設整備費	42,438	42,438					0
113	学校保健特別対策事業費(小・中・特別支援学校)	15,310	15,309					1
114	学校感染症対策事業費(小・中・特別支援学校分)	131,002	114,990			15,600		412
115	学校環境整備事業費(小・中・特別支援学校分)	3,126	3,126					0
116	学校図書充実事業費(小・中・特別支援学校分)	2,406	2,405					1
117	学校教育活動継続支援事業費(小・中・特別支援学校分)【繰越分】	24,903	12,451	12,451				1
118	就学援助費(小・中学校分)	1,740	1,648					92
119	学校施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)	36,417				35,700		717
120	空調設備設置事業費(小・中学校分)	9,805				9,750		55
121	学校施設整備事業費(小・中・特別支援学校分)【繰越分】	56,563	39,998	3,008		11,000		2,557
122	空調設備設置事業費(小・中学校分)【繰越分】	21,278	18,939	2,331			7	1
123	トイレ洋式化事業費(小・中学校分)【繰越分】	7,380	7,379					1
124	世界遺産関連施設等整備費	20,000		10,000	3,000			7,000
125	社会教育オンライン支援事業費	27,379	27,379					0
126	地区公民館整備事業費【繰越分】	14,357	14,357					0
127	三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備費	4,647	1,128			3,500		19
128	三池カルタ・歴史資料館等複合施設Wi-Fi環境整備費	2,653	2,653					0
129	図書館運営費	5,000	5,000					0
130	図書館運営費【繰越分】	20,000	19,999					1
131	電子図書館構築事業費	33,330	33,330					0
132	災害とコロナに負けない文化のチカラ事業費補助【繰越分】	1,034	1,034					0
133	三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備費【繰越分】	3,395	3,395					0
134	リフレスおおむた管理費(指定管理料)	2,355	2,355					0
135	リフレスおおむた施設整備費	4,883				4,880		3
136	リフレスおおむたWi-Fi環境整備費	2,784	2,784					0
137	スポーツ大会等開催支援事業費	385	385					0
138	体育施設整備費	24,933				24,900		33
139	延命プール感染予防対策事業費	1,252	770		482			0
140	体育施設管理費(指定管理料)	300	300					0
141	国民健康保険会計	1,009	992					17
142	後期高齢者医療会計	102						102
	合計	6,423,287	1,417,135	4,482,917	41,014	425,830	10,271	46,120

8 地方創生推進交付金関係事業一覧

地方公共団体における地方版総合戦略に基づく先導的な取り組みを支援するため、地方版総合戦略に記載された事業を盛り込んだ地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に国から地方公共団体に対して交付される「地方創生推進交付金」を活用し、以下の事業を実施。

(単位：千円)

1. 地方創生推進交付金

交付金対象事業名	交付金対象事業費	交付金充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
シティプロモーション推進費	9,828	4,914				4,914
情報発信強化事業費	1,044	522				522
世界遺産関係費	686	343				343
移住定住促進費	3,238	1,619				1,619
観光振興費	478	239	14			225
動物園魅力向上事業費	1,985	993	992			0
動物園80周年記念事業費	6,273	3,137	3,136			0
企業誘致費 (企業誘致アクションプログラム推進費、その他の経費)	485	242				243
技術開発支援事業費補助	2,937	1,468				1,469
IT導入支援事業費補助	5,116	2,558				2,558
イノベーション創出拠点整備事業費補助	25,000	12,500				12,500
事業連携コーディネーター事業費補助	2,000	1,000				1,000
IT人材等育成事業費	4,372	2,186			2,000	186

交付金対象事業名	交付金対象 事業費	交付金 充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
文化芸術振興事業費	524	262			262	0
本市の特色を活かした文化芸術事業費	600	300				300
高校生まちづくり体験事業費	604	302				302
合 計	65,170	32,585	4,142	0	2,262	26,181

※交付金対象事業費には支弁人件費は含まない。

9 令和3年度大牟田市財務書類4表(一般会計等) (速報値) 《統一的な基準による財務書類》

大牟田市では、27年度決算まで、総務省が示した総務省方式改訂モデルでの財務書類を作成してきました。しかしながら、地方公共団体が作成する財務書類には全国的に複数の会計基準があり、団体間比較が困難であったことから、27年1月の総務大臣通知により、29年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されてきました。

このため、大牟田市では、28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。この「統一的な基準による財務書類」は、発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備が前提とされていることが特徴です。

《財務書類の対象となる団体(会計)》

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。本市では、一般会計と病院事業債管理特別会計を「一般会計等財務書類」として取り扱います。

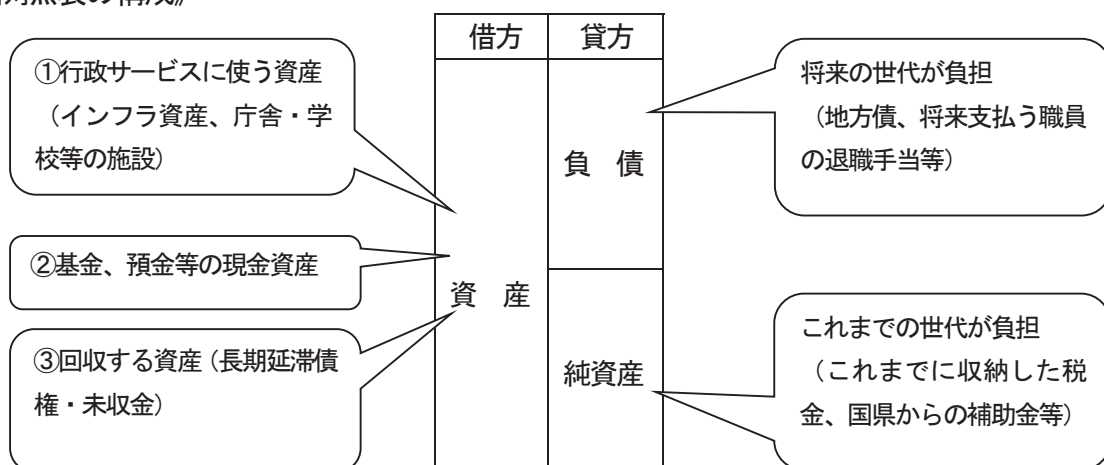
1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と資産から負債を控除した正味の資産である純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「 $資産 = 負債 + 純資産$ 」となっています。

《貸借対照表の構成》



貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,081,776	固定負債	49,733,313
有形固定資産	91,958,879	地方債	42,117,288
事業用資産	54,800,156	長期未払金	-
土地	24,708,267	退職手当引当金	7,616,025
立木竹	51,938	損失補償等引当金	-
建物	81,148,698	その他	-
建物減価償却累計額	△ 53,270,069	流動負債	6,207,918
工作物	2,757,217	1年内償還予定地方債	5,493,924
工作物減価償却累計額	△ 1,689,178	未払金	1,167
船舶	4,095	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,095	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	515,624
航空機	-	預り金	197,203
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	0	負債合計	55,941,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,093,284	固定資産等形成分	108,228,405
インフラ資産	36,189,078	余剰分(不足分)	△ 54,633,610
土地	13,433,861		
建物	3,492,894		
建物減価償却累計額	△ 2,151,258		
工作物	59,020,427		
工作物減価償却累計額	△ 37,709,579		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	102,733		
物品	3,152,692		
物品減価償却累計額	△ 2,183,047		
無形固定資産	57,539		
ソフトウェア	57,539		
その他	-		
投資その他の資産	13,065,358		
投資及び出資金	4,677,980		
有価証券	30,000		
出資金	2,523,183		
その他	2,124,798		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	833,903		
長期貸付金	567,754		
基金	7,043,093		
減債基金	444,276		
その他	6,598,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,373		
流動資産	4,454,251		
現金預金	1,112,238		
未収金	172,929		
短期貸付金	244,193		
基金	2,902,437		
財政調整基金	2,902,126		
減債基金	311		
棚卸資産	34,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,897		
資産合計	109,536,026	純資産合計	53,594,795
		負債及び純資産合計	109,536,026

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（回収する資産）の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には市税や使用料の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

（2）3年度の貸借対照表の概要

【資産の部】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」で構成されており、1,050億82百万円と総資産の95.9%を占めています。

（1）有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等で919億59百万円となっています。

（ア）事業用資産（庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）では、土地247億8百万円、建物が811億49百万円、工作物27億57百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、事業用資産は548億円となっています。2年度末と比較すると、橘市営住宅や保健センターの改修工事により建物が7億79百万円増加、ともだちや絵本美術館や高泉住宅の駐車場整備工事等により工作物が75百万円増加しています。

（イ）インフラ資産（道路・橋・公園等社会基盤となる資産）では、土地134億34百万円、建物34億93百万円、工作物590億20百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、インフラ資産は361億89百万円となっています。2年度末と比較すると、道路排水施設工事等により工作物が3億67百万円増加しています。

（ウ）車両、備品等の物品は31億53百万円となっており、2年度末と比較すると、防災行政無線整備等により4億77百万円増加しています。

（2）無形固定資産

ソフトウェアについて、58百万円となっています。

（3）投資その他の資産

有価証券、出資金、出捐金などで130億65百万円となっています。

（ア）投資及び出資金について46億78百万円、（イ）長期延滞債権（税金や負担金、使用料などの滞納繰越調定収入未済分等）について8億34百万円、（ウ）長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金で流動資産に区分されるもの以外）について5億68百万円、（エ）流動資産に区分されない基金について70億43百万円、（オ）徴収不能引当金（次年度の長期延滞債権に係る取立不能見込額（不納欠損額））については、過去の徴収不能実績率を考慮し△57百万円を計上しています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」「未収金」「短期貸付金」「基金（固定資産に区分されるもの以外）」「棚卸資産」「徴収不能引当金」で構成されており44億54百万円となっています。

（1）現金預金

手元現金や普通預金（歳計外現金を含む。）などの現金預金について、11億12百万円となっています。

(2) 未収金

税込や使用料等の現年度収入未済分等の未収金については、1億73百万円となっています。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来する短期貸付金について、2億44百万円となっています。

(4) 基金

財政調整基金について29億2百万円となっており、積立を行ったことにより、2年度末と比較して5億62百万円増加しています。

(5) 徴収不能引当金

次年度の未収金や短期貸付金の金銭債権に対する取立不能見込額（不納欠損額）について、過去の徴収不能実績率を考慮して△12百万円計上しています。

【負債の部】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和5年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計497億33百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、令和5年度以降に償還されるものが421億17百万円あり、負債総額の75.3%を占めています。新規の市債発行額を抑制してきているものの、令和2年7月の豪雨災害による災害復旧事業債を4億17百万円発行したこと等により、2年度末と比較すると1億17百万円の増加となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で76億16百万円となっています。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「1年以内償還予定地方債」、「賞与等引当金」、「預り金」等の合計62億8百万円となっています。

(1) 1年以内償還予定地方債

地方債のうち、令和4年度償還予定額は54億94百万円となっています。

(2) 賞与等引当金

期末手当・勤勉手当及び法定福利費で5億16百万円となっています。

(3) 預り金

職員給与等に係る源泉所得税、市県民税、社会保険料等の歳計外現金のことで1億97百万円となっています。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）のことをいい、1,082億28百万円となっています。

2 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で546億34百万円不足となっています。これは、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

2. 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,341,042
業務費用	23,636,378
人件費	8,415,296
職員給与費	6,179,453
賞与等引当金繰入額	515,624
退職手当引当金繰入額	499,330
その他	1,220,889
物件費等	14,359,353
物件費	10,486,136
維持補修費	679,088
減価償却費	3,194,128
その他	-
その他の業務費用	861,729
支払利息	289,387
徴収不能引当金繰入額	69,270
その他	503,072
移転費用	30,704,664
補助金等	9,983,951
社会保障給付	15,768,697
他会計への繰出金	3,942,381
その他	1,009,635
経常収益	3,973,418
使用料及び手数料	1,595,786
その他	2,377,632
純経常行政コスト	50,367,624
臨時損失	2,190,928
災害復旧事業費	2,155,507
資産除売却損	35,421
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,638
資産売却益	6,638
その他	-
純行政コスト	52,551,914

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、会計期間中に市が福祉や教育等の行政サービスを提供するための費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人件費、物件費などコストの投入状況を把握するために用います。人件費や物件費等の「経常費用」から使用料・手数料等の「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が市の提供した行政サービスに対する直接的に収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

(2) 3年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】

経常費用は543億41百万円となっており、業務費用及び移転費用に分類して表示されます。

具体的にみると、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成される「業務費用」は、236億36百万円で、うち職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等を含めた「人件費」は84億15百万円、物件費、維持補修費、減価償却費等で構成される「物件費等」は143億59百万円となっています。

また、各種団体又は個人への補助金や生活保護費等の社会保障給付、特別会計への繰出金等の「移転費用」は307億5百万円となっています。なかでも、社会保障給付は157億69百万円で経常費用の全体の29.0%という大きな割合を占めている状況です。

【経常収益】

経常収益とは、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は39億73百万円で、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は7.3%となっています。

【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、503億68百万円となっています。この503億68百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

【臨時損失】

臨時損失とは、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等臨時的に発生する費用をいい、臨時損失の合計額は21億91百万円となっています。3年度は令和2年7月の豪雨災害による災害復旧事業費等を計上しています。

【臨時利益】

臨時利益とは、資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上する資産売却益やその他の臨時利益等が計上されます。

3. 純資産変動計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,000,967	105,719,646	△ 54,718,679
純行政コスト(△)	△ 52,551,914		△ 52,551,914
財源	55,154,586		55,154,586
税収等	31,872,684		31,872,684
国県等補助金	23,281,902		23,281,902
本年度差額	2,602,672		2,602,672
固定資産等の変動(内部変動)		2,517,604	△ 2,517,604
有形固定資産等の増加		3,345,456	△ 3,345,456
有形固定資産等の減少		△ 3,259,241	3,259,241
貸付金・基金等の増加		4,092,321	△ 4,092,321
貸付金・基金等の減少		△ 1,660,932	1,660,932
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 8,845	△ 8,845	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,593,828	2,508,759	85,068
本年度末純資産残高	53,594,795	108,228,405	△ 54,633,610

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

固定資産等形成分については、固定資産の新規取得や寄付等による増加と減価償却費や除却・売却による減少により、全体として25億9百万円増加となりました。余剰分(不足分)については、税収や国県等補助金などの収入が純行政コストを上回った26億3百万円と固定資産の内部変動により、全体として85百万円増加となりました。その結果、3年度純資産変動額は期首に比べて25億94百万円の増加となりました。

4. 資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 業 務 活 動 収 支	
(1)業務支出	51,179,536
①業務費用支出	20,474,903
人件費支出	8,525,218
物件費等支出	11,165,225
支払利息支出	289,387
その他の支出	495,073
②移転費用支出	30,704,633
補助金等支出	9,983,951
社会保障給付支出	15,768,697
他会計等への繰出支出	3,942,381
その他支出	1,009,604
(2)業務収入	57,701,656
①税収等収入	31,932,903
②国県等補助金収入	21,815,262
③使用料及び手数料収入	1,598,441
④その他の収入	2,355,051
(3)臨時支出	2,156,063
①災害復旧事業費支出	2,155,507
②その他の支出	556
(4)臨時収入	968,484
業 務 活 動 収 支	5,334,541

2 投 資 活 動 収 支	
(1)投資活動支出	6,661,246
①公共施設等整備費支出	3,345,456
②基金積立金支出	2,288,956
③投資及び出資金支出	85,374
④貸付金支出	941,460
⑤その他の支出	-
(2)投資活動収入	1,423,349
①国県等補助金収入	498,156
②基金取崩収入	214,614
③貸付金元金回収収入	609,324
④資産売却収入	101,254
⑤その他の収入	0
投 資 活 動 収 支	△ 5,237,897

3 財 務 活 動 収 支	
(1)財務活動支出	5,408,833
①地方債償還支出	5,408,833
②その他の支出	-
(2)財務活動収入	5,626,279
①地方債発行収入	5,626,279
②その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	217,446

本年度資金収支額	314,090
前年度末資金収支額	600,945
本年度末資金残高	915,035

前年度末歳計外現金残高	303,689
本年度末歳計外現金増減額	△ 106,486
本年度末歳計外現金残高	197,203
本年度末現金預金残高	1,112,238

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

- ・「業務活動収支」…人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）等、市政を運営する上で毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
- ・「投資活動収支」…道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源、また基金への積立金、投資及び出資金、貸付金支出等の経費及びその財源
- ・「財務活動収支」…地方債（元金）の償還額等の経費及びその財源

前年度末資金収支額は、2年度から繰り越してきたもので、3年度の1年間の収支差額と合算した金額が令和4年度に繰り越される資金となります。3年度の資金収支が3億14百万円の黒字でしたので、4年度に繰り越す資金は9億15百万円です。

業務活動収支残高がプラスというのは、通常の行政活動にかかる費用が税収、補助金、手数料等の収入により賄われている状態を表しています。業務活動収支残高のプラス金額の範囲内で、固定資産や基金の積み立てなど行政活動を行うための資産への投資（投資活動収支）や地方債の償還（財務活動収支）等に充てることができます。

3年度は、業務活動収支53億35百万円に対し、投資活動収支△52億38百万円、財務活動収支△2億17百万円となり、3億14百万円資金が余剰となりました。

2. 主要施策の成果

(1) 重点事業

令和3年度 防災危機管理室

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づき、市民の防災意識や地域における防災力の向上と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

あわせて、全庁的な調整や進捗管理を行いながら、令和2年7月豪雨災害からの本格的な復旧・復興を着実に進めるとともに、豪雨災害の経験を踏まえた総合的な対応力の強化を進めます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 地域防災力強化事業…………… 205
- ・ 災害対策本部機能強化事業…………… 205
- ・ 避難所機能強化事業…………… 206

令和3年度 企画総務部

将来の人口減少や少子高齢化を見据えた地方創生を目指し、「まちづくり総合プラン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を効果的、効率的に進めていくため、関係部局等に対して情報提供や調整・助言等の支援を行います。

また、目指す都市像の実現に向け、限られた資源で将来を見据えたまちづくりを推進していくためには、自主財源の確保とともに、より効果的・効率的な行財政運営を行う必要があります。

このため、近隣自治体との連携強化や、災害に関する情報・新型コロナウイルス感染症に関する情報など市民生活に役立つ情報発信の強化と本市のまちの魅力の発信により、移住・定住人口の増加を目指すとともに、自動化・省力化につながる ICT 技術の活用と市庁舎整備に向けた検討を進めるなど、行政サービスの利便性向上を図りながら、将来にわたって持続可能な行政運営を目指します。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・シティプロモーション事業	235
・情報発信強化事業	235
・移住・定住促進事業	236
・ふるさと納税推進事業	243
・定住自立圏構想推進事業	244
・行政サービスの ICT 化推進事業	249
・庁舎整備推進事業	249

令和3年度 市民部

市民部では、新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス収納の推進に取り組みます。

また、市民部は、住民基本台帳、戸籍、税、国民健康保険などを所管しており、諸証明の発行、転居・婚姻・出生等の各種届出、税の申告、市民相談などの窓口サービスや市の自主財源である税の賦課徴収、国民健康保険の給付・保健事業など、市民生活に係わりが深い業務を行っています。

さらに、消費者行政も所管しており、安心して安全な生活を送ることができるよう、消費生活トラブルの解決を支援するとともに、トラブルを未然に防ぐために必要な消費生活に関する知識の普及啓発を行っています。

市民に、利便性の高い行政サービスを提供するとともに、将来にわたり健康で安心・安全な暮らしを送ることができるよう、重点事業を中心に各種取り組みを進めていきます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・国民健康保険の安定運営事業…………… 158
- ・消費生活センター事業…………… 198
- ・適正課税推進事業…………… 243
- ・市税収納・滞納整理推進事業…………… 244
- ・行政サービスのICT化推進事業…………… 249

令和3年度 市民協働部

令和2年7月豪雨災害により被災した地区公民館の復旧に引き続き取り組むことに加え、社会教育施設等の新型コロナウイルスの感染拡大予防のための環境整備を図ります。また、コロナ禍において自粛を余儀なくされた、文化芸術活動に対する取組みを支援します。

第6次総合計画の推進にあたっては、協働のまちづくり推進条例に基づき、市民と行政との協働のまちづくり・地域づくりを推進し、市民が将来にわたって「住んで良かった」と思うことができるまちを目指します。また、生涯を通して、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができ、その学習の成果をまちづくりに活かすことができる仕組みづくり、スポーツや文化芸術の振興を通じた人づくり、あらゆる人を尊重し、理解し合える気持ちを持つ人づくりなどを通して、未来の大牟田の担い手はぐくまれるまちを目指します。

このような考え方のもと、地域コミュニティの形成、地域活動の支援などをはじめ、市民活動の促進を進めるとともに、青少年の健全育成や文化・スポーツの振興、安全な生活環境づくりなどの取組みを推進します。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 高校生まちづくり体験事業…………… 92
- ・ 学校 ESD 支援事業…………… 93
- ・ (仮称) 総合体育館整備事業…………… 99
- ・ 文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業…………… 105
- ・ 人権・同和問題啓発推進事業…………… 110
- ・ 校区まちづくり協議会加入促進事業…………… 230

令和3年度 産業経済部

産業経済部は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にある地域経済の活性化に向けて、中小事業者の支援や消費喚起に取り組むとともに、令和2年7月豪雨の災害からの復旧・復興に向けて、農地・農業用施設等の災害復旧事業に全力を挙げて取り組みます。

次に、企業の競争力強化や産業の多様化に向けて、人・企業などが交流するイノベーション創出拠点づくりを進め、AI・ITなど情報関連企業の誘致や地域企業の持続的な成長・発展に向けたビジネスマッチングや交流イベント、人材育成等の促進事業に取り組みます。

また、これまで実施してきた企業合同面談会などの就業促進事業に加え、新たに企業紹介冊子の作成、オンラインによる会社説明会を開催し、企業の人材確保と更なる就業促進に努めます。

さらに、企業立地や商業・サービス機能の充実を図る新たな拠点としての、新大牟田駅南側産業団地の整備に向け、造成工事に着手します。

三池港の利用促進に向けては、三池港背後圏企業等へのポートセールス活動を積極的に行い、三池港を活かした貿易の振興を図ります。

観光面においては、開園80周年を迎える動物園の記念事業を行うほか、ともだちや絵本美術館の開館等による動物園の魅力向上、有明圏域定住自立圏推進協議会等の活動を通じた広域観光の取組みを推進することで交流人口の増加に努めます。

農業面においては、新規就農者の安定的な営農に向けた農地確保や機械及び施設導入に対する支援、また、就農を希望する者や新規就農者に対する農業経営・技術向上に必要な指導・助言を行う認定新規就農アドバイザー事業に取り組みます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・イノベーション創出促進事業	116
・研究開発等支援事業	116
・中小企業新規創業促進事業	117
・企業誘致推進事業	117
・新産業団地整備事業	118
・市内事業所への就業促進事業	118
・三池港利用促進ポートセールス事業	119
・広域連携による観光推進事業	125
・動物園機能強化事業	125
・意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	130
・農業生産基盤整備の推進事業	130

令和3年度 都市整備部

令和2年7月豪雨災害により被災した農地・農業用施設をはじめ道路、橋梁、河川等の公共土木施設や崩壊したがけ地などの災害復旧に取り組みます。

本市の都市づくりにおいては、これまでに蓄積された都市基盤の有効的な活用と機能の充実を図りながら、人々が郷土に誇りと愛着を持ち、快適に暮らすことができる都市環境を築いていきます。

また、このまちに暮らす人が、これからも住み続けたいと思えるように、市民と行政がともに協力しながら、人にやさしく安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

そのため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方にに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導と、地域公共交通との連携を図り、交通ネットワークが整った、快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる都市づくりを推進します。

また、誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住生活の考え方にに基づき、住宅ストックの質の向上、住宅セーフティネットの充実や空家の予防・利活用・除却の促進を図り、誰もが住み慣れた地域で、安心して安全に暮らし続けることができる住環境づくりを推進します。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業…………… 164
- ・緑のまちづくり推進事業…………… 164
- ・延命公園整備事業…………… 165
- ・延命公園周辺道路改良等事業…………… 170
- ・路線バス運行対策事業…………… 170
- ・生活交通支援事業…………… 171
- ・地域公共交通計画推進事業（評価対象から除外）
- ・空家等対策推進事業…………… 176

令和3年度 環境部

令和2年7月豪雨災害により損壊した家屋等について、生活環境保全上の除去を図るとともに、被災者の生活再建を支援するため、公費解体の早期完了を目指します。

第6次総合計画の推進にあたっては、豊かな自然を守り、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。このため、市民一人ひとりが、自ら地球や自然の現状について理解と認識を深め、環境に配慮するエコ行動を自主的に取り組めるよう支援します。

また、ごみの発生抑制による減量化に努めるとともに、資源化により資源が循環することで、環境負荷の少ない、循環型社会づくりを目指します。このため、市民、事業者、行政の役割分担と協働による、さらなるごみの減量化・資源化施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した廃棄物の適正処理に取り組みます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ ESD 環境学習・啓発推進事業…………… 183
- ・ 浄化槽設置整備推進事業…………… 183
- ・ ごみ減量化・資源化推進事業…………… 191
- ・ 新たなごみ処理施設の整備促進…………… 191

令和3年度 保健福祉部

令和2年7月豪雨災害により被災された方に対して、地域支え合いセンターの相談員が巡回訪問を行いながらニーズを把握し、必要な支援に結び付けていきます。また、新型コロナウイルス感染症対策においては、市民一人ひとりが基本的な感染防止対策を行うことが大切であることから、引き続き市民への感染予防に係る情報提供に取り組んでいくとともに、市民へのワクチン接種を着実に進めていきます。

第6次総合計画を推進していくにあたっては、家族構成や家族の役割の変化といった家庭を取り巻く環境の変化への対応や、個人の価値観・ライフスタイルの変化に伴う地域社会のつながりの希薄化とそれに伴う社会的孤立者への対応が課題となっています。

さらには、社会保障費の増高が続く一方、人口減少を見据え、いかに社会保障費の増加を抑制しつつ複雑化する生活課題を解決していくのかが、自治体にとって大きな課題となっています。

そこで、市民、地域コミュニティ組織、団体、事業所、行政等が、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指します。あわせて、心身や経済の状況に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを進めます。

また、活力ある地域社会のためには、すべての市民がその生涯を通じて健康であることが重要であるため、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりをまち全体で支援することで、市民が共に支えあい、生きがいを持って健康に暮らし続けることができるまちを目指します。

さらには、安心して子どもを産むことができ育てやすい環境を整えるとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた、切れ目のない支援に取り組みます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・子育て世代包括支援センター事業…………… 65
- ・特定不妊治療費助成事業…………… 65
- ・放課後児童健全育成事業…………… 66
- ・大牟田市保健センター整備事業…………… 140
- ・フレイル予防事業…………… 147
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業…………… 152

令和3年度 消防本部

消防の使命は、火災やその他の災害、事故等から市民の生命、身体及び財産を守ることであり、この使命を果たしていくことが「市民の安心・安全」を確保することに繋がります。

そのためには、災害や事故等の未然防止と被害の軽減を図る取り組みが重要となりますことから、コロナ禍とは言え取り組みを着実に進めていく必要があります。

住宅の防火対策として、戸別訪問の代わりにチラシ配布やSNS等を通じた広報や呼び掛けを実施します。店舗や福祉施設等の安全対策については、状況に応じてオンラインによる協議や査察等による取り組みとします。また、病気や事故による怪我を未然に防ぐ「予防救急」並びに応急手当の普及・啓発についても、感染防止を念頭に置いた取り組みとします。

さらには、令和2年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、地震や豪雨等の大規模な自然災害への備えを強化するために、災害発生時における情報収集・連絡手段並びに救助用資機材を整備します。また消防団の装備の充実・強化並びに防災関係機関や隣接する消防機関との連携強化を進めます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・住宅防火対策事業…………… 214
- ・防火対象物安全対策事業…………… 214
- ・予防救急推進事業…………… 215
- ・応急手当普及啓発事業…………… 215
- ・消防団組織充実事業…………… 216

令和3年度 企業局

市民生活や社会経済活動にとって重要な都市基盤施設である上下水道を企業局で担っています。

水道事業では、安全（安全な水道水の供給）、強靱（確実な水道水の供給）、持続（持続的な水道水の供給）の3つの観点で水道事業の安定運営に取り組み、市民がいつでも安全で良質な水道水を安心して飲むことができるまちを目指します。

下水道事業では、公衆衛生の向上、浸水被害の軽減、河川や海等の公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の整備と普及を促進することとしています。令和2年7月豪雨により被災した上下水道施設のうち、特に被害が大きい雨水排水施設の復旧に取り組みます。近年、多発する短時間での集中豪雨による浸水被害の軽減のため、雨水対策の取組みが重要となっており、下水道による汚水、雨水対策の強化に取り組みます。

令和3年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 公共下水道汚水管渠整備事業…………… 184
- ・ 公共下水道雨水対策事業…………… 206
- ・ 配水池更新事業…………… 222
- ・ 老朽管更新事業…………… 222

令和3年度 教育委員会

令和2年7月豪雨で被災した学校の復旧や、地域と連携した防災・減災教育を進めます。また、学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の健やかな学習機会の確保に取り組みます。

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

そのため、持続可能な開発のための教育（ESD）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

重点事業

- ・未来を創る ESD 推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ・英語教育のまち・OMUTA 推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- ・学校 ICT 活用推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- ・「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業・・・・・・・・ 77
- ・子ども大牟田体力検定推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
- ・人権・同和教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

※令和3年度大牟田市学校教育振興事業計画より抜粋

(2) 第1編 はぐくみ

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち……………	58
第2章	持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち……	68
第3章	専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち……	80
第4章	未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち……	84
第5章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち……………	94
第6章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち……………	100
第7章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち……………	106

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
子育てをしやすいつ思っている市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	65.0	現状値を踏まえ65.0%以上を目指す。 [現状値:55.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	53.5	52.9			
	達成度 (%)	82.3	81.4			

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・子育て世代包括支援センター（はぐはぐ^{*****}smufa）事業では、妊娠期から子育て期にわたり、関係機関と連携しながら、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。特にコロナ禍であり、孤立感や育児不安等も大きいことから、感染拡大防止に努めながら、積極的な支援を行いました。
- ・R3年4月からは特定不妊治療に係る治療費の助成事業に取り組み、少子化対策の促進、及び経済的負担の軽減を図りました。
- ・学童保育所（クラブ）については、新型コロナの影響もあり利用希望総数は減少しているものの、複数の校区で待機児童が発生しています。待機児童の数は前年度と比較し減少しましたが、未だ解消には至っていません。
- ・保育所等の施設整備補助事業（対象事業所：保育所、認定こども園）においては、1施設に対して補助を行いました。
- ・保育士等人材バンク事業は周知等に注力した結果、就職決定者が増加しました。
- ・R3年度も新型コロナ感染防止策を行いながら事業を実施しましたが、実施できなかった事業や、やむを得ず内容や規模等を変更して実施した事業もあります。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組み、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めます。
- ・子育て支援の取組みについて、様々な機会や手段を活用し周知を行うとともに、関係機関と連携しながら個々の状況に応じた相談・支援の充実を図ります。
- ・R2年度に策定した「学童保育所（クラブ）待機児童ゼロに向けたパッケージ」に基づく取組みを進め、学童保育所（クラブ）の待機児童の解消や預かり時間の延長の実現に向け、道筋をつけていきます。
- ・保育士等人材バンク事業を継続して行い、コロナ禍で数年間実施できなかった保育士体験等を通じて、潜在保育士等の掘り起こしをし、施設の人材不足の解消に繋げていきます。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 結婚や子育ての希望実現に向けた支援							
1	おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	イベント参加者数	人	240 54	遅れ	継続
2	若者のライフデザイン形成支援事業	子ども育成課	セミナー等の参加者数	人	100 54	やや遅れ	継続
[視点2] 母と子どもの健康支援							
3	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続
4	【重点】特定不妊治療費助成事業	子ども家庭課	特定不妊治療費助成件数	件	70 35	やや遅れ	継続
5	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	12.4 13.1	順調	継続
6	妊婦歯科健康診査事業	子ども家庭課	歯科健康診査受診率	%	68.0 84.6	順調	継続
7	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給1人当たりの平均助成額	円	24,000 23,206	順調	継続
[視点3] 地域における多様な子育て支援							
8	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	750 377	やや遅れ	継続
9	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	利用希望者が利用できた割合	%	100 99.8	順調	継続
10	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた人の割合	%	100 0	遅れ	改善
11	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点4] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 99.3	やや遅れ	改善
13	病児・病後児保育事業	子ども育成課	新規登録者数	人	120 118	順調	継続
14	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
15	休日保育事業	子ども育成課	利用希望者の受入率	%	100 100	順調	継続
16	教育・保育施設管理及び運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
17	保育士等人材バンク事業	子ども育成課	就職決定者数	人	10 9	順調	継続
[視点5] 様々な家庭への子育て支援の充実							
18	児童家庭相談事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	件	8,235 8,982	順調	充実
19	(再掲) 子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	おおむた縁結び支援事業	決算額	200
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントを年4回、及び福岡県と市の共催のセミナーを年1回、開催を予定していましたが、新型コロナの感染拡大防止のため婚活イベントを年1回、セミナーを年1回の開催となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・縁結び支援事業は、独身者が結婚したいという思いの醸成を図るとともに、希望の結婚像・ライフスタイルにあった相手を探せるようサポートや出会いの場の創出を行うことが目的となっています。このため、本市や民間団体等が取り組む事業に関心を持ち、参加してもらうことが課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを検証し、婚活イベント等の再検討を行います。 ・関係団体等と情報の共有や情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。 		

2	事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	決算額	203
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントの開催に併せて、参加者を対象に作法や会話術等に関するセミナーやこれからのライフステージを踏まえての結婚・出産・子育て等に関するライフデザインセミナーを開催しました。 ・また、市民協働部との共催による子育てセミナーを開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が、自ら希望する結婚・出産・子育て等について、自身のライフデザインを描くことに関心を持つことが必要です。それには、意識の醸成を行うためのセミナー等の開催やそのセミナーに参加してもらうことが課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施している取組みと併せて、意識の醸成を図るためのセミナー等の開催について、他部局とも連携しながら、取り組みます。 		

3	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

4	事業名	【重点】特定不妊治療費助成事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

5	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	59,322
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受診することが望ましいとされる妊婦一人あたり14回分の妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)の公費負担を行いました。成果指標である平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。 ・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。 ・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援を行うなどの介入が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、健康診査14回分の公費負担を行います。R4年度は、検査項目に超音波検査を1回分追加します。 ・医療機関等の関係機関との連携を密にし、対象者に応じた支援を行い、妊婦と胎児の健康管理を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	妊婦歯科健康診査事業	決算額	1,448
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・集団での母子健康手帳交付時(2回/月)に、歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、歯と口の健康に対する意識の向上を図りました。 ・個別での母子健康手帳交付者に対しては、受診券を交付し、受診勧奨を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期は胎児の歯を含む口腔が形成される時期で、将来の子どもの口腔環境作りに大きな影響を与え、妊婦の歯周疾患は早産や低体重児出産のリスクが高いため、健診や保健指導を通して啓発していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康への意識の高まりがみられる妊娠中に、歯科健診及び保健指導を行い、歯科保健に対する知識を高め歯科口腔保健の大切さを啓発することにより、妊婦自身だけでなく、これから生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりを進めます 		

7	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	265,873
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの入院、通院の助成を継続して行いました(中学生の県助成差額は独自助成)。 ・制度案内チラシを窓口で配布し、医療証送付時にも同封して周知を図りました。 ・感染症予防に関するポスターとチラシを作成し、教育・保育施設へ配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も子どもの疾病を未然に予防するための取組みについて考えていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を適正に行い、安心して産み育てられる環境を整えます。 ・制度周知と併せて疾病予防の啓発及び事業等を行うことにより、子どもの健康を支援するとともに、医療費の増加を抑制します。 		

8	事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に委託し、適切な運営により円滑に事業が実施できました。 ・新型コロナ感染拡大防止のため、延べ70日の臨時休所や開所日であっても利用者制限などを行っていたことが影響し、登録者数は目標値を大きく下回りましたが、昨年度の実績とほぼ同数を維持出来ました。 ・愛情ねっと等を活用した周知を行うとともに、乳幼児を持つ転入者に対して健診案内時につどいの広場への案内を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症の拡大防止及び3歳未満の児童を対象としているため利用者の安全に配慮するとともに、保護者へ向けての講座等の充実が必要です。 ・子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育て相談等の支援の提供が引き続き必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全に配慮し、子育ての負担感の減少に資するような集いの場を提供します。 ・毎年度実施している利用者アンケート結果等のニーズを踏まえた講座や事業を実施します。 ・新型コロナ感染拡大防止のために臨時休所している場合であっても、電話等を用いた相談業務を継続し子育ての孤立化を防ぎます。 		

9	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 ・コロナ禍にあっても、感染防止を図ることで継続した事業の実施ができたこともあり、利用希望者が利用できた割合は、99.8%とほぼ目標どおりの高い数値となりました。 ・R3年度の利用活動件数は、1,483件と昨年度(1,071件)より増加しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童(特に乳児)を預かることから、協力会員(児童の預かりを行う会員)のさらなる資質の向上が必要です。 ・引き続き協力会員を増やすことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・協力会員のさらなる資質の向上のため、定期的な研修を実施します。 ・さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、さらなる会員の増加を目指します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

10	事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 委託している社会福祉法人では事業を実施できる体制を整えていましたが、新型コロナ感染拡大による緊急事態宣言を受けての事業休止、その後の施設（乳児院・児童福祉施設）での感染防止を目的とした事業休止などにより十分に事業を実施できませんでした。 このような状況により、R3年度の利用状況は登録数7組、利用者数（申請者数）0人です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 預かりの場が乳児院・児童福祉施設内であることから、新型コロナの施設内感染防止のため徹底した防止策を図る必要があるため、コロナ禍にあっては十分な事業実施が難しい状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍にあって、十分に事業を実施できるよう委託事業者と協議を続けます。 宿泊を伴う一定期間の児童の預かりを行うことから、児童の安全を十分に担保できる要件を踏まえ、現在の委託事業者に加え新たな委託事業者の確保に向けて関係機関と協議します。 		

11	事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の保育料軽減を継続して実施しています。 低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。 国施策の幼児教育・保育の無償化に伴う業務を適切に実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の継続が求められています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援充実に向けて、教育・保育の維持・向上に取り組みます。 働きながら子育てできる環境づくりのため、施設の整備や定員増等、保育ニーズに応えることができるよう、取り組みます。 今後も引き続き、市独自の保育料軽減に取り組みます。 		

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<6. 重点事業 参照>		
----	-----	-----------------------------	--	--

13	事業名	病児・病後児保育事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の学校法人に委託しており、医療機関との連携等の基で事故もなく安全な事業の実施ができました。また、コロナ禍にあって事業を休止せず実施できました。 新規登録者数は118人（年度末時点）で目標値に近い数値となりました。 月当たりの利用者数は平均約20人となり、希望する者はすべて利用ができました。 事業の周知を図るため、新たに大型商業施設での掲示を行うなどの取組みを開始しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童の安全確保が課題です。 事業周知の拡充が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 事業者へ安全な事業実施について指導すると共に、指導医、協力医療機関との継続的な連携を促します。 コロナ禍の中、受入時の体調確認の徹底を継続します。 これまでの周知活動を継続するとともに、さらなる周知促進に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

14	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	192,190
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。(2か年事業) ・補助対象施設は、保育所、認定こども園です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの保育所等の施設整備では、施設の老朽化が進む民間保育所に対して、整備を行ってきました。今後は、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童の発生防止対策をさらに充実させるため、施設整備の方針等の整理が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備の方針等の整理を行い、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童対策を充実させる観点から、引き続き、教育・保育施設の環境の向上が図られるよう取り組みます。 		

15	事業名	休日保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日や祝日等に保護者の仕事等の理由により、家庭での保育が困難な児童に対して天領保育所内で休日保育を行っています。 ・R3年度においては、新型コロナ感染拡大による影響を受け、保護者が仕事等を休業したことから、家庭での保育が可能となり、休日保育の利用人数が減少しました。 ・利用希望者は100%受け入れることができました。利用登録者数は39人、延べ利用者数は156人でした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の子どもが対象となるため、新型コロナの感染状況を確認しつつ、感染予防策を講じながら、休日保育を実施していく必要があります。 ・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育体制の維持が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況を確認しつつ情報発信を行い、サービスが必要な家庭への支援を進めます。 ・希望者が利用したいときに必ず利用できるよう、安定した保育士の確保に取り組みます。 		

16	事業名	教育・保育施設管理及び運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所を含む市内22園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。 ・待機児童は発生しませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等との連携・調整を密に行うことが必要です。 ・全国的な保育士不足の状況の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保が重要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。 ・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業の充実を図ります。 		

17	事業名	保育士等人材バンク事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、保育士の仕事を体験する保育士体験イベントができませんでした。 ・R3年度は、市内の保育所等に9名就職することができました。(登録者R3・24名 R2・16名 R元・8名) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者を増やすために、潜在的保育士等の掘り起しを行うことが必要です。 ・求人施設の登録数を増やすことも必要です。(施設数R3・15 R2・17 R元・21) 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の回数を増やす等、市民等へのさらなる周知に取り組みます。 ・施設の登録を促すため、改めて施設へ周知し受け皿の拡充を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

18	事業名	児童家庭相談事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等に対し、内容や状況に応じた適切な対応を行っています。相談内容は複雑化・深刻化・長期化しており、R3年度の相談件数は780件、相談に対する延べ対応件数は8,982件でした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に対応する専門職の確保と児童家庭相談システムを活用した効果的・効率的な業務運営、関係機関との更なる連携により、相談支援の充実を図る必要があります。 ・児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭相談室に常勤の社会福祉士を配置し、体制の強化及び相談機能の拡充を行い、子ども家庭総合支援拠点事業として、児童福祉法第10条において規定される市区町村業務を適切にかつ拡充して遂行します。また、子どもの発達段階や家庭状況等に応じ、子育て世代包括支援センターと一体的に支援を実施します。 		

19	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ハイリスク妊婦への支援プラン作成割合	目標値(%)	100	100	100	100	全てのハイリスク妊婦に対し、支援プランを作成し、支援していくことを目指します。
	実績値(%)	100	100			
	達成度(%)	100	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が個々の状況に合わせ各種の相談に応じ支援を行いました。 ・特に、新型コロナウイルスの影響により、孤立感や子育て困難感も増しているため、ハイリスク者等に対しては、庁内の関係課や他の行政機関、医療機関等と連携し、継続した支援を行いました。 ・業者が提供する母子健康手帳アプリや広報おおむた等を活用し、妊娠・出産・育児に関する、本市の情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	21,428 千円					
(次年度への繰越	千円)	10,013	2,945		31	8,439
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の結果や関係機関等との連携により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や指導・助言等の支援を行います。 						

事業名		特定不妊治療費助成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定不妊治療費助成件数	目標値(件)	-	70	70	70	県の助成額に上乗せする事業であるため、R元年度の県の助成件数(63件)を踏まえ設定します。
	実績値(件)	-	35			
	達成度(%)	-	50.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・高額な医療費がかかる不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、福岡県で実施している特定不妊治療費助成決定夫婦に対して、市の助成を上乗せしました。 ・R3年度中の県の助成決定件数は83件ですが、市への申請件数は35件にとどまっています。これは、年度末に県への申請が集中しており、県の決定通知が年度をまたいだため、結果として市への年度中の申請ができなかったためです。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,849 千円					
(次年度への繰越	千円)				1,500	349
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度より、生殖補助医療の保険適用となることから、県の助成事業は、年度をまたぐ一回の治療について経過措置が行われます。県の助成決定を受け市へ申請をされる分について、現行の助成を確実かつ円滑に行う必要があります。 						
今後の方向性（具体策）						
<ul style="list-style-type: none"> ・経過措置期間の円滑な助成に取り組みます。 ・保険適用後については、事業の終息に向けて県と連携を取り対応していきます。 						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値(%)	100	100	100	100	すべての利用希望者の入所を目標とします。
	実績値(%)	98.1	99.3			
	達成度(%)	98.1	99.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本市には19校区中17校区に19の学童保育所(クラブ)を整備しており、未整備の2校区では送迎事業を実施しています。併せて3校区の民間放課後児童クラブに補助金を支出しています。 学童保育所(クラブ)については、前年度と比較し利用申込数が少なかったこと、民間放課後児童クラブに対する補助の実施等による待機児童対策に取り組んだことから、R3年4月1日時点の待機児童数は24名となり、前年度より20名減少しました。 包括的な待機児童対策を進めることを目的としている「学童保育所(クラブ)待機児童ゼロに向けたパッケージ」に基づき、R4年度実施を予定している校区外送迎事業の組立て、支援員の処遇改善を目的とした放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助事業及び放課後児童支援員等処遇改善費補助事業の実施等を行いました。 新型コロナ対策として、マスク等の感染防止に係る物品の配布や利用自粛要請等の対策を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	198,969 千円					
(次年度への繰越)	千円)	55,123	52,779		35,000	56,067
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数は減少したものの未だ解消までには至らず、利用希望者全員の利用ができていません。 預かり時間の延長については、事業者との協議を続けているものの実現には至っていません。 「学童保育所(クラブ)待機児童ゼロに向けたパッケージ」の着実な取り組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 「学童保育所(クラブ)待機児童ゼロに向けたパッケージ」に基づき、学童保育所(クラブ)の支援員の確保を図り、待機児童の解消や預かり時間の延長の実現に向け、道筋をつけていきます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第2章) 持続可能な社会の創り手を育成する学校教育が充実しているまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値：78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	82.6	82.8			
	達成度 (%)	103.3	103.5			

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標のR3年度の実績値は82.8%となり、目標を達成することができました。その要因として、次のようなことが考えられます。
- 児童生徒に「確かな学力(知)」、「豊かな心(徳)」、「健やかな体(体)」をバランスよく育むとともに、個性や能力を伸ばすため、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的事業に取り組みました。その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。
- これまでに本市は、国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けたESD(持続可能な開発のための教育)の深化を図ってきました。各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、ESDで重視する「自ら考え行動する」児童生徒の育成を目指した教育活動を展開しました。教育委員会は、各学校の支援を行うとともに、ESDに関する全市的事業に取り組みました。その結果、児童生徒は、仲間と協力して学ぶことを通して様々なことに挑戦する勇気と価値を体得し、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。
- 各学校では、児童生徒の発達段階に応じて、系統的なキャリア教育に取り組んでいます。児童生徒が未知の知識や体験に関心を持ち、仲間と協力して学ぶことを通して様々なことに挑戦する勇気と価値を体得することによって、生涯にわたって学び続ける意欲を維持する基盤をつくることができます。地域の方々と連携した「職業調べ」「職業講話」「高校調べ」「オープンキャンパスへの参加」等の啓発的体験を行い、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができるようにしています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- これまでの継続的な取り組みの結果がR3年度目標の達成につながったと考えられることから、今後も、知・徳・体のバランスが取れた教育を推進するとともに、本市の特色ある教育の充実を図ることにより、児童生徒が達成感を味わい、新たな目標と将来に向けた意欲を持つことができるようになります。また、児童生徒の発達段階に応じて、系統的なキャリア教育に取り組みます。
- 自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するために、各学校が特色ある教育活動を展開することによって、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援します。
- 児童生徒が、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するために、地域の方々と連携した「職業調べ」「職業講話」「高校調べ」「オープンキャンパスへの参加」等の啓発的体験を継続して推進し、児童生徒が自己実現のための意欲を持つことができるようにしていきます。
- 本施策を構成する事業の重点化を図り、効果的・効率的に取り組めます。

(教育委員会事務局長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3目標 R3実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 未来を創る児童生徒を育成する特色ある教育の展開							
1	【重点】未来を創るESD推進事業	指導室	ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.7	順調	継続
2	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 87.1	順調	継続
3	【重点】英語教育のまち・OMUTA推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 85.3	順調	継続
4	おおむた郷土愛育成事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 90.8	順調	継続
5	小中一貫校推進事業	学校教育課	児童生徒像と体制に関する研究・協議回数	回	4 6	順調	継続
6	公立中学校夜間学級推進事業	学校教育課	教職員研修と地域説明会の回数	回	2 2	順調	継続
7	【重点】学校ICT活用推進事業	指導室、学校教育課	推進校における研究授業の回数	回	4 5	順調	継続
8	防災・減災教育推進事業	指導室	防災・減災のため自分ができることに取り組もうとする推進校の児童の割合	%	75.0 77.0	順調	継続
[視点2] 子どもの個性や能力を伸ばし、可能性を広げる							
9	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 95.0	順調	継続
10	「学びに向かう力」育成推進事業	指導室	主体的に学習に取り組む態度	%	84.0 84.1	順調	継続
11	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.74	順調	継続
12	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	運動を大切に思う意識	%	63.0 68.7	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	朝食の必要性に対する児童生徒の理解度	%	90.0 94.6	順調	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
[視点3] 学校教育環境の充実							
15	学校再編整備推進事業	学校再編推進室、学務課、学校教育課	学校再編に対する地域の理解と協力（R5で評価）	再編協議会数	- -	-	-
16	空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設置の実施設計を完了した学校数	校	28 28	順調	継続
17	民間プール活用モデル事業	学校教育課	モデル校の一学年当たりの民間プールを活用した年間授業時数	時間	8 8	順調	継続
[視点4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
18	(再掲)「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	-	3.7 3.74	順調	継続
19	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	指導室	モデル校における地域住民と連携・協働した取組の回数	回	6 6	順調	継続
20	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSWが関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.6	順調	継続
21	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】未来を創るESD推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業	決算額	300
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学と連携し、本市の海洋教育推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の研究の交流を支援しました。 ・市推進校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招いたりする等の支援を行いました。 ・市推進校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流「海洋教育こどもサミット2022 in おおむた」を1月にオンラインで開催しました。 ・市推進校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。 ・11月に開催した「ユネスコスクール・SDGs/ESD 交流会」において、「川・海の世界」をテーマの1つに設定し、教職員が市内の企業・団体、学生、市職員等の多様な参加者とワークショップを行い、子どもたちに育みたい力とそのために必要な学びなどについて協議しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市推進校の実践を市内の各学校へ発信するとともに、市外の海洋教育推進校との実践の交流を通して、更なる広がりや深まりのある海洋教育を推進する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市推進校が実施する学習交流会等の研修会や「海洋教育こどもサミット」等への市内学校の参加、ESD 研修会での実践発表、実践事例集の配布等を通して、海洋教育についての理解の促進を図ります。 		

3	事業名	【重点】英語教育のまち・OMUTA 推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

4	事業名	おおむた郷土愛育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども大牟田検定(入門編・基礎編・上級編)を実施しました。9月に実施した1回目(通算21回目)では、5,646人の児童生徒が基礎編又は上級編を受検しました。1月に実施した2回目(同22回目)では、7,118人の児童生徒が入門編、基礎編又は上級編を受検しました。また、1,927人の市民(高校生を含む)も受検しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が郷土大牟田のことをもっと知りたいと思うとともに、郷土への関心が高まるような取組みを工夫する必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組み方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組みの充実を図っていきます。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	小中一貫校推進事業	決算額	54
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に宮原中学校区4校(宮原中、駿馬小、天の原小、玉川小)の校長及び教職員代表による先進校視察を実施しました。また、8月には、宮原中学校区4校の全職員による拡大校内研修会を実施し、先進校視察の報告と次年度の教育課程編成に向けての研修会を実施しました。その後、宮原中学校区の9年間を見通した教育課程編成や校務分掌編成にも取り組みました。さらに、「大牟田市小中一貫教育基本方針」案を作成し、パブリックコメントや校区まちづくり協議会等を通して、制度の導入について周知を図ったほか、中学校校区ごとに、地域説明会を実施しました。このように、地域からの意見を丁寧に聞きながら「大牟田市小中一貫教育基本方針」の成案化を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宮原中学校区4校における合同の行事、小学校と中学校間や小学校と小学校間での乗り入れ授業等の実施がどのような方法でできるか検討する必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、編成した教育課程や校務分掌などをもとに宮原中学校区の小中一貫教育を本格的に試行し、制度導入に向けて準備を行う予定としています。 	

事業名	公立中学校夜間学級推進事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・9月(松原中学校区を主な対象とした「夜間中学講演会」と11月(広く市民を対象とした「全国夜間中学キャラバン in 大牟田」)に学識経験者を招き、夜間中学に関する説明会・講演会を開催し、市民への周知を図りました。さらに、9月から10月にかけて、潜在的入学希望者の把握を行うためのアンケート調査を実施しました(回収数4,016件)。このアンケート調査では、10人から、夜間中学への入学を希望、あるいは前向きに検討する旨の回答がありました。また、「夜間中学を知りたい人が身近にいる」と答えた人が108人いるなど、潜在的入学希望者は一定程度存在していると考えられるという結果となりました。その他、県教育委員会と設置に向けた協議を重ねました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学設置に向けては、入学希望者の見通しがつかなければ、教育課程編成や施設設備等の準備ができないことから、入学希望者を把握する必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関等と連携を図り、入学希望者の把握を行うとともに、学識経験者等から助言をいただきながら丁寧に準備を進めます。また、県との協議を進めながら、開設に向けて運営上の検討を行います。 	

7	事業名	【重点】学校 ICT 活用推進事業<<6. 重点事業 参照>>	

事業名	防災・減災教育推進事業	決算額	235
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・みなと小学校を防災・減災教育推進校に指定し、発災への備えに関する学習や避難訓練を実施しました。また、災害の背景にある地球温暖化についても、各教科等の学習を通して学びを深めました。さらに、令和2年7月豪雨災害が起きた7月6日を「防災の日」とし、地域の方々とともに防災について考える機会を設けました。 ・6月にみなと小学校で開催した第1回防災・減災教育研修会に市立学校の教職員が参加し、防災・減災教育の基本的な考え方や進め方について学び、理解を深めました。11月に同校で開催した第2回研修会では、「みなと校区の未来を考えよう」と題した公開授業などを通して、災害が起きたときに自ら考え、判断し、行動するためにはどうしたらよいか、児童と教職員が学びを深めました。また、みなと小学校でリーフレットを作成して各学校へ配布し、研修の成果を広めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による成果を各学校が、児童生徒の発達段階や地域の実態等を踏まえて、各学校に応じた学習に繋げていく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに本市が培ってきたESDのノウハウを生かし、学校と保護者、地域が連携した、「地域ぐるみの防災・減災教育」を推進していきます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	19,265
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R3年度は県からの加配教員14人を学級担任として活用し、8校14学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っており、R3年度は1校2学年で35人以下学級編制を行いました。 ・習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣（小学校8校に13人、中学校5校に5人）し、個に応じた学習指導を充実し、学力の向上を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を更に向上できるように、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。 		

10	事業名	「学びに向かう力」育成推進事業	決算額	1,486
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各小・中学校が夏季休業期間中に5日間程度実施した強化学習「サマースクール」や、放課後等に実施した補充学習「アフタースクール」に学習サポーターを派遣し、児童生徒個々の実態に応じたきめ細かな指導が行えるよう支援しました。 ・夏季休業期間中に予定していた「チャレンジスクール」と1月に予定していた「学習チャレンジ大会」は、新型コロナ感染拡大防止のため実施しませんでした。 ・各小・中学校に対し、夏季休業期間中の自由研究の作品の中から理科や社会科等の学習に関する作品を募集し、理科6点、社会科6点の作品を選出しました。新型コロナ感染拡大防止のため、児童生徒による発表は行わず、表彰のみ行いました。 ・毎月11日（“いい日”）を「家庭学習の日」と定め、各中学校区において小学校と中学校が連携し、家庭学習強化週間の設定などを通して家庭学習習慣の定着に取り組みしました。 ・各学校の校内研修等に「学力向上アドバイザー」を派遣し、各学校の学力向上について指導助言を行いました。 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善に資するため、「授業づくりガイドブック」を作成し、日々の授業で活用が図られるよう各学校の教職員に配布しました。 ・日々の授業づくりや学力向上プランの充実を図り、学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を各学校が実践できるようにするため、教職員を対象に、学力向上実践報告会を2月にオンラインで開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査等において、児童生徒の国語科・算数・数学科の記述式の問題について課題があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・小中連携のもと、中学校区単位で行われる家庭学習習慣の定着の取組みを支援し、学校と家庭が連携した学力向上の取組みを推進していきます。 		

11	事業名	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	---

12	事業名	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
13	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進校（玉川小学校）及び早寝早起き朝ごはん運動推進校（松原中学校）の指定、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食レシピコンテスト）など、食と健康な生活への関心を高めるとともに、食習慣を改善する取組みを進めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進校の実践内容や学校給食を通じた食育を各校に発信し、各校との連携を深め、食育を更に推進する必要があります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進校での取組みの内容とその成果を各校へ上げるとともに、特に朝食の重要性について食育通信等での啓発を充実することにより、朝食への理解向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。 	

事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	92,676
14	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒 181 人に対し、小学校 19 校に 45 人、中学校 8 校に 20 人、計 65 人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。 ・全支援員を対象とした研修会については、R3 年度は、新型コロナ感染拡大防止のため、7 月と 12 月に 2 回（例年は年 3 回（5 月・9 月・2 月））実施し、支援員による児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制の充実が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内支援体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	学校再編整備推進事業	決算額	39,727
15	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正規模・適正配置計画第2期実施計画」の周知を図るため、小・中学生、幼稚園・保育園児の全保護者へ計画概要版を配布するとともに、再編に係る14小学校区のまちづくり協議会等の町内公民館や自治会へ、計画概要版の回覧依頼を行いました。さらに、関係団体に計画の説明を行うとともに、広報おおむた、ホームページ及びFMたんとの活用など、様々な媒体等を通して周知に取り組みました。 ・小川町の通学区域の見直しについては、天領小学校の入学説明会が新型コロナ感染拡大防止のため中止となったことから、後日、保護者に資料を配布し、周知を行いました。 ・再編に伴う橋中学校の施設整備について、地域へ説明を行いながら、関係部局等と協議を行い課題等の整理に取り組みました。また、R7年度に新校となる歴木中学校（校舎管理棟）の実施設計を完了するとともに、橋中学校の体育館、校舎等の新增築並びに既存校舎改修の基本施設計を行いました（R4年度までの継続事業）。 ・上内小学校の小規模特認校制度については、H24年度から制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制はH26年度以降解消しています。また、R3年度は、全校児童56人中33人が本制度により校区外から通学し、引き続き複式学級が解消されるとともに特色ある教育活動が展開されました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明を行い定期的に計画の周知を行う必要があります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に引き続き、保護者や地域等に実施計画の内容の周知を行うとともに、R5年度の学校再編協議会の設置に向け、橋中学校の施設整備等、課題の整理を行います。 ・施設整備について、歴木中学校は、R4年度から第1期工事を行いながら、並行し第2期の設計を進め、橋中学校は、R4年度に設計を完了し、R5年度から工事を順次進めます。 ・上内小学校については、小規模特認校制度の導入による複式学級解消の成果が上がっており、検証結果や適正配置の観点などを踏まえ、引き続き同制度を継続します。同制度を運用しても、なお複式学級が生じる状況となった場合は、吉野小学校との再編について改めて検討を進めます。 ・今後、学校の小規模化の進行等が見込まれるため、小規模校の課題解決を目的に、R4年度に検討委員会で検討を行い、方向性を定めます。 	

事業名	空調設備設置事業	決算額	11,277
16	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度に各校1室に設置した各小・中・特別支援学校の特別教室の空調設備について、未設置の特別教室への設置に向けて実施設計を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設・設備の整備については、学校再編に伴う整備をはじめ、多くの事業を実施するため、空調設備の設置についても計画的に進めていく必要があります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の財政計画との整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、R4年度から中学校及び特別支援学校を優先し設置を進めます。 	

事業名	民間プール活用モデル事業	決算額	761
17	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・橋中学校をモデル校として、第3学年の体育科の水泳指導を業者に委託し、各学級8時間実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を実施する学年の拡大に向けて、学校と委託業者の連携を充実させる必要があります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、第1学年から第3学年まで委託することとしており、円滑に実施できるよう、学校と委託業者の間で指導方法・内容等の密な連携を図ります。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

18	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

19	事業名	大牟田版コミュニティ・スクール推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・吉野小学校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動をコーディネートしました。学校の教育活動を実施するにあたり、ゲストティーチャーとの連絡や調整を行い、地域人材を活用した授業を円滑に進めることができました。		
	課題	・地域学校協働活動推進員を中心として、学校教育と社会教育との連携をさらに進めるとともに、これまで、本市が進めてきたESDの実績を踏まえて、大牟田版コミュニティ・スクールの枠組を構築していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・吉野小学校区における実践の成果と課題を市内の各校区に広め、校区の特徴を踏まえた地域学校協働活動を推進します。		

20	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	決算額	8,242
	事業の実施状況	・教育相談室にスクールソーシャルワーカー(SSW)を3人配置し、さらに、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが有する社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。		
	課題	・相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、様々な関係機関と連携して、よりきめ細かな対応ができるよう、相談体制の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな対応ができる相談体制の充実を図ります。		

21	事業名	就学援助事業	決算額	—
	事業の実施状況	・学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,329人(小学校865人、中学校464人)の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身の理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給しました。 ・このほか、R3年度は、R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒、また、令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対し、就学援助の支援を行いました。(新型コロナウイルス影響：21人、豪雨災害：228人(未就学分含む。))		
	課題	・今後も就学援助の制度周知や申請手続き面の充実に努めていくとともに、就学援助の運用等についても検討していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒の保護者に対し、就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続き面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切に実施できるよう進めていきます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少により就学が困難な児童生徒や令和2年7月豪雨災害で被災された児童生徒の保護者に対しては、R4年度も引き続き就学援助の支援を行います。このほか、R4年度からは、家庭におけるオンライン学習を実施するにあたり、就学援助世帯の負担軽減を図るため、オンライン学習通信費の援助を行います。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		未来を創る ESD 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ESDを通じた地域や世界への貢献の意識	目標値(%)	90.0	90.0	90.0	90.0	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績・89.7%)を、毎年度90.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値(%)	91.0	91.7			
	達成度(%)	101.1	101.9			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ESDの学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送りましたが、小学校4校・中学校1校の発表をDVDに記録して全学校に配布し、情報共有を図るとともにESDの活動に関する理解を深めました。 教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」や、ESDの中核となる指導的教員「ESDマスターティーチャー」の養成講座を通して、SDGs/ESDの理論と実践について学びを深める機会を提供しました。 市内企業、団体等へのSDGs/ESDについての講話や各学校の取組みを紹介するなどして啓発を進めました。 本市のSDGs/ESDの取組みについて、広報おおむたやホームページ等を通して紹介・啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	935 千円					935
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各学校のESDをリードしていく教員を今後も養成するとともに、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESDの充実を図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 「大牟田版SDGs(Ver.2)」を参考に各学校が目指すSDGsを重点化するとともに、「SDGs/ESD交流会」や「ユネスコスクール・SDGs/ESD子どもサミット」を通して、ESDの更なる充実を図ります。 						

事業名		英語教育のまち・OMUTA 推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
英語の授業の理解度	目標値(%)	85.0	85.0	85.0	85.0	外国語(英語)科の授業はよく分かると答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績・84.2%)を、毎年度85.0%以上を維持することを目標とします。
	実績値(%)	88.0	85.3			
	達成度(%)	103.5	100.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 英語指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を小学校に派遣し、外国語科の授業を支援しました。 小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1グランプリ」の作品募集において、小学校は英語のスキット(寸劇)、中学校は英語のスピーチや暗唱の動画の応募(全14本)があり、12月に審査・表彰を行いました。 「英検チャレンジスクール」を2回開催し、小学生58人、中学生22人が参加しました。 明治小学校・大牟田中央小学校と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育を支援しました(11月)。 小学5・6年生の英検5級受験者241人と中学2・3年生の同3級受験者102人に検定料の一部を補助しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	891 千円					891
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の全面実施に合わせた学習活動の充実を図り、英語を使う実践力の向上が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会を継続的に提供することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の全面実施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。また、R3年度に参加希望の多かった「英検チャレンジスクール」の開催や、「オオムタ・E1グランプリ」の開催(内容や方法の変更)、英検検定料の一部補助について取組みを継続します。 						

事業名		学校 ICT 活用推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
推進校における研究授業の回数	目標値(回)	—	4	4	6	小・中各1校の推進校において、ICTを活用した学習指導に関する研究授業を、事業進捗に応じて実施するものです。
	実績値(回)	—	5			
	達成度(%)	—	125.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・銀水小学校と田隈中学校を大牟田 GIGA スクール推進校に指定し、ICTの効果的な活用に関する先進的な研究を進めました。銀水小学校では、6月に拡大校内研究会を開くとともに、11月に研究発表会を実施し、市全体にその成果を広めました。また、授業等でのICT活用の教職員研修会や小学校全学年の国語・算数のデジタル教科書の整備を行いました。 ・各学校でのICTの活用が円滑に進むよう、業者委託により、タブレット端末等の操作支援や障害発生時の対応等（ヘルプデスク業務）を行うとともに、タブレット端末等の操作研修を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,073 千円					24,073
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の間でICT活用に係るスキルの習熟度に差が見られるため、タブレット端末等の効果的な活用について研鑽を積む必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した研修会を実施し、機器を活用できる教職員を増やすとともに、スキルアップを図っていきます。また、学校ICTの活用促進を通して、教員の負担軽減を図るとともに、個別最適な教育を進めていくツールとして、タブレット端末を有効活用していきます。 						

事業名		「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
友だちを大切にする意識	目標値	3.7	3.7	3.7	3.7	学校生活アンケート(1~4の4段階で評価)での「友だち関係」の項目のH30年度の平均値3.7ポイント(小学5年生と中学2年生が対象)を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値	3.72	3.74			
	達成度(%)	100.5	101.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位での「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、各学校の児童生徒が「思いやり・親切」に係る取組みの成果と課題等について協議しました。 ・6月に児童会・生徒会担当者会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組みの情報共有を行うなどして、児童生徒主体の取組みの充実を図りました。各学校の児童会・生徒会で「思いやり・親切」のある楽しい学校づくりの具体的な取組みを定めるとともに、各学校に対し「思いやり・親切」に係るポスターと標語を募集しました。各学校で募集が行われたポスターと標語の審査を10月に行い、優れた作品を表彰しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	100 千円					100
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも、市全体の共通実践を採択し、実践の成果と課題を共有する仕組み作りが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区単位の取組みと学校単位の取組みを市全体で共有し、その上で、市全体の共通実践を採択する仕組みを構築します。この共通実践を各学校で更に具体化することで、取組みの充実を図ります。また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援を継続します。 						

事業名		子ども大牟田体力検定推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
運動を大切に思う意識	目標値(%)	63.0	63.0	63.0	63.0	運動を大切に思うと答えた小学5年生と中学2年生の割合(H30年度実績:62.2%)を毎年度上回ることを目標とします。
	実績値(%)	64.8	68.7			
	達成度(%)	102.9	109.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・6月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、各学校では、1日15分以上の運動習慣の定着や、体育の授業や昼休み等での個人や集団での縄跳びの指導を通して体力の向上を図りました。 ・全学校で年2回の子ども大牟田体力検定を実施し、到達度合いに応じた体力認定証を配布しました。 ・小・中学校体育科研究会と連携し、児童生徒の体力実態を踏まえた体力検定の行い方等について検討しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	108 千円					108
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校において、子ども体力検定に係る取組みを通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組みの工夫を継続していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、運動の習慣化を重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組みを重点化し、目標達成に向けた取組みを継続します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第3章) 専門的な教育の機会が確保され、高等教育機関等との連携や交流が進むまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができ、高等教育機関等との連携や交流、学生等のまちづくりへの参加が進むまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値(事業)	30	30	30	30	現状値を踏まえ目標値を設定。 [現状値:30事業(過去3年間の平均)]
	実績値(事業)	15	22			
	達成度(%)	50.0	73.3			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、年度当初に41事業での連携を予定していましたが、新型コロナの影響により、19事業が中止となり、実施できたのは22事業でした。
- 実施された連携事業においては、高校生等が自ら企画した事業を実践する「高校生まちづくり体験事業」をはじめ、学生・生徒による小中学生の学習支援やAR・VR技術や放射線技術に関する市民講座等が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。
- 市外の高等教育機関等である日本経済大学や東京都市大学との連携を推進しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど、地域の活性化が期待されます。
- 引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに地域課題の解決を図るため、新型コロナの感染状況に留意しながら、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学福岡キャンパス、理系の有明工業高等専門学校などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、市外の高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりにも取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 高等教育機関等との連携の推進							
1	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	高等教育機関等との連携事業数	事業	30 22	やや遅れ	継続
[視点2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加者数	人	600 386	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の高等教育機関等との連携事業の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパスや有明工業高等専門学校、市内7つの高校との意見交換を行いました。 高等教育機関等が持つ教育資源との連携や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることを目指し、22の連携事業に取り組みました。しかしながら、連携を予定していた事業のなかには、新型コロナの影響により、実施できなかった事業もあります。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等の持つ知見を活かしたまちづくりに取り組むため、高等教育機関等のニーズやシーズを把握しながら、高等教育機関等とこれまで以上に連携を図ることが必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関等との意見交換によるニーズやシーズの把握を行うとともに、関係各課との情報共有や必要に応じたマッチングを行うことにより、更なる連携事業の実施を促します。 		

事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントや児童・生徒への学習支援などにおいて、高等教育機関等との連携を行いました。新型コロナの影響により、目標には届きませんでしたが、延べ386人の参加がありました。 市外の高等教育機関等との連携においては、日本経済大学の学生等による、市内企業のSDGs及びBCPに係る実態調査が行われたほか、交通費等を支援する高等教育機関等連携推進費を活用し、東京都市大学の学生等による、高齢者の移動や免許返納の意識などに関する調査が行われました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、関係部局との連携の可能性を検討していくことが必要です。 学生等がより本市のまちづくりに関心を持ち、積極的な参加ができるよう、より学生等のニーズにマッチした情報提供が必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染状況に留意するとともに、情報提供の工夫を行いながら、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。 		

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第4章) 未来に向けて、ともに学び、地域で行動する人がはぐくまれるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合	目標値 (%)	90.0	90.0	90.0	90.0	事業に参加した高校生等向けアンケートにおいて90.0%以上を目指す。
	実績値 (%)	77.8	50.0			
	達成度 (%)	86.4	55.6			
地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:47.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	46.2	46.8			
	達成度 (%)	92.4	93.6			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標である「将来、大牟田のために役に立ちたいと思う高校生等の割合」については、前年度の77.8%から27.8ポイントダウンの50.0%となり、目標の達成としては55.6%となりました。要因としては、新型コロナウイルスの影響により、青少年の体験活動等の各事業の実施数が計画していた数まで伸びなかったことや、組織・団体等での活動の縮小などによるものと考えられます。しかしながら、高校生まちづくり体験事業や学校ESD支援事業などを実施したことにより、小学校・中学校との関係が構築されるとともに、高校や高校生との繋がりが図られ、大牟田への関心を高める機会となりました。
- 「地域にある課題解決に向けて、自らが出来ることに取り組みたいと思う市民の割合」では、前年度の46.2%から0.6ポイントアップの46.8%となり、目標の達成としては、93.6%となりました。要因としては、市民への幅広い学習機会の提供を行うとともに、地域ESD推進事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取り組みを行ったことで、学習活動の必要性や地域づくりに対する意識の醸成を図ったことが考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 次世代の育成を推進するためには、これまでの地域や各団体における小学生を対象とした事業だけでは効果が限られることから、中学校や高校を巻き込んだ新たな事業展開を図り、地域や学校を含め、小・中・高校生、そして地域のボランティアを担う大人が一体となった事業に取り組みます。
- そのためには、家庭や学校、地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民が各事業の仕組みや主旨を理解した上で協力していただけるよう、事業の内容や必要性について引き続き周知・啓発を図ります。加えて、組織や団体が継続し活動ができるよう、新たな組織のあり方を検討し、子どもたちが心身ともに健康でたくましく、思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長していくことにつながるような支援を検討します。
- 地域での学習活動の支援では、課題やニーズを的確に捉えた学習の機会を、地区公民館等の市民に身近な場所で提供するとともに、学校や地域、関係機関との連絡調整を密にしながら、事業の組立や運営を行います。また、出前講座の充実や生涯学習ボランティア派遣などを通して、市民への幅広い学習機会の提供を図ります。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 次世代を担う子どもをはぐくむ							
1	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	引き続き活動したいと思った児童等の割合	%	50.0 85.7	大変順調	継続
2	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業)	生涯学習課	企画した高校の数	校	6 4	やや遅れ	継続
3	子どもの読書推進事業	生涯学習課	12歳以下の住民基本台帳人口1人あたりの児童図書平均貸出冊数	冊	15.8 11.4	やや遅れ	改善
4	子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 —	遅れ	継続
5	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.0 11.8	順調	継続
6	各世代に応じた学習活動支援事業	生涯学習課	各事業の参加者(講師等を含む)が学んだ成果を活かすことができたと答えた割合	%	90.0 84.9	順調	継続
7	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座の出席率	%	85.0 92.0	順調	継続
8	わくわくシティ基金事業	スポーツ推進室、生涯学習課	スポーツ・文化の振興を通じた青少年育成事業への助成件数	件	2 1	遅れ	継続
9	(再掲)文化芸術体験を通じた子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 95.5	順調	継続
10	(再掲)文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 —	遅れ	継続
[視点2] ESDを通じた人づくり、つながりづくり、地域づくり							
11	生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア延べ登録者数	人	1,600 1,555	順調	継続
12	地域ESD推進事業	生涯学習課	参加者の地域活動への参加意欲の増加	%	90.0 84.4	順調	継続
13	【重点】学校ESD支援事業	生涯学習課	支援を行った小・中・特別支援学校の数	校	6 7	順調	継続
14	人材育成・地域活動促進事業	生涯学習課	年度末までに講座等から発足した新規の地区公民館サークル数	団体	15 14	順調	継続
15	学習成果活用促進事業	生涯学習課	各地区公民館におけるサークル・地域団体、学校の作品展示等の事業数	件	15 74	大変順調	継続
[視点3] 学習環境の整備・充実							
16	学習情報提供事業	生涯学習課	愛情ねっと・大牟田ちようどよ課への「学習・講座」情報の掲載件数	件	231 193	順調	継続
17	多様な学習機会提供事業	生涯学習課	インターネットを活用した学習コンテンツの配信数	件	3 3	順調	継続
18	社会教育機能向上事業	生涯学習課	研修参加者のうち研修で得たものを事業に活かしたいと答えた延べ職員の割合	%	100 97.7	順調	継続
19	地区公民館等整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 青少年の問題行動や悩みへの対応							
20	青少年健全育成事業	生活安全推進課	本市の非行者率(少年人口千人当り)	%	2.6 1.5	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	子ども交流体験事業(次世代を担う人づくり事業)	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館において、食や環境等をテーマに、ものづくりや自然体験など子どもたちの体験活動講座を19講座予定していましたが、新型コロナの影響により2講座を中止し、17講座実施しました。 ・小学4年生から6年生を対象に、自分の将来のこと、夢や目標を見つけるきっかけづくりや未来に向けて頑張る姿勢を身につける一助となることを目的とした子ども未来デッサン事業を3講座予定していましたが、新型コロナの影響により1講座を中止し、2講座実施しました。 ・子どもの居場所事業では、新型コロナの影響もありましたが、21団体中20団体において、感染防止策を講じながら実施することができました。なお、通学合宿事業は、宿泊を伴うことから実施した団体はありませんでした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で実施する講座は小学生を対象としたものが中心であるため、中学・高校生への拡がりが必要です。 ・地域で活躍するボランティアの高齢化が進むとともに、複数の団体で同じ方が活動されている傾向があることから、新たにボランティアを始める人を増やす工夫が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生向けの講座の企画だけでなく、講座に参加した小学生が、中学・高校生になっても引き続き参加できるような事業にも取り組みます。 ・地域全体で子育てができるような機運の醸成やボランティア活動への理解促進・活動への参加意識の醸成を図ります。 	

2	事業名	【重点】高校生まちづくり体験事業(次世代を担う人づくり事業) <<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	---	--

事業名	子どもの読書推進事業	決算額	860
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生まれてきた全ての子どもが絵本と出会う機会をつくるため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートパックを手渡しするとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「絵本による赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。 ・読書の大切さを啓発するチラシを小・中・特別支援学校の児童・生徒に配布しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止のため、R3年5月12日～6月20日、8月10日～9月12日の期間、図書館を臨時休館し、休館中は、インターネットと電話での予約受付を行い予約本のみの貸出しを行いましたが、児童図書の貸出し冊数は目標に達しませんでした。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、読書活動の推進並びに学習支援を図ることが可能となるように、インターネットで電子書籍を借りて読むことができる電子図書館を導入します。 	

事業名	子どもの体力向上事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しむ「親子運動セミナー(全5回)」を実施する予定でしたが、新型コロナの影響により中止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本レクリエーション協会の分析では、学習や室内遊びの時間の増加、屋外での遊び場の減少、少子化等による仲間の減少など、子どもを取り巻く環境変化が、運動不足、体力低下を招いているとしています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても、感染防止策を十分に講じた上で安全・安心に事業が実施できるよう、引き続き、検討を続けます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団員の体力・健康の現状を把握し、その増進を図るとともに、各少年団相互の親善と友情を深めるための事業として体力テストを実施しましたが、交流ドッジボール大会は、新型コロナの影響により中止しました。 ・機関紙「おおむたしスポーツ少年団ニュース」を発行し、その中で、スポーツ少年団への加入促進を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団の組織数、団員数が減少傾向にあり、団の存続や団員確保が困難になってきています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちにスポーツ活動の場を提供する貴重な組織で、引き続きの支援が必要であるため、委託先と連携し、周知啓発等を通じた団員確保の取り組みを進めます。 ・スポーツ少年団が抱える課題等を調査・分析し、次期スポーツ推進計画(R5年度～)を策定する中で、方策を検討します。 		
6	事業名	各世代に応じた学習活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や子育て世代をはじめあらゆる層の市民が参加できる学習機会を提供するため、地区公民館において53講座を予定していましたが、新型コロナの影響により20講座を中止し、33講座を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座終了後も継続した学習活動に結び付けるため、学んだ成果を活かしたいと思えるような取り組みが必要です。 ・学んだ成果を活かし、個人が成長するとともに、子どもたちの成長へとつながる取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の対象者を明確にするとともに、内容や実施時間の設定などを検討し、より多くの人々が参加しやすい講座を実施します。 ・講座受講者による新たなサークルの立ち上げや、既存サークルへの加入により、継続した学習活動につながる講座を実施します。 		
7	事業名	家庭教育支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館において、幼児、小学校低学年・高学年、思春期などに区分し、「家庭教育講座」を4講座開催(新型コロナの影響等により2講座は回数を減らして実施)したほか、各小学校が実施する入学説明会の機会を活用し、「就学前子育て講座」を実施しました(新型コロナの影響により入学説明会が中止・時間短縮等となったため、19校区中1校区のみ実施。18校区は資料を配布)。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「子育てふれあい広場」を実施するとともに、「幼児期子育て講座」をR3年8月に開催し、17人が参加しました。 ・子育て情報誌「おおむたっ子」を年3回発行しました。(発行数は延べ34,500部) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達段階に応じて、切れ目のない家庭教育の支援を行える環境を整える必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの保護者に家庭教育の在り方について見つけなおす機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や、実施方法等を検討します。 ・地区公民館ごとに幼児期から思春期までのそれぞれの発達段階に応じた講座を実施します。 		
8	事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野は、R3年度に延期された中友剣道スポーツ少年団による創立60周年記念大会を開催予定でしたが、新型コロナの影響により、R4年度に再延期しました。 ・文化芸術分野は、R3年度は4事業実施予定としていましたが、新型コロナの影響により3事業がR4年度に延期となり、(一社)OMUTA BRIDGEによる子どもたちが地元の農産物を用いて、新しい商品の開発から販売までを地域の大人たちと交流しながら行う事業のみ実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや若者が貴重な体験ができるよう、基金事業について広く周知し、取り組みを推進していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知を行います。 ・事業の申請にあたっては、必要に応じた支援を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業【再掲：同編第6章 視点2参照】
---	-----	--------------------------------------

10	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業【再掲：同編第6章 視点3参照】
----	-----	-------------------------------------

11	事業名	生涯学習ボランティア登録派遣事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を、「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。 ・新型コロナの影響により、学習会や行事等の会場として使用されている施設等が利用中止になり、すでに派遣が決定していた事業も中止や延期されたため、派遣回数が例年と比べて大きく減少しました。 <p>＜おおむた生涯学習まちづくり推進協議会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ボランティア延べ登録者数：1,555人 ・派遣回数：延べ316回（参加者数延べ7,010人） ・表彰式・発表会（※新型コロナ感染拡大防止のため延期） 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア登録者の高齢化が進み、登録団体における会員確保や後継者の育成が困難な状況にある団体が増えつつあります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・若者を登録につなげるための働きかけや登録団体の会員募集と活動紹介の支援を行うことで、新規登録者の確保や既存の登録団体の会員数増加を図ります。 		

12	事業名	地域ESD推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会などの関係団体との協議を行い、地域課題の解決に結びつくような学習活動や地域の伝統文化を次世代に継承する取組み、地域コミュニティの形成、人材発掘・人材育成に向けた事業などを17講座計画しましたが、6事業は新型コロナの影響により中止し、11講座を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけではなく、地域におけるESDの取組みへの理解を深める必要があります。 ・地域における活動が、高齢化や地域の活動に対する参加意欲の低下等で一部の住民に偏在している状況があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決のきっかけとなるよう、ESDの視点を持った取組みへの地域の理解促進を図ります。 ・地域との関わりの中で機会をとらえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりに結び付くような取組みを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	【重点】学校ESD支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-----------------------------

14	事業名	人材育成・地域活動促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の講座受講者が学んだ成果を活かすため、新規サークルの立上げや、既存のサークルへの加入を促すなど、継続した活動の場や機会の提供を図りました。 ・ボランティア団体や地域の団体、公民館で活動するサークル等の活動について、必要に応じた支援を行う事業など、22事業を計画していましたが、新型コロナの影響により10事業が中止となり、12事業を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響のため定員を減らして講座を実施しており、また、外出を控え人との接触を避ける傾向もあり、サークルが立ち上がりにくい状況にあります。 ・公民館で活動するサークル等が、学んだ成果をボランティア活動、地域活動に活かしていく意識の醸成を図る取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で活動するサークル等に、活動時や研修会などの機会をとらえ、学んだ成果を社会に還元していくことの意義や重要性について、理解を深める取組みを実施します。 ・講座などから立ち上がったサークルや、ボランティア活動を行っている(行いたい)市民、団体の生涯学習ボランティア登録を促し、活動機会の提供を図ります。 ・新型コロナの影響による活動の滞り等を最小限に止めるため、安心・安全な活動の場の提供を図ります。 		

15	事業名	学習成果活用促進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のボランティアを養成する「アクティブシニアデビュー塾ボランティアデビュー編」を開催しました。7講座を予定しておりましたが、1講座は新型コロナのため中止となりました。6講座を開催し、64人が受講しました。 ・地区公民館の各サークル活動の日頃の成果として、新型コロナの影響により中止した文化祭等に替え、公民館ロビーなどを活用し、長期間の作品展を開催するなど、会員の活動の場の拡大と各サークル等の団体の発展を目指した事業を実施しました。 ・子どものサークル体験や学校の活動の成果などの作品展示を行うなど、世代間の交流を通して、次世代の育成を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の受講者やボランティア登録者が、学習の成果を地域での活動に活かす機会の提供が必要です。 ・地区公民館で活動するサークルが学んだ成果を発表する場や機会を創出し、まちづくりへ参画する意識の醸成が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館で実施する講座等における講師の選定の際に、生涯学習ボランティア登録者等を積極的に活用し、新たな活動や学びの循環を図ります。 ・文化祭やロビー展など、サークルの学びの成果を発表できる機会を創出します。 		

16	事業名	学習情報提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FMたんなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。 ①学習情報誌「まなびのカatalog」の発行(奇数月に年6回発行2,000部/回) ②おおむた生涯学習メニューブックの発行(冊子2,500部) ③広報おおむたによる学習情報及び生涯学習の啓発(全3回) ④その他:ホームページ、SNS、愛情ねっと、FMたんを活用した情報発信 ・上記のほか、R3年6月から運用開始されたLINEを活用し109件の情報発信を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、情報発信の強化を図り、必要な学習情報がすぐに得られるようにすることや、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学習情報の発信に関するガイドライン」を作成し、全庁的なルール化を図ったことから、このガイドラインに基づき、講座や催し物などの情報がより多くの人に伝わるよう、情報提供に取り組めます。特にLINEを活用した情報発信を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	多様な学習機会提供事業	決算額	-
17	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や高等教育機関との連携などにより実施する学習機会の充実を図るとともに、様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行うことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。 ＜おおむた生涯学習まちづくり推進協議会＞ ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】：26社46メニュー／実施回数9回／受講者延べ313人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】：4回（帝京大学福岡キャンパス・有明工業高等専門学校）／受講者 延べ84人 ＜大牟田市生涯学習まちづくり推進会議＞ ・市役所職員出前講座【行政】：123メニュー／派遣回数65回／受講者 延べ2,175人 ・動画で学ぼう出前講座（インターネットを活用した出前講座の動画配信）【行政】：3件 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、地域における出前講座等の学習機会の利用が一時減少したため学習機会やメニューの充実を図ることとあわせて、利用促進にも取り組む必要があります。 		
	<p>今後の方向性（具体策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の学習機会の利用を進めるため、SNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、地域団体の集まりをはじめ、学童保育所の代表者会議やサロン連絡会等で実際に活用事例を紹介し、各事業を知ってもらう機会を作ります。 		

事業名	社会教育機能向上事業	決算額	-
18	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員研修会については、地区公民館の職員を対象に、Zoomの操作方法などオンラインの研修を実施するなど職員のスキルアップを図ることを目的に、10回の研修会を開催しました（新型コロナ感染拡大の観点からオンラインでの研修1回を含む）。 ・社会教育関係職員研修会については、社会教育関係職員を対象に、社会教育の今後の役割の理解を促進するとともに、オンラインのスキルの向上を図ることを目的に、1回開催しました。 ・新任公民館職員研修会については、新任の公民館職員を対象に、社会教育公民館の役割についての基礎的な知識の習得のため、研修会を1回開催しました。 ・館長向けの研修を1回開催しました。 ・新任社会教育関係職員研修会については、新任の社会教育関係職員を対象に、市民協働部各課の取組みを知ること、部内の連携促進を図ることを目的に、研修会を1回開催しました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に携わる職員が一層スキルアップできるよう、研修の充実を図る必要があります。 		
	<p>今後の方向性（具体策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任公民館職員研修会を年間通して段階的にスキルアップできるプログラムで実施します。 ・社会教育関係職員向けのオンライン関連の研修を実施します。 		

事業名	地区公民館等整備事業	決算額	-
19	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づき、手鎌地区公民館の屋上等の防水工事、内部改修工事、非常放送設備の更新、エレベーターの更新を行いました。 ・新型コロナ感染防止の観点から、各地区公民館のトイレの洋式化、自動水栓化等の改修を行いました。 ・このほか、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設修繕を行いました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7地区公民館のうちの6館及びりふれすおおむたはすでに建設から20年以上を経過しており、経年劣化による雨漏り等の不具合が多発しています。 		
	<p>今後の方向性（具体策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画に基づく計画的な改修等を実施します。 		

20	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭指導活動を延べ1,238人で281回、青パト巡回を延べ465人で238回行い、指導された少年の数は80人でR2年度と比べて180人の減少となりました。指導少年数減少は、新型コロナウイルスの影響もあると考えます。また、有害環境浄化活動として、コンビニエンスストアや書店など89店舗への要望活動及び立入調査を7月と11月に実施しました。 ・非行少年者率については、昨年に引き続き、国・県を下回り、過去最低を更新しています。 ・相談事業では、悩みを持つ青少年自身のみならず保護者等からも相談を受け指導助言を行っています。なお、電話相談については、利便性向上を目的に、R4年1月より24時間365日対応している福岡県教育委員会の「子どもホットライン24」に一本化しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・非行少年数が減少しているものの、引きこもりや不登校、SNSなどのネット上でのいじめや犯罪など、新たな課題への対応が必要です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSのネット利用の適正化の周知・啓発について、関係機関と連携を図り、取組みを強化します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		高校生まちづくり体験事業（次世代を担う人づくり事業）				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
参画した高校の数	目標値(校)	5	6	7	8	R5年度に市内の高校・高等専門学校全校の参画を目指し、年1校ずつ増加
	実績値(校)	6	4			
	達成度(%)	120.0	66.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 高校生まちづくり体験事業推進協議会 本事業を支援することを目的として、青少年団体等から組織する協議会を開催しました。 ふるさと魅力発見ウォーク コロナ禍の中でしたが、「青春（アオハル）Walk」と称して事業を実施しました。ポスターやチラシ等の活用により市内の高校等全校へ事業の周知を図り、事業を企画・運営するスタッフを募集し、10人（市内の高校等に通う生徒4校10人）の参加がありました。 参加した高校生の企画・立案により、大牟田の新たな魅力発見にもつながりました。企画途中での緊急事態宣言発令により、事業を縮小する状況となりましたが、高校生スタッフと実施可能なコースやレクリエーションを再協議し、12月に高校生10人と、小・中学生の参加者9人で実施することができました。 総合発表会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施） 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	604 千円	302				302
(次年度への繰越)	千円)					
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 高校生個人の参加は募ることができましたが、コロナ禍の中、学校としての参画が難しい状況が続いています。また、高校生と地域の方々との交流の機会等の提供も困難な状況となっています。このような状況において、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めることができるような事業の組み立てが必要となっています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、高校生等の達成感やふるさとへの愛着を高めること、地域のために自らチャレンジできる人づくりを目的としているため、市内の高校等に対してその趣旨を説明し、事業への理解を深めることで、事業の参画校が増えるよう取り組みます。 企画スタッフを確保するため、ポスターやチラシ、広報等の活用に加え、青少年団体等にも呼びかけるなど、事業の更なる周知を図ります。 高校生等が参加意義を見つけることができるよう事業の組み立てを支援します。 						

事業名		学校 ESD 支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援を行った小・中・特別支援学校の数	目標値(校)	4	6	8	10	R5年度に小学校7校、中学校特別支援学校3校の支援を目指し、年2校ずつ増加
	実績値(校)	7	7			
	達成度(%)	175.0	117.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 地域の大人が子どもたちに絵手紙の素晴らしさを伝えるボランティア講座を実施し、子どもたちが描いた絵手紙を校区内の高齢者に届ける取組みを実施しました。【天の原小学校、玉川小学校、宮原中学校】 地域、学校が連携し種から花を育てることにより、地域の絆を深めました。【銀水小学校】 地域の史跡や文化財等を知り発表することにより児童の地域への愛着を深めました。【羽山台小学校（学校 ESD 支援モデル校区）、駿馬小学校（新型コロナの影響により中止）】 学校職員に公民館や地域のことを説明し、ESD や総合学習のヒントとなることを目指した研修会を実施しました。【羽山台小学校】 小学校の海洋教育及び野外活動として実施されるカヌー乗船体験学習を支援しました。【駿馬小学校、天領小学校、羽山台小学校】 このほか児童・生徒の学習活動の成果発表の場として、各地区公民館のロビー等を活用した展示発表を実施したほか、みなと小学校児童が作成した「防災マニュアル」を三川地区公民館において配布しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	17 千円					17
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館の機能や役割について、学校への周知が十分ではないため、提供できる支援について周知を図る必要があります。 小学校での実施が中心となっており、中学校への取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 学校のニーズを把握するため、学校が取り組む ESD について理解を深めることが必要です。また、学校職員を対象とした事業の説明機会を設け、学校 ESD の支援に取り組みます。 学校に提供できる支援を明確にするため、地区公民館ができることをメニューにして提示するなど、わかりやすい仕組みを構築します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上の運動・スポーツの実施率	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	R5年度の目標値は、新スポーツ推進計画の中で設定	市スポーツ振興計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:41.6% (H30年度実績)]
	実績値 (%)	38.5	40.2			
	達成度 (%)	77.0	80.4			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・スポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当たっては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、コロナ禍の中でも、感染防止策を十分に講じた上で各種スポーツ行事を開催するなど、可能な範囲で各種スポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、40.2%と、前年度と比較して1.7ポイント増となりましたが、スポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することはできませんでした。
- ・目標値を達成できなかった要因として、コロナ禍における外出等の自粛や、緊急事態宣言の発出等により施設利用や対外試合等が制限された時期があったことなどが影響し、運動・スポーツの機会が減少したことが考えられます。
- ・引き続き目標達成に向けて、日頃からスポーツや運動を行っていない市民への情報提供や、実施に向けたアプローチが必要と考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりを行います。
- ・市民の誰もがどこでも、生涯にわたりスポーツに親しみ、健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・コロナ禍にあっても、市民が安全・安心にスポーツや運動に取り組むことができるよう、引き続き感染防止対策を進めます。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、引き続き、ジョージアとアフガニスタンとの交流事業等を行うことで、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図ります。
- ・延命公園周辺地区都市再生整備計画に基づき、「(仮称)総合体育館等実施設計及び新築工事」を推進します。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 2.97	やや遅れ	継続
2	地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 35	遅れ	継続
3	(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 -	遅れ	継続
[視点2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	2 1	遅れ	改善
5	スポーツ団体等との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率	%	70.0 68.6	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民スポーツ大会の順位	位	5 -	遅れ	継続
7	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ推進室	ホストタウン交流事業実施件数	件	2 2	順調	継続
[視点3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	2・3 2	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会参加者数	人	200 21	遅れ	継続

※「スポーツ推進計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の必須事業として、初心者などを対象としたスポーツ教室や大会等を開催し、運動・スポーツに親しむ機会を提供しました。 R2年度に引き続き、R3年度も新型コロナの影響により、市民スポーツ教室と市民スポーツ大会の一部を中止し、スポーツ市民の祭典は規模を縮小して開催しました。 参加者数は、市民スポーツ教室が177人、サマースポーツ教室が293人、市民スポーツ大会が1,711人、スポーツ市民の祭典が1,070人（開会式は約2,000人）でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍にあっても、参加者が安全・安心にスポーツや運動に取り組むことができるよう、引き続き取り組む必要があります。 日頃からスポーツや運動をしていない人への情報提供やアプローチが必要と考えます。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、指定管理者と連携して、スポーツや運動を普段していない人に向けて、スポーツや運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツや運動に気軽に参加できるような機会づくりを行います。 様々な機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。 	

事業名	地域スポーツ活動推進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行っていますが、地域元気アップスポーツ事業については、新型コロナの影響により、スロージョギング教室のみを開催しました（参加者数24人）。 スポーツ推進委員の資質向上を図るために、各種研修会（南筑後地区及び県主催の研修会への派遣を含む）を予定していましたが、新型コロナの影響により、すべて中止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における地域スポーツ行事のあり方を検討する必要があります。 スポーツ推進委員の高齢化が進んでいることから、世代交代による若返りが必要であるとともに、女性委員の積極的な登用を進めることが必要です。また、委員定数を満たしていないことから、人材の確保が急務です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、スポーツ推進委員が主体となった地域スポーツ行事等の運営支援を行うとともに、コロナ禍におけるスポーツ行事のあり方については、スポーツ推進委員協議会と具体的な取組みについて協議を進めます。 スポーツ推進委員の人材確保のため、地域への働きかけを行います。 	

事業名	子どもの体力向上事業【再掲：同編第4章 視点1参照】
3	

事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」は、卓球・バドミントン等の毎週の活動をはじめ、地域に密着した事業を行っています（参加者数約400人）。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 右京ふれあい健康クラブの安定した運営を支援していく必要があります。 右京以外の地域・校区にも広げていくために、総合型地域スポーツクラブの魅力を発信していく必要があります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、右京ふれあい健康クラブの運営支援を行い、クラブの活性化と会員拡充を図ります。 他の地域・校区でもクラブ設立の機運が高まるよう、情報提供等を行います。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	スポーツ団体等との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、市民スポーツ大会やスポーツ市民の祭典を開催しました。 ・大牟田市体育協会と連携し、おおむた市民体育大会を開催しました。R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、20大会中、6大会を中止としました。 ・スポーツ都市宣言推進協議会や大牟田市体育協会等と連携し、チャレンジデーに取り組みました。R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、当初予定の時期を変更して実施しました。 ・中学生の体育活動の発展と技術向上を図るため、大牟田市中学校体育連盟に対し、運営及び大会出場に係る費用の一部を負担しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者が多数に及ぶことから、コロナ禍においては会議などの対面開催が難しい場合があります、リモート等の新たな手法等、実施方法を工夫する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等との連携の意義を認識し、引き続き、スポーツ都市宣言推進協議会等と連携し、活動を支援します。 		

6	事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広域スポーツ大会の開催費用の一部を補助し、支援を行いました。R3年度は新型コロナウイルスの影響により、一部の大会が中止されました。 ・全九州都市対抗陸上競技大会は、R2年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりましたが、R3年度は開催されました。 ・福岡県民スポーツ大会(夏季、秋季、冬季)は、R3年度は新型コロナウイルスの影響により、すべて中止となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍にあっても、感染防止策を十分に講じた上で安全・安心に大会が開催されるよう、引き続き、検討を続ける必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・全九州都市対抗陸上競技大会などのトップレベルの大会や広域スポーツ大会は、市外からも多くの参加があり、スポーツ振興とともに、本市の活性化にもつながることから、引き続き支援します。 ・県民スポーツ大会(秋季)については、総合順位の5位以内を目標に、選手層の充実につながる取組みを模索します。 		

7	事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	決算額	18,682
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック聖火リレーは、5月11日に本市内で実施される予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。 ・アフガニスタンとのホストタウン事業として、東京2020オリンピック競技大会に出場する陸上競技選手団の事前キャンプの受け入れを行いました。同パラリンピック競技大会に出場する陸上競技及びテコンドー選手団の事前合宿の受け入れは、アフガニスタンの国内情勢の緊迫化に伴い、中止となりました。 ・ジョージアとのホストタウン事業として、東京2020オリンピック競技大会に出場する柔道選手団の事前キャンプは中止となりましたが、交流事業の一部は実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の交流事業の継続に当たっては、コロナ禍及び国際情勢の推移を注視する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとして、引き続き、ジョージアとアフガニスタンとの交流事業等を行うことで、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・御大典記念グラウンドトイレ改修工事、同更衣所棟改修工事、延命球場観覧席防水工事、同空調設備更新工事、同トイレ改修工事などを実施しました。		
	課題	・本市のスポーツ施設は総じて老朽化が進んでおり、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあります。 ・新型コロナウイルス感染対策も必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・利用者の安全と、各種大会運営に支障が出ないように、適切な補修・整備を行う必要があり、国・県の財源をはじめ、スポーツ振興くじ等の財源も活用しながら進めます。		

9	事業名	【重点】(仮称)総合体育館整備事業<6. 重点事業参照>		
---	-----	------------------------------	--	--

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・指定管理者の必須事業として、スポーツ少年団の指導者を対象に、安全なスポーツ指導並びに資質の向上を図ることを目的として研修会を実施しました(参加者数21人)。また、スポーツ医科学研修会を実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。		
	課題	・コロナ禍における事業の実施方法について、工夫・検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・指導者の資質向上は、青少年の育成とスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		(仮称) 総合体育館整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1 段階：基本設計策定 2 段階：DB 事業者選定 3 段階：実施設計 4 段階：建設工事	目標値(-)	1 段階	2 段階 3 段階	4 段階	4 段階	R5 年度の総合体育館完成を目指し、必要な事務作業を実施します。
	実績値(-)	1 段階	2 段階			
	達成度(%)	100	80			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 月に公募型プロポーザルによりデザインビルド事業者を選定し、9 月に実施設計・新築工事に係る契約を取り交わしました。 ・ 10 月から実施設計及び準備工事に着手しています。 ・ 地元説明会等での要望を実施設計に反映させるため、実施設計期間を R4 年 6 月まで延長しました。なお、工期の変更はありません。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	340,325 千円					
(次年度への繰越	350,332 千円)	162,731		152,000		25,594
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資材や原油の価格高騰の影響を受け、増額変更契約の可能性ががあります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 増額変更契約が必要となった場合、議会への説明や所要の議決を経るなど、適切な事務手続きを行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部

施策名	(第1編第6章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
1年間に、ホールや施設などで文化芸術を直接鑑賞したことがある人の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	文化庁「文化芸術推進基本計画」に掲げる目標値を基に設定(R2年80.0%)。 [現状値:57.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	44.5	38.2			
	達成度 (%)	55.6	47.8			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 文化事業の開催等を幅広く周知するため、広報おおむたやホームページ、愛情ねっと等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布しました。また、本市の特色を活かした文化芸術事業として、押し花を活用したワークショップや展覧会を実施し、本市の魅力を市内外へ発信しました。
- 大牟田市民文化のつどい事業は年間で19事業を予定していましたが、新型コロナの影響により、4事業が中止となりました。また、文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業についても中止となりました。このように、新型コロナの影響で各種イベント等が中止・延期となり、文化芸術活動への参加の機会が減少したことが、指標の実績値に影響した可能性があります。
- 新しい生活様式を踏まえたイベントの実施が増加し、R2年度に比べ文化芸術に触れる機会は、戻りつつありますが、複数回にわたる新型コロナの感染拡大なども指標の実績値に影響を与えた可能性があります。
- 郷土の歴史への興味関心を高め、郷土を愛する気持ちと誇りを育む事業として、毎年行っているバス見学会や文化財に関する講座について、感染拡大防止にも配慮しながら継続して実施したほか、近代化遺産一斉公開のコンパクトな形での実施や、宮原坑敷地内へ映像やパネルで世界遺産を説明するための展示施設を設置しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- R元年度に策定した大牟田市文化芸術振興プランに基づき、文化芸術を通して人々が相互に尊重しながら多様性を認め合う心豊かなまちを実現するため、さまざまな施策に取り組みます。特に本計画期間にあっては次世代を担う人づくりに力を入れており、文化芸術を通して子どもや若者の豊かな感性を育み、心豊かでたくましい青少年の育成を図る施策を推進します。
- 文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、十分な感染防止策を講じた上で、多くの市民に安心して文化芸術に触れてもらえるよう取り組みます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財の保存・活用により、まちの歴史や文化について、多くの市民が理解を深め、まちへの愛着と誇りにつなげていくことと併せ、世界遺産の価値を広く内外に周知し、その魅力に触れてもらえるよう取り組みます。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	世界遺産保存・整備事業	世界遺産・文化財室	「保存・公開・活用計画」の進捗率 (計画予算ベース)	%	25.0 16.0	やや遅れ	改善
2	世界遺産理解促進事業	世界遺産・文化財室	世界遺産価値の理解度 (市民アンケート)	%	45.0 78.8	順調	継続
3	近代化産業遺産保存活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	三川坑跡の来場者数	人	14,000 13,002	順調	継続
[視点2] 文化芸術事業の充実							
4	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市民文化のつどい参加者数	人	14,000 7,310	遅れ	改善
5	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業	生涯学習課	大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	%	80.0 95.5	順調	継続
[視点3] 文化芸術の環境づくり							
6	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	生涯学習課	共催・後援数	件	96 41	遅れ	継続
7	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	生涯学習課	課題を解決するためには他者を尊重したり支えあうことが重要だと理解した参加者の割合	%	90.0 —	遅れ	継続
8	文化芸術による交流創出事業	生涯学習課	文化芸術による交流事業を通して他者を受け入れる気持ちが高まった参加者の割合	%	80.0 —	遅れ	継続
9	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	世界遺産保存・整備事業	決算額	62,381
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 宮原坑や三池炭鉱専用鉄道敷跡について、内閣官房や世界遺産協議会、福岡県等と連携を図りながら、園路や外柵の改修など適切に保存・管理を行いました。 令和2年7月豪雨災害で被災した専用鉄道敷跡の災害復旧工事が完了したほか、世界遺産保存管理活用計画に掲げる、宮原坑第二巻揚機室の耐震化について、工事着工に向けた準備を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨災害により、専用鉄道敷跡において被害が発生したため、「保存・公開・活用計画」に遅れが生じており、防災減災の視点も踏まえた整備を行っていく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 国や県等の補助事業の活用など、可能な限り有利な財源を確保していくとともに、「保存・公開・活用計画」に掲げる公開活用の整備のみならず、防災減災の観点も踏まえた計画の時点修正を行いながら、よりよい整備や保存・管理に取り組みます。 世界遺産の管理については、民間活力の導入も含め、効率的・効果的な管理手法を検討します。 	

事業名	世界遺産理解促進事業	決算額	2,129
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 宮原坑敷地内に、映像やパネルで世界遺産を説明するための展示施設を設置し、来場者の世界遺産に対する理解促進に取り組みました。 子どもたちの世界遺産への理解促進に向け、小学生を対象としたバス見学会(全小学校の6年生対象)や出前講座を継続して行ったほか、本市と北九州市、中間市の小学校がオンラインで交流するキッズアカデミー事業や、三池工業高校とのプラントの制作、駿馬小学校、宮原中学校、はやめ幼稚園等との花植えなど、幼稚園・小学校・中学校・高校との連携事業を実施しました。 近代化遺産一斉公開について、感染拡大防止にも配慮しながら「炭鉱(ヤマ)の“こまか”祭典」として、会場を三池港周辺に絞りコンパクトな形で実施したほか、参加型DIYによるデビーポンプ室の遺構表示の設置や、各種団体からの依頼に応じ、出前講座を実施しました。 ドローン撮影による新たな理解促進映像を作成しYouTubeによる動画配信等を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの対策を講じながら、オンラインや映像等を活用した事業の組み立てを検討していく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 「保存・公開・活用計画」の考え方にに基づき、引き続き参加型のDIY整備を行うなど、広く市民が参画しやすい取組みを進めます。 同じ三池エリアである熊本県荒尾市や宇城市、また福岡県や隣接する佐賀エリアと連携し、来訪者の理解促進を広域的に行います。 三池エリアのビジターセンターである石炭産業科学館のガイダンス機能を活用し、市内に点在する世界遺産をつなぎ合わせることで、来訪者の回遊性を高めます。 動画配信やオンラインによる情報発信に取り組み、世界遺産の価値を広く内外に周知し理解促進を図ります。 	

事業名	近代化産業遺産保存活用事業	決算額	19,669
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標は未達成でしたが、公開日数123日(昨年度105日)、来場者数は105.7人/日(74.4人/日)といずれも昨年度より増加しています。新型コロナ感染拡大に配慮し、炭鉱(ヤマ)の祭典を小規模開催とした他、こいのぼりやイルミネーションによるイベントを行いました。 第二巻揚機室改修工事は、令和2年7月豪雨災害や新型コロナの影響により遅れています。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> イベントが定着し、来場者数も増えていますが、三川坑跡の歴史的価値が伝わる仕掛けが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染状況を注視しながら、DIYなどの市民参加型イベントの再開を検討します。 三川坑跡の建物改修を進め、安全に見学できるエリアを拡大します。加えて、歴史的価値を伝えるための表示を整備します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	600
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市が押し花文化のふるさとであることを市内外に広くアピールするため、押し花を体験するワークショップと展覧会を実施しました。 大牟田市民文化のつどい事業をR3年度は19事業計画していましたが、新型コロナの影響により4事業中止し、15事業の実施となりました(R2年度4事業実施)。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 会員減少等により一部の文化芸術団体においては、単独での発表会開催が難しい状況です。 長らくコロナ禍においても安心して活動ができるような支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や会員減少に直面する文化芸術団体について、単独での発表会の開催が難しい場合は、合同での開催に向けた仕組みづくりを進めます。 新型コロナ対策の負担を軽減する取組みを継続して実施します。 		

5	事業名	【重点】文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--	--	--

6	事業名	市民(民間)団体等による文化芸術活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術の振興に資する事業に対し後援等(41件)を行いました。新型コロナの影響により例年より少ない状況です。 本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。 福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体の高齢化や会員減少に対する継続した支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術団体のニーズを把握し、文化芸術活動の継承を支援します。 後援等実施した文化芸術事業について、団体のニーズに合った効果的な広報等に取り組みます。 		

7	事業名	文化芸術が生み出すまちの魅力アップ事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 著名な劇作家を講師として招き、演劇の手法を活用したコミュニケーションのワークショップと、多様性への理解や合意形成能力などを育むことの重要性についての講演会を計画していましたが、新型コロナの影響により中止しました。(事業が実施できなかったため、アンケートは未実施。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学生だけではなく、高校生などの若者や大人にも体験できる取組みが必要であるとともに、学んだことを活かせるよう継続した取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 羽山台小学校における小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施します。また、高校生や子育て世代等の大人を対象にワークショップや講演会を実施し、対話を深め多様性を認め合うことの重要性について理解する取組みを進めます。 		

8	事業名	文化芸術による交流創出事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき従前より実施している有明美術展は、新型コロナの影響により中止となりました。また、圏域4市2町の担当で構成する文化振興会議は開催し、次年度の共同文化事業の実施に向けた協議を行いました。 オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、食文化を体験して多様性の理解を深める事業を計画していましたが、新型コロナの影響により実施できませんでした(事業が実施できなかったため、アンケートは未実施。) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域内外への情報発信や、交流を促進する新たな共同文化事業を検討する必要があります。 多様性を認め合う社会の実現にも寄与する文化芸術事業を実施する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 有明圏域の文化事業を圏域外で紹介する共同事業を実施します。 関係部局と連携し、多様な価値観や文化への理解を進める事業を組み立てます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	文化施設整備事業	決算額	-
	事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。 		
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。 ・大牟田文化会館の舞台設備等について、文化ホールとしての機能を維持するためには、計画的な設備の更新が必要です。 		
	今後の 方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設維持管理計画等に基づき、今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		文化芸術体験を通した子ども・若者育成事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田への愛着が以前より深まった参加者の割合	目標値(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	「将来大牟田市に住みたいと思うか」との問いに、「思う」と「わからない」の合計が約80%という若者へのアンケートの結果を参考に設定
	実績値(%)	—	95.5			
	達成度(%)	—	119.4			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくシティ基金を活用し、高校生が小中学生にダンスを教えるワークショップや市内高校ダンス部のステージ発表のほか、小学生から高校生を対象に市内外から参加者を募ったダンス大会を開催する予定でしたが、新型コロナの影響によりR4年度に延期となりました。 ・文化芸術活動者を学校へ派遣し、学校教育における文化芸術の鑑賞、体験等の機会を提供する事業を実施しました。事業実施件数は前年度より5件増加し10件となりましたが、コロナ禍前の水準には未だ回復していません。 ・子どもたちが劇場等に出向いて質の高い文化芸術を鑑賞・体験する「子どもアートスクールツアー」を実施しました。R3年度はミュージカルを鑑賞するツアーを実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	620 千円	262			263	95
(次年度への繰越)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが安心して事業に参加できるよう、新型コロナの感染防止対策を講じた事業実施方法の工夫が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染防止対策を徹底して、子どもたちが安心して文化芸術活動に参加できるよう、関係団体と連携して事業を実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第7章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	67.0	67.0	67.0	現状値を踏まえ67.0%以上を目指す。 [現状値:61.5%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	68.3	66.9			
	達成度 (%)	101.9	99.9			
性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合	目標値 (%)	65.0	65.0	65.0	R5年度の目標値は、男女共同参画プランの中で設定	市第3次男女共同参画プランに掲げる目標値を基に設定。 [現状値:57.2%(H28年度実績)]
	実績値 (%)	64.3	65.0			
	達成度 (%)	98.9	100			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年度の68.3%から1.4ポイント減少し、66.9%となりましたが、目標値に対する達成度は99.9%でした。人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業を実施し、人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動へ支援等を行っているため、これらが指標の実績値に影響していると考えます。
- ・性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、昨年度の64.3%から0.7ポイント増加し65.0%となり、目標値に対する達成度は100%でした。男女共同参画に関する意識啓発事業では、性別による固定的な役割分担意識の解消に向けて、一定の効果が上がっているものと考えられます。
- ・近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて注目を受けることもあります。このことは市民の意識に大きく影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼす可能性がある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により目的達成に努めてきました。H28年度施行された人権3法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷が生じることがないように啓発に取り組みます。
- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(H26年改正)を反映した第3次おおむた男女共同参画プランを推進していくことにより、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- ・人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進します。

(教育委員会事務局長 桑原 正彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	41.0 49.6	順調	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 93.1	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 97.0	順調	継続
[視点2] 人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 37.0	順調	継続
[視点3] 男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 13.3	遅れ	改善
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV 相談窓口の認知度	%	70.0 82.0	順調	継続
[視点4] 男女がともに参画する機会の確保							
7	女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 33.3	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。「おおむた子ども支援ガイドブック」は500冊を作成し、子どもの育ちや学び、家庭にかかわる支援者がより広く活用できるようにしました。また、人権連続講座については、「疾病と人権」をテーマに開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となるため、さらなる掘り起しが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法についても広報おおむたやホームページ、SNS等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発していきます。また、「おおむた子ども支援ガイドブック」についても、毎年度、各種支援制度の改正などに対応し、改訂版を発行します。 		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。 人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花運動」を支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」がR2年度の38.5%から1.5ポイント減少しました。 「なんでも相談」での人権相談件数はコロナ禍において減少傾向にあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。 		

5	事業名	男女共同参画に関する意識啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する記事などを広報おおむたやホームページへ掲載するとともに、内閣府のポスター・チラシの設置やFMたんとうメディアを通して周知・啓発などに取り組みました。また、大牟田地区の企業が集まる人権研修会等の機会を利用して啓発を行いました。 男女共同参画推進事業LGBTに関する講演会を開催し学習機会の提供を行いました。 男女共同参画センター情報誌(3月発行)に、事業報告や男女共同参画に関する様々な記事を掲載しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 指標実績値は13.3%で、R2年度12.6%から0.7ポイント増加しました。しかし目標値には届いていないため、事業の推進状況を把握し、全庁的な調整を図るなどして、第3次おおむた男女共同参画プランに掲げる施策の計画的な実施が求められます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置の他、SNSを活用するなど積極的に啓発を行います。 男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、第3次おおむた男女共同参画プランに基づき、学習機会を提供します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性に対する暴力をなくす運動」(内閣府:11月12日~25日)にあわせ、広報おおむた(11月1日号)にDV防止に関する記事を掲載、パープルツリーを市役所及び中央地区公民館に設置、初めての市庁舎のパープル・ライトアップを行うなど、周知・啓発に取り組みました。 ・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページや大牟田市男女共同参画センター情報誌「レインボー」(R4年3月発行)に掲載、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを設置するなど周知・啓発を行いました。 ・女性相談員の資質向上のため各種研修(オンライン)を受講しました。 ・R3年度のDV相談件数は、58件でした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談者の相談は、子どもや高齢女性を含む複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携強化が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事の掲載、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。 ・関係機関等と連携し、相談窓口の周知を行うとともに、相談機能の充実を図り、被害者の態様に応じた支援や自立に向けた情報等の提供を行います。 	

事業名	女性参画促進事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌への掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。 ・女性のエンパワーメント(力をつけること)のため、県等の開催する研修会(オンライン開催)の情報や、各種講演会等学習機会の情報提供を行いました。 ・市民に「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に取り組みました。 ・女性人材リスト登録者は、新規登録者が5人で合計36名となり、その登録者から延べ22名の方が審議会委員へと登用されました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会委員の登用では、人材リスト登録者の中から新たな審議会委員の選任につなげていく必要があるため、各所管課へ人材リストの活用を働きかけます。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設へのポスター等の設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけます。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には「女性人材リスト」の活用を働きかけます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名	人権・同和問題啓発推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値(%)	41.0	41.0	41.0	41.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去5年間の平均(40.7%)より、常に上回るようにします。
	実績値(%)	42.3	49.6			
	達成度(%)	103.2	121.0			

事業の実施状況

- ・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との共催により、12月の人権週間に合わせて「知っていますかハンセン病」をテーマに、人権フェスティバルを開催しました。第1部では、講師に作家・歌手のドリアン助川さんをお招きして「私たちはなぜ生まれてきたのか?小説『あん』でハンセン病快復者の人生を描いた意味」と題した講演会を実施しました。第2部では、ハンセン病の元患者と中年のどらやき職人の交わりを描いた映画「あん」の上演を行いました。参加者は400人(前年度350人)で、初参加者の割合は49.6%(前年度42.3%)と、目標値の41.0%を上回りました。
- ・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7月の福岡県同和問題啓発強調月間と12月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。

決算

	国	県	起債	その他	一般財源
決算額		490			556
(次年度への繰越)					

課題

- ・人権フェスティバルは、メインとなる講演者及び講演のテーマにより参加者の年齢層・参加人数に大きな変動が生じます。R3年度は、講師の知名度とともに講師の人権啓発活動が多くの方からの共感を呼んだこともあり、目標値を達成しましたが、今後も市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やすための取組みが必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・今後も市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組みます。
- ・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。

事業名	人権・同和教育推進事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値(%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値(%)	93.4	93.1			
	達成度(%)	93.4	93.1			

事業の実施状況

- ・福岡県同和問題啓発強調月間(7月)にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました。114人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は97.4%でした。
- ・1月~2月にかけて、市内4会場において、人権学習会を開催する予定でしたが、新型コロナの感染拡大防止のため中止しました。

決算

	国	県	起債	その他	一般財源
決算額		137			182
(次年度への繰越)					

課題

7月に開催した人権・同和教育講演会におけるアンケート結果では、若年層(10歳代~30歳代)の参加者の割合が11.26%と低い率になっています。このため、講演会等に若年層の参加者を増やすことが課題です。

今後の方向性(具体策)

諸事業を開催するにあたっては、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうとともに、若年層を含めた幅広い市民の参加が得られるように企画、周知することも重要です。このことから、周知方法についても、広報おむたやホームページ、FM たんと、SNS等を活用し、広く周知、啓発していきます。

(3) 第2編 にぎわい

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち……………	1 1 2
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち……………	1 2 0
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち……………	1 2 6

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4			
	達成度(%)	40.0	80.0			
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29			
	達成度(%)	130.0	145.0			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・新型コロナウイルスの影響が続く一方で、九州地域では、半導体関連工場の新增設などのさまざまな動きが見られています。本市においても、半導体製造に用いる部品や原材料などを扱う企業において、増産に向けた設備投資が行われました。そのほか、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値を達成することができました。
- ・コロナ禍による一時的な減少があったものの、創業塾の受講者は増加傾向にあり、創業の機運は高い状況にあります。大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づき、創業塾や定例相談会を実施するとともに、創業時の助成、有利な融資制度の周知に取り組んだことで、目標値達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・イノベーション創出拠点を中心に、情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流を促進します。あわせて、関係機関と推進体制を構築し、地域企業のIT人材育成や実証実験サポート等の取組みを進めます。
- ・新大牟田駅南側産業団地については、R5年度の完成を見据え、R4年度中に、団地分譲の公募を行います。
- ・充実した産業基盤や三池港、有明海沿岸道路など広域交通アクセス、優秀な人材の輩出などをPRすることで、大牟田エコタウンやみなと産業団地に加えて民有地などへの企業誘致を推進します。
- ・三池港整備促進により港湾物流機能を強化することで、港を利用する企業を拡大し、事業活動を支援するとともに、企業誘致にも繋がります。
- ・事業の継続と安定のためには、創業後の課題解決や新たな取組みへの支援が重要となります。専門家による個別相談や各種支援の情報提供など、創業準備から創業後までのサポートに継続して取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	施設整備費補助による拠点施設の整備件数	件	1 1	順調	継続
2	地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 130	やや遅れ	改善
3	【重点】研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 12	順調	継続
[視点2] 新規創業の促進							
4	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 29	順調	継続
[視点3] 企業誘致の推進							
5	(再掲)イノベーション創出促進事業	産業振興課	施設整備費補助による拠点施設の整備件数	件	1 1	順調	継続
6	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 4	順調	継続
7	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第4段階 第4段階	順調	継続
[視点4] 人材確保の支援							
8	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 7	遅れ	改善
9	おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
10	UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 23	順調	継続
[視点5] 港湾物流機能の強化							
11	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	20,000 14,563	やや遅れ	改善
12	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	87.4 85.0	順調	継続
13	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 10	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<<6.重点事業 参照>>		
2	事業名	地域企業支援強化事業	決算額	10,068
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：290件・相談支援件数44件 ・取引拡大アドバイザーによる企業訪問等件数：234件・相談支援件数71件 ・産学連携・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：270件・相談支援件数15件 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による企業側からの訪問延期要請等もあり、企業訪問等件数が減少しました。対面以外にも、メールやWEB、電話など、業種・業態・ニーズに合わせた様々な方法での支援が求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市地域活性化センターのアドバイザーや関係機関と連携を図りながら、これまで中心であった企業への直接訪問に加え、コロナ禍においても対応可能なメールやWEB、電話などの様々な手段での支援を行います。 		
3	事業名	【重点】研究開発等支援事業<<6.重点事業 参照>>		
4	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6.重点事業 参照>>		
5	事業名	イノベーション創出促進事業【再掲：同編第1章 視点1参照】		
6	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6.重点事業 参照>>		
7	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>		
8	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>		
9	事業名	おおむた100若者未来応援事業	決算額	5,232
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者34人の新規登録を行い、H30年度及びR元年度、2年度の登録者55人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、R3年度に作成した企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど、周知を強化し、目標を上回る新規登録がありました。 ・さらなる利用促進のため、R3年度に補助対象要件の緩和を決定し、R4年度より適用することとしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和した補助対象要件の内容も含め、情報発信を継続的に行います。市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住、市民への定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	2,280
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者23人の新規登録を行い、H30年度及びR元年度、2年度の登録者19人に奨励金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、R3年度に作成した企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど、周知を強化し、目標を上回る新規登録がありました。 ・さらなる利用促進のため、R3年度に補助対象要件の緩和を決定し、R4年度より適用することとしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和した補助対象要件の内容も含め、情報発信を継続的に行います。市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住、市民への定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。 		

11	事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業<<6.重点事業 参照>>		
----	-----	-----------------------------------	--	--

12	事業名	三池港整備促進事業	決算額	36,720
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県が実施する北防砂堤改良工事(上部工の延長、据付40m)と内港岸壁補修工事(防舷材補修)に対して、県工事負担金を支出しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・北防砂堤改良工事は、進捗率が約85%となっており、残る工事の円滑な推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。 		

13	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。 ・新型コロナの影響を受け、経済セミナー及び貿易実務講座は開催できませんでしたが、企業等のニーズを把握するため、セミナーに関するアンケートを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。 ・経済セミナーや貿易実務講座では、アンケート結果を基にコロナ禍における開催手法の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を継続します。 ・コロナ禍におけるセミナーや講座を開催するため、会場の見直しや人数制限、オンライン導入などを行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
施設整備費補助による拠点 施設の整備件数	目標値(件)	—	1			R3年度は拠点整備に向け補助事業に取り組むため、拠点整備件数を目標値として設定。
	実績値(件)	—	1			
	達成度(%)	—	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出拠点整備・運営事業者を決定し、拠点の整備が進められています。また、大牟田商工会議所会頭、拠点整備・運営を担う株式会社ベストアメニティホールディングス代表、大牟田市長による3者会談を実施し、拠点整備や大牟田の今後についての会談内容について、広報おおむたをはじめ、PRTIMES、会議所報、専用ホームページ等で情報発信を行いました。 地域企業のIT人材育成のため、有明高専と連携し、eスポーツを活用した研修を6回シリーズで実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	34,004 千円	15,196			1,000	17,808
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新しい技術やビジネスの創出推進には、関係機関が連携し、全市的な展開を促進する仕組みづくりが必要です。 若い世代をはじめとした、地域内外の多くの人々が拠点に集い、様々な交流が生まれるよう、イベントの定期的な開催やビジネスマッチング支援等を実施することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 9月の拠点オープンに向けて、関係機関で構成される協議会を立ち上げます。その上で、地域のIT人材育成や実証実験サポート、また、拠点を活用したイベント等を実施し、人・企業の活発な交流を促進します。 拠点内に産学連携サテライトオフィスを設置し、拠点の入居企業や利用者との交流を促進します。 拠点やイノベーションの取組みの認知度を高めるため、より効果的なPRを行います。 						

事業名		研究開発等支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値(件)	3	13	13	13	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発分野1件、 製造工程改善分野2件、 IT導入分野10件(R3以降)
	実績値(件)	3	12			
	達成度(%)	100	92.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 公募から事業採択、事業採択者のフォローアップ等について、大牟田市地域活性化センターと連携しながら事業を実施しました。デジタル化が進展する中で、ものづくりに加えIT導入補助金を新設しました。採択件数：12件(技術開発…1件、生産工程改善…1件、IT導入…10件) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,063 千円	4,026				4,037
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 地域企業が全体的・段階的に発展していくために、引き続き生産性向上・デジタル化に向けた支援が重要です。 IT化・デジタル化のための人材・資金・情報等が不足している企業に対し、商工会議所、高等教育機関、金融機関等の支援機関が連携しながら、個々の企業での対応が難しいIT化・デジタル化のための環境づくり(セミナー・研修等の実施)が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本制度について、事例等の提示等によるわかりやすい制度周知を行い、企業の事業への取組み意欲を高めるとともに、引き続き大牟田市地域活性化センターと連携し、企業の取組みを支援します。 また、デジタル化の進展に伴うITツールを活用した業務の効率化や生産性向上が重要であることから、企業のIT導入支援に係る補助事業を実施します。 						

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29			
	達成度(%)	130.0	145.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。[]内はR2年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ①相談窓口：276件[275件]、②起業家支援事業費補助金：9件[8件]、③新規創業融資資金：9件[4件]、④創業塾(2回)：38名[23名]、⑤女性のための創業セミナー：9名[17名] 創業準備から創業後までの支援内容を整理した創業支援ガイドを作成しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,703 千円					4,703
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 創業後、創業計画通りに進まない場合や売上減少により資金繰りが困難となる場合があります。 新規創業の支援では、それぞれの段階・課題に応じた支援メニューを整理し、創業前や創業時の支援だけでなく、創業後の相談等による経営状況や課題の把握など、経営安定のための継続した支援が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新規创业者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の周知を図ります。 創業支援等事業計画に基づいて、創業塾や定例相談等を着実に実施するとともに、感染防止対策やキャッシュレス決済、通信販売への対応など、ウィズ・アフターコロナを見据えた創業計画となるよう支援を行います。 「創業支援ガイド」を活用し、創業者それぞれの段階や課題に対する相談先や支援へつなげ、創業促進と事業継続を支援します。 						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値：8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4			
	達成度(%)	40.0	80.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地4社(増設3社含む)、46名の雇用が創出されました。 【企業の進出 1社(10名)】片山化学工業(株) 【市内企業の増設 3社(36名)】(株)日立ハイテク九州、デンカ(株)、大牟田運送(株) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,620 千円					5,376
(次年度への繰越	千円)	244				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地は減少しています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地に加え民有地等への企業誘致を推進します。 企業誘致の受け皿としての新たな産業団地の整備について、産業団地整備可能性調査を実施します。 						

第2編第1章

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階：基本設計 第2段階：関係法令手続 第3段階：用地買収 第4段階：造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階	第4段階			
	達成度(%)	80.0	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年4月に実施計画（農村産業法）、農振農用地区域の除外（農業振興法）、地区計画（都市計画法）について、県知事同意等を、同年6月に農地転用（農地法）、開発行為（都市計画法）について、県知事許可を得ました。 ・6月に議会の議決（用地取得）を得て、全ての地権者から用地を取得しました。 ・9月に着手した造成工事の当該年度における進捗状況は計画どおりです。（工期：R3年9月～R5年7月末） 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	640,629 千円			85,800		554,829
(次年度への繰越)	214,000 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・分譲価格設定や公募スケジュール等の手続きについて、関係課と連携しながら進めていく必要があります。 ・当該地が大牟田駅に隣接し、高速道路等の交通の便の優れているといった特性を活かし、今後発展性のある魅力ある空間を創出できるような事業者を選定する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい交流用地の分譲にあたっては、R3年度に実施したマーケット分析等の検証、他都市における事例等を参考に公募を行い、事業内容や資金計画、魅力ある空間の創出につながる事業計画等の視点で分譲事業者を選定します。 						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績（平均）を基に設定。 [現状値：14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9	7			
	達成度(%)	60.0	47.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田人材確保推進事業実行委員会では、企業見学会、企業合同面談会及び就職ガイダンス等を実施しました。 ・市内就職促進のため、若年求職者等に企業紹介冊子を作成・配布し、市内企業の概要や魅力等を発信しました。 ・新たな取組みとして、オンライン合同会社説明会や、荒尾市との連携事業として地元企業と学校のオンライン情報交換会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,616 千円				5,000	1,616
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業合同面談会は、開催時期の見直しを検討する必要があります。 ・引き続き関係機関との連携のもと、オンライン形式も含め、市内企業と求職者をつなぎ、マッチングへと導く取組みが必要です。 ・市内就職促進のため、特に若年層に向けて、市内企業の情報を伝えるような工夫が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県主催の就職促進事業なども含め積極的に周知を行い、市内企業の人材確保の機会拡大に取り組みます。 ・地域企業合同面談会の開催時期を見直すとともに、オンライン合同会社説明会など、コロナ禍でも実施可能で、遠方の求職者も参加しやすい手法を取り入れながら、引き続き市内企業と求職者のマッチングに向けて関係機関と連携し各種事業を推進します。 ・企業紹介冊子のデータ等を活用し、外部人材の助言等のもとWEB等を使って市内企業の情報を広く発信します。 						

事業名		三池港利用促進ポートセールス事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	19,500	20,000	20,500	21,000	H30年度の現状値をベースとし、過去5年間の平均約500ずつ増加する設定。[R元年現状値19,000]
	実績値 (TEU)	19,211	14,563			
	達成度 (%)	98.5	72.8			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる活動制限もあり、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動は新型コロナ前の約半数となる年間200件に留まりました。 ・海上運賃高騰に対する国際コンテナ利用荷主企業への支援策として、年度途中より助成金額を引上げて荷主助成金の拡充を図り、三池港の利用促進を行いました。 ・寄港船社には週2便に戻すとともに決められたスケジュールどおりの運航を要望しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,998 千円					12,998
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの長期化による海上運賃の高騰や船の遅延等もあり、三池港国際コンテナ航路の便数がR3年10月に週2便から1便となったことから、取扱量の減少となっています。 ・荷主のニーズに応えるため、寄港船社には週2便化と決められたスケジュールどおりの運航を要望するとともに、新規航路の誘致により、国際コンテナ貨物を増やす取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には貨物量の拡大を図るため、三池港背後圏港湾物流調査を実施し、三池港の背後地における貨物の動向から利用の可能性がある荷主企業へのポートセールスに取り組みます。 ・利用荷主のニーズに対応した荷主助成金制度を実施していきます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	現状値から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人(過去3年間の平均)]
	実績値(千人)	186.9	187.6			
	達成度(%)	53.9	53.1			
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	6,357	6,357	中心市街地活性化基本計画に基づき目標値を設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357	4,478			
	達成度(%)	70.8	70.4			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 各観光施設来場者数については、R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ほぼ同等の来場者数にとどまり、目標を達成することができませんでした。
- 動物園は、上半期は来場者数が低迷していましたが、R3年10月に園内に絵本美術館がオープンした効果もあり、下半期は上半期の3倍の来場があり、年間来場者数はコロナ禍前には及びませんでした。R2年度と同等の来場者数となりました。
 - 大牟田市動物園：152,427人(R2年度152,993人)
 - 石炭産業科学館：9,795人(R2年度8,108人)
 - 観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：25,402人(R2年度25,776人)
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外出自粛による公共交通機関の利用者減少や「えるる」の休館・利用制限があったことなどから、新栄町の調査地点における歩行者通行量が大幅に減少したことが主な要因となり、目標値を下回りました。一方、空き店舗への新規出店が続いた銀座通の調査地点では歩行者通行量が増加しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- おおむね5年間の飼育施設の整備計画を策定し、計画的に動物園の整備を進めます。また、10月にともだちや絵本美術館開館1周年を迎えることから、記念イベントや定期的な展示替えを通して、さらなる動物園の魅力アップと来園者増を図ります。
- 観光基本計画に掲げる三つの基本方針「地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受入環境の整備」「民間団体・事業者等との連携による域内連携の促進」「広域連携的視点による誘客と効果的なプロモーション」をもとに、関連事業を推進します。
- まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、若者がまちなかでまちづくり活動の企画・実践に取り組む仕組みづくりや、空き店舗・空きビルなど、既存ストックの活用・流通の促進に向け、関係機関や団体と連携しながら取り組んでいきます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 285	順調	継続
2	【重点】広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における共同観光振興事業回数	回	6 8	順調	継続
3	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	257 152	やや遅れ	改善
4	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定	順調	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制の充実							
5	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	研修実施回数（シルバー・観光協会）	回	33 シルバー0 観光協会 25	やや遅れ	改善
6	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	観光おもてなし課	クーポン配布枚数	枚	4,000 4,778	順調	継続
[視点3] 地域資源ブランド化の推進							
7	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店づくり							
8	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,357 4,478	遅れ	終了
9	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 1	順調	終了
10	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	継続
11	まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 9	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	観光資源活用事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度下期の誘客に向け、九州観光推進機構主催の旅行会社向け観光素材説明会（オンライン）に参加し、本市の観光素材の提供及びプロモーションを行いました。 ・おおむたPRキャンペーンと題し、市外からの誘客を図る広告・広報施策や、市内回遊を促すイベント等を実施したほか、動物園80周年、絵本美術館開館といった大きな話題を活かして積極的な情報発信を行ったことで、WEB媒体を中心に掲載の機会が大幅に増加しました。 ・映画『いのちスケッチ』を市内の小学校で上映する事業については、新型コロナの影響等により、実施を見送りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響が長引く中で、ウィズコロナを踏まえたプロモーションを行いつつ、誘客を図ることが必要です。 ・来訪者の消費拡大を図るため、既存資源に加え、体験プログラム等を回遊ルートに組み込むなどして、滞在時間を延ばす取り組みが必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「光の航路」を活用したイベントと夜の飲食を組み合わせた体験プログラムの開発を目的としたモニターツアー等を実施します。 ・引き続き、九州観光推進機構等と連携し、市外へのプロモーションを実施します。 	

2	事業名	【重点】広域連携による観光推進事業<<6.重点事業 参照>>	
---	-----	--------------------------------	--

3	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6.重点事業 参照>>	
---	-----	----------------------------	--

事業名	観光基本計画推進事業	決算額	10,595
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市観光基本計画については、R2年度からR3年度にかけて開催した策定委員会（全5回）やワークショップ（全4回）のほか市民意見公募をとおして策定作業を進め、計画期間を5か年（R4～8年度）、目指す方向に①来訪者の域内消費拡大による地域経済への貢献、②地域資源の魅力発信による本市イメージの向上を掲げ、R4年3月に策定しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額は、同程度の集客規模を有する周辺市と比べ必ずしも高くなく、単なる地域資源への誘客にとどまらず、飲食等との連携を図り、付加価値を高めていく取り組みが必要です。 ・近隣市町を訪れる方をターゲットに本市への回遊を促すことを目的として、近隣市町との連携が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体・事業者等との連携により、本市の地域資源を訪れる方を市内飲食店・物販等へつなぐ施策を展開し、域内消費の拡大を図ります。 ・有明圏域定住自立圏等、広域の枠組みの連携強化による誘客を推進します。 	

事業名	観光おもてなし事業	決算額	12,023
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人大牟田観光協会と連携して観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組むとともに、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ育成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。 ・例年は、世界遺産等の来訪者向けに上記ガイドによる説明を行っていますが、R3年度は、R2年度に引き続き、新型コロナの影響で、施設の閉鎖や随行ガイドの休止等を行いました。また、シルバーのガイド研修が実施出来ませんでした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各ガイドの人員確保に苦慮しています。 ・スキルアップのための研修を対面型で行えない状況です。 ・各施設間、所属が異なるガイド同士の情報共有が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの確保や育成に取り組むとともに、新型コロナの感染状況を注視しながら、スキルの向上のための研修を実施します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	決算額	2,764
6	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車204号については、R3年3月に店舗としてオープン以降、多数のメディアで取り上げられ駅前の新たな観光スポットとして認知されています。また、通常の営業に加えてマルシェイベント等を適宜実施することで、大牟田駅西口周辺のにぎわいを創出しています。 ・西鉄観光列車利用者に対するクーポンはコロナ禍にあっても目標配布枚数を達成しました。 ・動物園や石炭産業科学館の無料入場券がついたプランを宿泊事業者に造成してもらう宿泊者向けクーポン事業を実施しました。新型コロナや当初見込んだ市外の事業者の参加がなかった等の影響はあったものの、本市宿泊者の獲得や市内回遊の促進が一定図られました。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車204号や西鉄観光列車のクーポンの事業については、駅西口のにぎわい創出に留まらず、まちなかの店舗等への回遊を促す取り組みが必要です。 ・宿泊者向けクーポンについては、参加事業者・一般利用者を増やす取り組みが必要です。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車204号については、マルシェを実施する際に、実店舗を持つ事業者を含め広く参加を呼びかけ、マルシェの来訪者に対して実店舗等の紹介をすることで、まちなかへの回遊を促します。 ・各クーポン事業については、利用者の利便性の向上や参加事業者の拡大を図り、更に市内回遊や域内消費が促進されるように、現在の紙クーポンの配布のほか電子化による運用を検討します。 	

事業名	7	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】

事業名	決算額	2,518
8	中心市街地賑わい創出事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づき、大牟田商工会議所と連携しながら、「街なかストリートデザイン事業」や賑わい創出のためのイベント等の開催支援を行いました。 ・「街なかストリートデザイン事業」では、売却や譲渡を希望する空き店舗・空きビル等の所有者の発掘、その所有者と取得希望者とのマッチング支援を行いました。 ・賑わい創出のためのイベント「街なかさわやかフェスタ」の開催支援を行いました。新型コロナの影響で中止となりました。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗、空きビルなどの既存ストックの活用・流通の促進に向けた所有者と取得希望者とのマッチングの仕組みが必要です。 ・各種イベントについては、持続していくための仕組みづくりが重要です。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地賑わい創出事業は終了します。 ・これまでの成果や課題を踏まえ、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に取り組みます。 	

事業名	決算額	—
9	中心市街地活性化施設整備費補助事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本市におけるイノベーションの創出を図り、中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、IT企業などを対象とした貸しオフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えた施設整備に対する補助制度をR3年度に創設しました。R4年度中に補助制度を活用した施設整備が完了する予定です。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に整備される施設を、分野の垣根を超えた多くの人・企業が交流できるイノベーション創出拠点として活用することで、中心市街地の活性化につなげる必要があります。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地活性化施設整備費補助事業は終了します。 ・今後は、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、イノベーション創出拠点のPRや活用促進に取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	2,160
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、空き店舗の解消や、「おおむた商人塾」の支援、商店街が取り組むイベントの開催支援等に取り組みされました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用アドバイザーの活動により空き店舗への出店が促進されていますが、老朽化などにより活用困難な空き店舗や空きビルが残っています。 ・各種イベントを継続するにあたって、担い手の高齢化や後継者不足などの課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンマネージャーや関係団体と連携し、利用希望者と空き店舗のマッチングを行い、中心市街地の空き店舗の解消に取り組みます。 ・タウンマネージャーの活動によりスタートしたイベント等について、事業継続に向けた取り組みを支援します。 		

11	事業名	まちづくり基金事業	決算額	8,839
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による緊急事態宣言等により、イベントの開催制限があったことから、市内の多くのイベントが中止・延期を余儀なくされており、まちづくり基金事業においてもソフト事業の相談・申請はありませんでした。 ・店舗改修事業においては、先行きが不透明な中で、積極的な事業展開を控える事業者もあり、既存店舗改修6件、空き店舗改修3件の事業の認定となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化する新型コロナの影響により、開催を中止・延期しているイベントが多くあります。ウィズ・アフターコロナを見据え、人が集まるイベントだけではなく、新たな取り組みへの支援が必要です。 ・新型コロナの影響が長引く中、事業者の新たな取り組みや投資意欲の低下が懸念されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取り組みへの積極的な基金の活用に向け運用を検討するとともに、広く周知を図ること、街のにぎわいづくりや空き店舗解消に繋がります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		広域連携による観光推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
定住自立圏広域観光振興部会における共同観光振興事業回数	目標値(回)	5	6	6	6	各構成自治体にて1回ずつプロモーションなど、観光振興に資する共同事業を実施する
	実績値(回)	7	8			
	達成度(%)	140.0	133.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R3年度は、R2年度に策定した第二次アクションプランに基づき、6市町が各イベント等において当部会制作のパンフレットの配布を行うとともに、新たな観光パンフレット及びリーフレットの制作、有明圏域全体のおもてなし力向上を図るための観光関連事業者等を対象とした研修会を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、共同でのプロモーション活動は実施できませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	791 千円					791
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 共同でのプロモーション活動ができませんでした。 情報発信については、各自治体のホームページやSNSでは行っていますが、有明圏域のFacebookの更新頻度が少なく、こうした共同での発信ツールの活用が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> アクションプランに基づき、SNS等を活用した情報発信、R3年度に制作したパンフレットの活用、食にスポットを当てたPR活動等に取り組みます。 						

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:243千人]
	実績値(千人)	152	152			
	達成度(%)	60.3	59.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 80周年記念事業として動物園ロゴマークの募集やいのちスケッチ上映会(無料)などを行いました。 R3年10月にともだちや絵本美術館が開館し、絵詞作家・内田麟太郎さんの「おれたち、ともだちシリーズ!」をはじめさまざまな原画の展示や、各種イベント等を通して、幅広い世代のお客様に楽しんでいただきました。 新型コロナウイルス対策として、トイレ手洗いの自動水洗浄やキャッシュレス券売機の導入、ネットワーク及びオンライン配信環境の構築を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	28,813 千円					99
(次年度への繰越	0 千円)	5,129	5,385	18,200		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 動物園については、コロナ禍において来園者が減少傾向にあります。また、飼育施設の老朽化や貨物車両の不足など、ハード面でも園の維持管理に支障をきたしています。 ともだちや絵本美術館については、新型コロナウイルスの影響で、大規模なイベントを行うことができませんでした。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> オンライン配信等の設備強化に伴い、質の高い、かつ視聴者のニーズに即した映像の配信を進めます。 ともだちや絵本美術館はR4年10月に開館1周年を迎えることから、記念イベントを実施します。 飼育施設の老朽化や飼育動物の減少・繁殖状況等に対応した今後の飼育施設の整備について、引き続き市と動物園で協議・検討を行い、整備計画を策定します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5			
	達成度 (%)	50.0	125.0			

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、10人に対する述べ23回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などの新規事業により支援を行いました。
- ・R3年度の新規就業者数は5経営体となっており、目標を達成しています。
- ・漁業生産基盤の整備に対し補助を行い、当該施設を利用する既存の漁業従事者の安全性の確保と作業能率の向上が図られましたが、漁業を始める際の初期費用が高額なことなどから、漁業者の新規就業にはつながらなかったものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、次期の地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく先輩農業者との良好な関係が築けるような支援策を継続して行います。
- ・スマート農業機械の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を継続して行います。
- ・被災した農地・農業用施設の早期復旧を図り、安心して農業ができる環境を整え、さらに生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大やほ場整備の推進を図ることにより新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組めます。
- ・近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高くなっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業のPRに取り組めます。
- ・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、漁業者の新規就業の促進を図るとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	農業・漁業新規就業者数	人	4 5	順調	継続
2	生産力の強化に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	7 13	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	認定農業者数	人	57 43	やや遅れ	継続
[視点2] 生産基盤整備の推進							
4	【重点】農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	2 2	順調	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 8	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 6	順調	継続
[視点3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 154 鳥類 440	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業 <<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---

2	事業名	生産力の強化に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農漁業者への支援として、機械や先進的な栽培技術などの導入について13件の補助を行いました。 ・農漁業者等の資本整備の高度化や経営の近代化に必要な資金に対する援助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 ・資材費や燃料費の高騰により更なる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械の導入などにより効率化・省力化を目指す農業者への支援策が求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や認定新規就農者などへの支援の継続と併せて、小規模ながらも販売農家として農業経営や農地の保全を行っている農業者についても支援を行います。 ・継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械の導入などを支援します。 ・引き続き生産力の維持増進、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。 		

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定に向けた新技術導入や機械更新について、国・県・市の補助事業を行いました。 ・農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助を行いました。また、栽培指導員による巡回、アドバイス等も行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助(1か所)を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資材燃料費の高騰や安定しない農産物価格などの影響により厳しい経営状況が続く中、生産コストの低減に向けた取組みとあわせて、規模拡大による生産増や販路拡大、品質向上などによる消費拡大に取り組むなどして経営安定を図る必要があります。 ・また、リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や加工・販売などの経営の多角化に取り組むことも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所における地産地消活動など、消費拡大に向けた取組みを継続して支援します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化への取組みを継続して支援します。 		

4	事業名	【重点】農業生産基盤整備の推進事業 <<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	26,077
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農地等の地域資源の保全管理に取り組む活動組織を支援するため、8組織に交付金を交付しました。 ・地域の活動組織が行う里山林保全活動、侵入竹の除去、竹林整備活動等の取組みに対し、交付金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の過疎化・高齢化等の進行により活動組織に支障が出てきています。 ・森林保全等の活動を担う地域組織の確保が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 ・里山林の保全には、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的にを行います。 		

6	事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・チェーンブロックやオイルフェンス整備などの作業の省力化・効率化に係る設備導入のための交付金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の安全確保や能率向上に向けた取組みを進め、就業促進や経営環境整備のための取組みが求められています。 ・関連する生産基盤整備事業のためには多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・物揚場のLED投光器の更新や冷凍施設門扉の改修工事など生産基盤整備を推進します。 ・さらなる漁業生産基盤の充実が必要なことから、計画的に国・県の補助事業を活用できるよう漁協等との十分な協議を行っていきます。 		

7	事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	1,196
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農家が設置する電気柵等の資材費に対する補助(36件)を行いました。 ・猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業被害においては鳥類やイノシシだけでなく、そのほかの小動物による被害も出ています。 ・農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物に対応できるわなを新たに購入し、増加する小動物への対応の充実を図ります。 ・引き続き電気柵等の資材費に対する補助を行うとともに、ワイヤーメッシュ柵については、補助対象限度額を引き上げ、助成内容を充実します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2	5			
	達成度(%)	50.0	125.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・23回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより新たな支援を行いました。 ・国の青年層への就農支援金交付事業や、市の壮年層への中老年就農給付金事業により支援を行いました。 ・栽培技術指導員による農業者の指導・育成を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	9,819 千円	5,250			1,551	3,018
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者における①農地の確保、②資金の確保、③営農技術の取得の3点は、就農後の営農継続に大きく関係しており、農業所得での生計が安定しないことを理由に離農する新規就農者が多いとみられています。 ・国や市の給付金により就農支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が多く、就農までの準備期間から就農後においても切れ目ない支援を続ける必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある新規就農者が安定的に農業を継続できるよう、就農アドバイザーによる営農指導、用地確保の補助、農業機械の導入補助などにより、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。 						

事業名		農業生産基盤整備の推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業用施設の整備	目標値(件)	10	2	3	10	過去の実績を踏まえ10件に設定。 [R3年度は、災害復旧を優先するため目標値を変更]
	実績値(件)	3	2			
	達成度(%)	33.3	100.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設等の整備を進めることとしていましたが、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月の大雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。 ・県営による嶽第二堤の改良工事及び大牟田排水機場の測量設計委託を行い、農業用施設整備に取り組みました。 ・土壌汚染対策として、土壌改良資材の投入による主食用米の品質向上や非食用米の生産抑制を図りました。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、換地計画を完了し、事業主体の県による1期工事の着手が行われました。(R4年9月完成予定) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,121 千円			28,000		2,121
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度及びR3年度の災害復旧工事を優先的に行うことにより、農家からの農業用施設の整備要望箇所の整備については、2年程度遅れています。 ・土壌改良資材の投入による土壌汚染対策を行っていますが、応急的な対策となるため恒久的な対策が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多いため、施設整備の要望が多くありますが、まずは災害復旧事業を最優先として取り組みます。 ・農地の土壌汚染対策は、恒久対策が未実施の地域については、農家の意向を確認して、対応を検討します。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業では、2期工事(R4年11月着手予定)に向けて、県と連携し、事業調整を進めます。 						

(4) 第3編 やさしさ

第1章	地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち……………	1 3 2
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち……………	1 3 6
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち・	1 4 2
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち……………	1 4 8
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち……………	1 5 4

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でお互いに見守り支え合う、やさしさあふれるまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民や地域の多様な主体の相互理解によって、地域の中でお互いに見守り支え合うまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家族以外にも不安や困りごとを相談できる人がいると思う市民の割合	目標値 (%)	50.0	70.0	70.0	70.0	R3年度以降はR2年度実績値を踏まえ70.0%以上を目指す。 [現状値：65.9%(R2年度実績)]
	実績値 (%)	65.9	65.8			
	達成度 (%)	131.8	94.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 包括的支援体制構築事業では、高齢、障害、生活困窮などの単独支援機関では十分に対応できない、いわゆる「制度の狭間(依存症、刑余者等)」の課題の解決を図る観点から、複合的な課題を抱える市民等に対する包括的な支援ネットワークを構築しています。このため、各支援機関と連携会議を開催し、情報共有、役割分担をしながら、それぞれのケース支援を行いました。 社会福祉協議会は、地域住民が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるように、地域共生社会の推進を目指しています。また、一人暮らし高齢者や障害者等が地域で孤立することなく生活できるように各校区に福祉員を配置し、見守り・訪問活動を推進しています。 民生委員・児童委員は、地域住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、地域住民が抱える課題について、相手の立場に立って親身に生活上の相談に応じ、自立の援助に努めています。また、随時高齢者、障害者、子ども等の見守りも行っています。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き、市に設置している「福祉の総合相談窓口」をはじめとする各相談窓口において受けた市民から相談のうち制度の狭間の課題に対し包括的な支援体制構築に取り組みます。また、R4年度から開始する重層的支援体制整備事業により、これまで取り組んできた業務、多機関連携等による対応について、一層の充実を図ります。 社会福祉協議会と協働し、地域組織や多様な団体・組織と連携・役割分担しながら、地域課題や生活課題の解決に向けた事業を支援していきます。 民生委員・児童委員の資質の向上を図るため、校区ごとにテーマを定めた研修等を実施していきます。また、R4年度は、一斉改選の年に当たることから、FM たんとや広報おおむた等を活用した周知啓発の充実を図ります。
(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 多様な主体が参加する地域のつながりの再構築							
1	包括的支援体制構築事業	福祉課 総合相談担当	多機関での連携ケース 会議数	回	70 61	順調	継続
2	(再掲)生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	生活支援のための資源 創出の会議数	回	20 18	順調	継続
3	(再掲)障害者差別解消に向けた広 報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
[視点2] お互いに支え合うための仕組みづくり							
4	社会福祉協議会活動支援事業	福祉課 総務企画担当	おおむたキャロットサ ービス年間利用件数	件	2,700 1,451	遅れ	継続
5	民生委員・児童委員活動支援事業	福祉課 総務企画担当	民生委員・児童委員の 充足率	%	98.00 96.30	順調	継続
6	(再掲)地域認知症ケアコミュニテ ィ推進事業	福祉課 地域支援担当	認知症サポーター養成 人数	人	1,500 647	遅れ	継続
7	(再掲)地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センター に寄せられた相談のう ち終結した件数	件	1,000 2,681	順調	継続
8	(再掲)在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションデザインワ ーキング開催回数	回	4 3	順調	継続
9	(再掲)介護予防・日常生活支援総合 事業	福祉課 地域支援担当	介護予防事業等の述べ 参加者数	人	80,000 19,052	遅れ	継続
10	(再掲)地域密着型サービス拠点整 備支援事業	福祉課 介護保険担当	R4 年度整備に向けた事 前調整	施設	調整 調整済	順調	継続
11	(再掲)障害者自立支援・差別解消支 援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続

※「健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	包括的支援体制構築事業	決算額	9,302
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢、障害、生活困窮などの制度の狭間にあるケースや複雑・複合化した課題を持つケースに関して各支援機関と連携・役割分担をして支援を行いました。 ・高齢者や障害者、生活困窮者等の「生きがい」や「自立」につながる「就労」について情報共有や必要な社会資源開発を行うことを目的に設立した「就労支援ネットワーク会議」を通じ、コロナ禍の中新たな就労先を探す方の就労支援を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症や刑余者など制度の狭間にあつて対応が困難なケースが数多くあり、それらの課題に対応できるよう、支援関係機関相互のネットワークを充実させていくことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、制度の枠を超えて様々な支援機関と連携し、制度の狭間等のケースに対応できるよう取り組みます。 	

2	事業名	生活支援体制整備事業【再掲：同編第3章 視点2参照】	
---	-----	----------------------------	--

3	事業名	障害者差別解消に向けた広報啓発事業【再掲：同編第4章 視点1参照】	
---	-----	-----------------------------------	--

事業名	社会福祉協議会活動支援事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の推進を図るため、運営費等の補助を行っています。 ・社会福祉協議会は、通常時は「人づくり」「地域づくり」「仕組みづくり」の3本を柱とした事業を展開しています。 ・コロナ禍による新たな事業として、生活資金に困っている方々に対する特例貸し付けや、令和2年7月豪雨災害の際には、「大牟田市災害ボランティアセンター」を開設し、活動したい人と活動を必要とする人とのコーディネートや、機材の貸し出し、さらには、ボランティア活動状況について情報を発信しています。 ・「人づくり」事業では、福祉教育を推進する人材の育成として、中学校へ出向き、障害者や高齢者に関する出前講座や小学校との地域福祉活動の学習に参加しています。 ・「地域づくり」事業では、小地域ネットワーク事業として、地域の中で孤立した人を出さないように、地域身近な課題を見つけ、小地域単位の活動を行い、地域を基盤とした解決が可能な支援ネットワークとなることを目指した福祉委員の委嘱と研修を実施しています。 ・「仕組みづくり」事業では、生活困窮者自立支援事業として、「生活支援相談室」を開所し、地域組織や地域包括支援センター等と連携し包括的な相談を受け、R2年度からは、一時生活支援事業やアウトリーチ強化事業を実施し、相談体制の強化を図っています。 ・コロナ禍によりキャロットサービス（登録された高齢者や障害者の生活支援を協力会員が行う事業）の利用が減少しています。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動実践者の高齢化が進んでいます。 ・コロナ禍にあつては、事業の実施が厳しい状況です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の地域福祉活動実践者確保のために、これまで福祉活動に関わりが少なかった地元企業等を含め、幅広い啓発を行います。 ・R3年度に策定した第4次大牟田市地域福祉実践計画に基づき、市の健康福祉総合計画と連携して事業を推進します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	民生委員・児童委員活動支援事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当区域における高齢者、障害者、生活困窮者等の安否確認や見守り、さらには子育て支援に携わっています。 ・様々な課題を抱えた人に寄り添いながら相談支援に取り組んでいます。 ・困難ケースや相談等にも随時対応し、民生委員の円滑な活動につながっています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の高齢化が進行しています。また、福祉課題が複雑・困難さが増していることから、人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年に当たることから、市民向けの周知を始め、各校区の推薦準備会との連携を密にし、充足率の向上を目指します。 		
6	事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業【再掲：同編第3章 視点1参照】		
7	事業名	地域包括支援センター事業【再掲：同編第3章 視点1参照】		
8	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：同編第3章 視点4参照】		
9	事業名	介護予防・日常生活支援総合事業【再掲：同編第3章 視点3参照】		
10	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業【再掲：同編第3章 視点5参照】		
11	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業【再掲：同編第4章 視点2参照】		

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)	市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。
-------------------------	-------------------------------

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	80.0	80.0	—	—	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:78.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	77.1	76.1	—	—	
	達成度 (%)	96.4	95.1	—	—	
健康づくりを実践している市民の割合	目標値 (%)	—	—	60.0	60.0	市民の60%が実践している状態を目指す。 [現状値:R2現状値(健康づくりに関心を持っている市民の割合)×80%≒60.0%]
	実績値 (%)	—	—	—	—	
	達成度 (%)	—	—	—	—	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。 <ul style="list-style-type: none"> ① 健康づくりに無関心な人や、関心はあるが継続して実践できていない人が一定の割合いる。 ② 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。 ③ がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が横ばいであること、全国、県の平均より飲酒量の多い人の割合が高いこと等、生活習慣の改善を必要とする人が多い。 ・がん検診の受診者数はコロナ禍においても減少しておらず、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があつたと考えます。 ・市民の健康寿命の延伸を図るためには、市民の健康づくりへの関心を高め、主体的に健康づくりに取り組む人を増やすことが重要です。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、次の3つの視点による取組みの充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ① 健康に関する情報の「周知・啓発の充実」 ② 基本目標の課題解決を図るための「ポピュレーションアプローチ(民間団体等の連携による健康づくり事業)とハイリスクアプローチ(データ活用による保健指導事業)」 ③ 民間団体や企業等と連携した「健康づくりを推進する環境の整備」 ・このような視点を踏まえ、健康づくりの拠点としてリニューアルオープンした保健センター「らふる」を活用して様々な健康づくり事業を実施し、その事業を集約・発信することで市民の健康づくりへの関心をより一層高めます。 ・KDB(国保データベース)システム等を活用し、健康リスクの高い人に対して、保健師等の専門職による保健指導を実施します。 ・民間企業等との連携による各種健(検)診への受診勧奨や健康づくり関連イベントの実施、また、市民への情報発信の強化を行うことにより市民の健康意識の向上、実践者の増加を目指します。 (保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 健康づくり意識の向上、活動の促進							
1	健康づくり活動支援事業	健康づくり課	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 76.1	順調	継続
[視点 2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
2	がん検診事業	健康づくり課	「定期的にがん検診を受診している」と回答した40歳以上の市民の割合	%	50.0 35.2	やや遅れ	改善
3	予防接種事業	保健衛生課	小学新1年生の平均接種済率	%	100 94.3	順調	継続
4	【重点】大牟田市保健センター整備事業	保健福祉総務課	整備完了	%	完了 完了	順調	終了
[視点 3] 食育の推進							
5	健やか住みよか食育推進事業	健康づくり課	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.0 72.2	順調	継続
[視点 4] 地域保健医療の推進							
6	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	保健衛生課	休日・平日時間外患者数(歯科除く)における急患の割合	%	30.5 31.6	順調	継続
7	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医の定着度	%	90.0 80.5	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	健康づくり活動支援事業	決算額	1,345
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の普及促進のため、イベント等を開催し、若者や壮年世代を中心に利用を促しました。(R4年3月末現在登録者数2,394人。AR体験会1回、地元産品・ギフト券プレゼントキャンペーン3回、県主催の健康イベント参加。) ・新型コロナ感染拡大により、健康づくり市民大会やみんなの健康展など、関連団体との連携事業が中止となりました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組みが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康無関心層や関心はあっても行動できていない層及び若者から壮年世代に対し、健康づくりの拠点となる保健センター「らふる」を活用した様々な健康づくり事業を実施します。 ・「おおむた+Walking」の今後の展開について検討を行います。 	

事業名	がん検診事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・集団がん検診を31回(労働福祉会館16回、各校区15回)実施し、延べ7,531人が受診しました。各医療機関においては個別のがん検診を実施し、延べ4,303人が受診しました。(R3合計11,834人←R2合計10,520人) ・新型コロナ感染防止対策を徹底しながら例年どおりのスケジュールで実施したことにより、受診者数の減少を抑制しました。 ・子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券を発行、集団検診のR2年度受診者でR3年度未受診者へダイレクトメールを送付し、受診を促しました。 ・がん検診未精検者に対し、訪問や電話による受診勧奨を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができましたが、受診率が目標を達成していないことや精密検査受診率が高くないことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会と連携して集団検診を実施し、受診率の向上を図ります。 ・民間企業と連携した受診勧奨に取り組みます。 ・効果的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 ・精密検査未受診者への訪問活動による受診勧奨を行います。 	

事業名	予防接種事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・接種率の向上のため、個別通知及び広報紙等を活用し、接種勧奨を行いました。 ・里帰り出産など特定の事情により実施医療機関以外で接種を希望する場合の対応を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生までにはほとんどの予防接種が終了することから、保護者に予防接種の重要性及び必要性を認識するよう適時周知が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の流行や副反応等に対する市民意識、予防接種法の改正など予防接種を取り巻く環境の変化に応じて市民が予防接種を安心して受けられるよう、周知及び医師会との連携を進めます。 	

4	事業名	【重点】大牟田市保健センター整備事業<<6. 重点事業 参照>>	
---	-----	----------------------------------	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健康展と同時開催の食育フェアは、コロナ禍で中止されましたが、出張ミニミニ食育フェスタを開催し、食育についての啓発を行いました。 ・出前講座や校区まちづくり交付金事業、食育アドバイザー講座、ボランティアに対する研修会など、年間24回の食育講座を実施しました。 ・1歳6ヶ月児、3歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、主に若い世代の保護者延べ2,466人に講話を行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が県や国と比べて低いという状況があります。バランスの良い食事をとる市民を増やすための働きかけをさらに強化することが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食に関するイベントやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さを広く周知・啓発します。 ・伝統料理教室等、幅広い年齢を対象として、実践を通じた食育事業に取り組みます。 ・健康づくりの拠点である保健センター「らふる」を活用し、市民が参加しやすく、関心の高い事業を実施します。 	

事業名	休日急患・平日時間外小児急患診療体制整備事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児急患診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、急患診療体制を維持しました。 ・本体制の継続に向け、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、在宅当番医制に加え、市立病院において協力医療機関の医師が診療を行うセンター方式などに取り組んでいます。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後ますます厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。 ・医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題であるため、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページへの記事掲載や、啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。 	

事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、広報おおむたやホームページへの記事の掲載、啓発チラシの配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義をわかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、広報おおむたやホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		大牟田市保健センター整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
事業費（契約額）の執行率	目標値(%)	100	完了	—	—	R2 実施設計契約額の執行率 R3 改修工事完了
	実績値(%)	100	完了	—	—	
	達成度(%)	100	100	—	—	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ R2 年度に策定した実施計画に基づき、大規模改造工事、外構整備工事、外壁等の長寿命化予防保全工事を実施、完了しました。 ・ 工事期間中は笹林公園内に仮事務室を設置し、事業を継続しました。 ・ 市民から保健センターの愛称を募集し、「らふる」に決定、R4 年 3 月 22 日から、大牟田市保健センター「らふる」としてリニューアルオープンしました。 ・ らふるには、健康づくり課、保健衛生課、子ども未来室等を配置し、子ども、子育て家庭の総合窓口、また、市民の健康づくりを一体的に推進する拠点として、市民が利用しやすい施設となるよう改修を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	284,323 千円	53,210		209,200	8,024	13,889
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、公共施設維持管理計画に基づき適切な予防保全工事を行います。 				
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ R4 年度以降、保健センターの建物管理は公共施設マネジメント推進課へ移管し、運用管理は保健福祉部で行うことから、関係課と調整を行いながら、適切な施設の運用・管理を行います。 ・ 子ども、子育ての総合窓口や子どもから高齢者まで、健康づくりを推進する拠点施設として、健康・栄養相談や各種健康診査事業等に活用しながら、健康づくり等事業を推進します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う40歳以上の市民の割合	目標値 (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	現状値を踏まえ60.0%以上を目指す。 [現状値:50.9%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	55.6	53.8			
	達成度 (%)	92.7	89.7			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、住まいを中心に、医療、介護、介護予防、生活支援のサービスがその人の状態に合わせて一体的かつ体系的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必要です。
- ・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターは市内6箇所に設置しており、地域で暮らす高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支援するため、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等を配置し、内容を問わず包括的に相談を受け、支援しています。相談内容は継続的な支援が必要なものも多く、支援関係機関と連携し、支援に取り組んでいます。
- ・地域にある見守りや支え合い、集いの場等の社会資源を本人とマッチングさせるために生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、在宅生活を支援しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後も、高齢者を含めた「誰もが安心して健やかに暮らしながら、持てる力を生かし、社会的に孤立することなく参加できる社会を実現する」という基本理念を踏まえて、構成事業を充実させ、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。
- ・地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられた相談のうち終了した件数	件	1,000 2,572	順調	継続
2	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 地域支援担当	認知症サポーター養成人数	人	1,500 647	遅れ	継続
[視点2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
3	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	生活支援のための資源創出の会議数	回	20 18	順調	継続
[視点3] 生きがい・健康づくりとフレイル・介護予防の推進							
4	介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課(介護保険・地域支援担当)	介護予防事業等の延べ参加者数	人	80,000 19,052	遅れ	継続
5	【重点】フレイル予防事業	健康づくり課	フレイルの言葉を知っている市民の割合	%	40.0 27.3	やや遅れ	改善
6	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	680 542	やや遅れ	継続
7	(再掲)健康づくり活動支援事業	健康づくり課	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	80.0 76.1	順調	継続
[視点4] 在宅医療・介護連携の推進							
8	在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションデザインワークショップ開催回数	回	4 3	順調	継続
[視点5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
9	介護給付費適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	27 29	順調	継続
10	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	R4 年度整備に向けた事前調整	施設	調整 調整済	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	地域包括支援センター事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、医療などの様々な面から総合的に支援するため、市内に地域包括支援センターを設置しており、介護や認知症をはじめ、生活全般に関する相談を受け、できるだけ自立した生活が送れるよう支援しているほか、成年後見制度や高齢者虐待など、権利を守るための相談についても受けています。高齢者にとって、より暮らしやすい地域にするため、ケアマネジャーや介護事業所、福祉や医療関係者等と連携し、様々な方面から、地域ぐるみで支え合う関係づくりに取り組んでいます。 ・昨年度は、受けた相談について、対応終了や適切な関係機関へ引き継ぐなど、約2,500件の相談を終結させました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者や高齢者のみの世帯数や、後期高齢者人口の増加が想定される中、新規相談件数は約3,000件と依然として多く、相談支援のニーズは高い状況です。また、課題が複雑化・複合化したケースもあり、継続対応した相談件数が延べ20,000件を超えています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援します。 ・受けた相談については、継続案件を含め、適切な支援関係機関等との連携を図りながら、対応します。 	

事業名	地域認知症ケアコミュニティ推進事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症であってもなくても暮らしやすい地域を作っていくためにほっとあんしんネットワーク模擬訓練、絵本教室、サポーター養成講座、コーディネーター養成研修等の事業を実施しています。 ・ほっとあんしんネットワーク模擬訓練は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言中であつたため、情報伝達訓練のみを実施し、4校区186名の参加がありました。 ・認知症サポーター養成講座は17回開催し、647人の方が受講しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、地域におけるサポーター養成講座や模擬訓練等の開催が難しい状況が続いています。 ・認知症の早期発見・診断につなげるため実施している脳の健康チェック・物忘れ相談会の中止により、認知症の発見が遅れ、症状が進行する人がいる可能性が懸念されます。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナ、ウィズコロナの動きを注視しながら地域の認知症コーディネーター等への働きかけを行い、開催方法の検討を行いながらサポーター養成講座等を実施します。 	

事業名	生活支援体制整備事業	決算額	23,777
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に必要な社会資源や高齢者の活動の場の把握、創出を行うため、地域包括支援センターに「生活支援コーディネーター」を配置しています。 ・高齢者の日常生活におけるニーズの把握にも取り組み、社会資源とのマッチングを図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において社会資源の把握に取り組んでいますが、高齢化や地域の状況の変化などにより、これまで必要とされていなかったものがニーズとして求められるような状況です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、地域のニーズや地域にある社会資源の把握に取り組めます。 ・把握した社会資源は、地域住民のニーズに対して有効活用できるように整理します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの事業所数は、通所 19 事業所（前年比△1）、訪問 36 事業所（前年比△1）、と減少していますが、同サービスの利用数は 8,711 件（通所 6,752 件+訪問 1,959 件）（昨年 8,434 件）と伸びています。なお、基準緩和型訪問サービスの従事者養成研修については、新型コロナ感染拡大防止のため開催を見合わせました。 ・介護予防の地域での拠点である地域交流施設では緊急事態宣言中の休止等もありましたが、感染症対策をしながら可能な範囲で介護予防・通いの場としての取り組みを実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型サービスの利用者数は増えており、通所事業所を拡充する必要があります。 ・コロナ禍で外出機会が減少し、高齢者の日常生活動作（ADL）の低下や認知症の進行が懸念されます。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・基準緩和型通所サービスについて、引き続き事業者との意見交換等を行いながら、実施事業所の拡充を図ると共に、基準緩和型訪問サービス従事者の養成研修を開催します。 ・感染状況を留意しつつ休止中の地域交流施設等へ再開に向けた働きかけを実施します。 	

5	事業名	【重点】フレイル予防事業《6. 重点事業 参照》	
---	-----	--------------------------	--

事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいがづくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。 ・R2 年から介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所となり、基準緩和型訪問サービスを行っています。 ・少子高齢化が進行する中で人手不足が深刻化しており、定年延長や高齢者求人など高齢者の就業機会が増加しています。 ・新型コロナの感染拡大防止のため、受託事業等が減少しています。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができ、入会する魅力のある環境づくりが求められています。 ・新型コロナの対策をはじめ、安全で適正な活動を行うことが必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進の取り組みを支援します。 ・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を支援します。 ・訪問介護事業充実のための人材育成や、新規事業の開拓についても協力します。 	

7	事業名	健康づくり活動支援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】	
---	-----	-----------------------------	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	決算額	-
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとする関係有識者による「在宅医療・介護連携推進協議会」を設置しました。 大牟田市地域医療・介護連携ビジョン（H28年度策定）に定める取組みを実施するため、部会（アクションデザイン・ワーキング）を設置し、具体的な取組みについて検討しました。 在宅医療・介護連携に関する市民向け講座を開催し、市民への普及啓発を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の開催ができませんでした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市地域医療・介護連携ビジョンに定めた取組みに着手し始めていますが、完成したツール（認知症ケアパス、WEBカレンダーによる各団体の研修情報の共有）等の活用について、さらに周知が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して、関係機関との連携や、部会での取組みを通じ、大牟田市地域医療・介護連携ビジョンに沿って各事業の推進に取り組みます。 在宅医療・介護連携に関する市民向け講座を実施し、市民に対する普及啓発に取り組みます。 	

事業名	介護給付費適正化事業	決算額	-
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の介護給付適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付費適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック研修を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。 R3年度には、保険者、介護支援専門員、地域包括支援センターの職員がケアマネジメントの質の向上と共通認識を図ることを目的に、大牟田市介護支援専門員連絡協議会と協働し、ケアマネジメントに関する手引書（ケアマネハンドブック）を作成しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 適切なケアマネジメントの下にケアプランが作成されているか等を介護支援専門員と共に確認するケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップに努めているものの、職員の異動等によるスキルの維持が課題です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、県のケアマネジメント研修に参加するとともにR4年度はケアプランチェックアドバイザー派遣事業やケアマネハンドブックを活用しスキルアップに努め、主要5事業を柱とした介護給付の適正化に取り組みます。 	

事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	-
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画期間の地域密着型サービスの整備については、小規模多機能型居宅介護（2カ所）、看護小規模多機能型居宅介護（1カ所）、認知症対応型共同生活介護（18人）の整備を目標としています。 R3年度は施設整備法人向けにサービス提供事業者の公募を行い、認知症対応型共同生活介護について、既存2事業所（計15人の増員）を決定しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所等においては、慢性的な介護人材の不足により、新たに介護サービスを開始することが厳しい状況です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材不足の解消については、引き続き、介護事業所への処遇改善加算等の取得推進のほか、介護サービス事業者協議会と連携しながら「介護という仕事の魅力発信」、「介護ロボット導入の促進などによる、従事する職員の負担軽減」、さらには「外国人技能実習生の受け入れに係る情報提供」など、人材不足を補うための取組を行います。 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護についてR4年度も公募を行います。今後も引き続き介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、地域密着型サービスの整備を推進します。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		フレイル予防事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
フレイルという言葉を知っている市民の割合	目標値(%)	35.0	40.0	45.0	50.0	フレイルという言葉の認知を高めることにより、予防に対する市民の意識向上を図る。 (R元年度 24.1%)
	実績値(%)	27.8	27.3			
	達成度(%)	79.7	68.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや地域のサロン、集団がん検診等において、コロナ禍におけるフレイルリスクに関するリーフレットを配布し、周知啓発を行いました。 ・コロナ禍でも感染対策を徹底し、よかば〜い体操の体験教室や巡回教室を実施しました。また、通いの場に来られない人でも運動が継続できるように、動画や解説書を配布しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍では、高齢者が外出自粛で運動不足になったり、人との関わりが減ることによって、フレイル状態になるリスクが高まることが懸念されます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるフレイルリスクについて、引き続き高齢者を中心に周知啓発を行います。 ・新型コロナの感染状況を踏まえながら、地域交流施設や公民館等で実施しているよかば〜い体操を始めとした介護予防事業を実施します。 ・フレイル予防モデル事業を関係機関と協議しながら実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:61.8%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	69.6	69.9			
	達成度 (%)	96.7	97.1			
スポーツ教室等の利用者数	目標値 (人)	800	810	820	830	現状値を踏まえ830人以上を目指す。 [現状値:783人(H30年度実績)]
	実績値 (人)	103	63			
	達成度 (%)	12.9	7.7			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ボランティア団体と協働で世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2~8)に市庁舎のブルーライトアップや、その動画等をSNSで周知啓発を図りました。また、庁舎窓口への青い光の瓶の設置や、窓口職員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、パラスポーツ体験ブースが設置できませんでしたが、パラスポーツ体験イベント(3/27)については、時期を検討し、開催することが出来ました。
- ・障害者情報・意思疎通支援事業では、対象者の高齢化等で利用件数の減少傾向に加え、新型コロナウイルスの影響によりさらに大きく減少しています。
- ・新型コロナウイルスの影響により、だれもが一緒に参加できるアダプテッドスポーツ(障害者や高齢者、子ども等が参加できるスポーツ)を中心とした大会や教室全てメニューの開催はできませんでしたが、感染防止に配慮し、ポッチャ等のスポーツや防災に関する研修会を開催しました。
- ・障害のある人となない人が身近に接するイベントや機会等を増やしていくことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」などは、市民への発信力が強いいため、SNS等の活用も図りながら、より効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・各種スポーツ・レクリエーション教室等では、パラリンピック種目や、障害のある人が参加しやすいアダプテッドスポーツを中心に種目を組み立てるなどして、参加者増加に取組みます。
- ・市民の障害に対する理解を進めていくには、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取組みを検討・実施します。
- ・障害者差別解消法が改正され、合理的配慮の提供が民間事業者にも義務化されることとなりました。このため、民間事業者等へ合理的配慮についての周知啓発を行います。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	72.0 69.6	順調	継続
2	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	福祉課 障害福祉担当	パラスポーツ体験イベント開催や、各種イベントへの体験ブース設置回数	回	3 1	遅れ	継続
[視点2] 障害のある人の生活支援							
3	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	プロジェクト会議の数	件	1 1	順調	継続
4	障害のある人の地域生活支援	福祉課 障害福祉担当	グループホーム利用者数	人	150 167	順調	継続
[視点3] 障害のある人の就労支援							
5	障害のある人の就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	26 26	順調	継続
[視点4] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話通訳者設置に係る窓口での手話通訳件数及び手話・要約筆記奉仕員派遣及びコーディネート件数	件	350 281	やや遅れ	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	830 63	遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	パラスポーツを通じた障害のある人への理解促進事業	決算額	966
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020パラリンピックの8月開催に伴い、大牟田市よりパラリンピックの聖火を採火することとしました。採火式については、新型コロナ拡大防止の観点から無観客で開催することとしたため、動画を製作し、YouTubeへの掲載を行いました。また、より多くの市民の目に触れ、周知啓発が図れるよう、SNS等での周知や、成人式の際のウェルカムムービー等で活用しました。 ・ライジングゼファーWheelchairの選手や市内のスポーツ競技団体等を講師として招き、パラスポーツ体験イベント(3/27)を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・パラスポーツ関連のイベントの参加者には、新型コロナ感染症で重症化するリスクを有する障害のある方もおられるため、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・新型コロナ感染の拡大状況によっては、直接的な交流が難しいことから、その他の効果的な手法を検討し取り入れながら理解促進の取り組みを進めていく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じながら、障害のある人とないない人のスポーツを通じた交流の場を提供し、これまで障害に関心のなかった市民にも理解・関心が広がるよう取り組みます。 		

3	事業名	障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市障害者自立支援・差別解消支援協議会では、官民協働で合理的配慮や相談支援、就労支援及び子ども支援の常設部会を設置し、部会ごとに地域課題の抽出や解決に向けた取り組みを進めています。 ・「地域生活支援拠点等整備」については、昨年度に引き続き重点的に取り組むためプロジェクト会議を設置し、本市の地域生活支援拠点の運営状況等を検証・検討する目的で実態調査を行うとともに、課題等の解決に向けた意見交換を実施しました。 ・「就労支援部会」では、共同受注窓口に関して広く周知するため、概要や受注可能な作業内容を記載したチラシを作成し、チラシの活用方法や周知方法について検討しました。また、行政機関(大牟田市役所等)における職場実習を行い、5名を受け入れました。 ・「子ども支援部会」では、「子ども家庭支援センターあまぎやま」と具体的な支援内容及び連携体制を共有し、意見交換を行いました。また、昨年度に実施した、障害児福祉サービス事業所との意見交換を踏まえ、R元年度に作成した障害児が利用可能なサービスを掲載した冊子の内容を更新し、名称も「子どもたちの育ちや自立を支援するために」と改めて、関係機関に配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。 ・「就労支援部会」では、引き続き企業に対するアプローチ方法を協議し、各関係機関による障害者の雇用促進、工賃向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。 ・「子ども支援部会」では、課題の解決や取り組みを推進するため、毎年度、活動計画を作成しながら、計画的に推進していく必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援部会」では、共同受注窓口に関するチラシを活用しながら、企業等へ周知を行います。また、障害者雇用の促進等に向けて、企業向けセミナーの実施等に取り組みます。 ・「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。 ・「子ども支援部会」では、活動のテーマを乳児期、学齢期、医療、支援の4つに分類し、学齢期と医療に重点を置き取り組んでいきます。また、事業所間の連携や質の向上を目的とした事業所連絡会を実施します。 			

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	障害のある人の地域生活支援	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人に対し、日常生活や社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの給付を行いました。 ・訪問入浴サービス事業の対象を障害児まで拡大し、2名が新たに利用されています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で、短期入所の受け入れが困難な状況があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いながら、継続したサービス提供が行えるよう事業所へ情報提供を行っていきます。 ・グループホームの施設整備が整ったことから、利用者が増えているため、さらなる地域移行を進めていきます。 		

5	事業名	障害のある人の就労支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型事業所へ県と共同で実地指導を行い、事業所の作業や支援等の確認を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響もあり、一般就労の困難さから、就労移行支援の利用者が減少し、就労継続支援の利用者が増加しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・実地指導を継続し、事業所の支援内容を把握し、障害のある人それぞれの障害特性に合う支援につなげます。 		

6	事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続におけるコミュニケーション支援の充実を図っています。 ・新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態宣言の期間は、手話通訳者の派遣を中止していましたが、その期間を除き、派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の減少や高齢化等で件数が減少傾向でしたが、感染症拡大によるイベントの中止や手話通訳者派遣の一時中止、不要不急の外出自粛などで、さらに大きく減少しています。 ・感染症拡大により、手話通訳者を派遣できない状況となるおそれがあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。 ・手話通訳者設置・派遣事業では、2月より遠隔手話通訳サービスの導入を行いました。感染拡大時でも利用可能となっていますので、利用者に対して、サービスの普及を行います。 		

7	事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の社会参加を促進する取り組みとして、また、障害のある人とない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室の開催を予定していました。新型コロナの感染拡大により、全てのメニューの開催はできませんでしたが、感染防止に配慮し、ボッチャやスカットボール等のスポーツや防災に関する研修会を開催しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者には、感染症により重症化するリスクを有する障害のある方もいらっしゃるから、感染状況等を慎重に見極めながら実施の判断を行う必要があります。 ・さらに多くの方々に事業に参加していただくためには、改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。 ・事業の実施に当たっては、可能な限りの感染症対策を講じます。 ・引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値(%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値：61.8%(H30年度実績)]
	実績値(%)	69.6	69.9			
	達成度(%)	96.7	97.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 国連の世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2～4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。新型コロナの拡大によりライトアップイベントは無観客としましたが、その動画等をSNSに公開して、広く周知啓発を図りました。また、同期間中は、子どもたちが青色で絵を描いた光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員全員が名札にブルーリボンを付けて業務に当たるなどして、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みを実施しました。 広報おおむた、市のホームページ等による啓発のほか、人権フェスティバルでの啓発ティッシュの配付や、商工会議所の会員等に対する合理的配慮のパンフレット配付などを行いました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	501 千円	139	69			293
(次年度への繰越)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 障害者理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施するとともに、多くの市民が目にする事ができるよう、さまざまなメディア等を活用しながら取り組んでいく必要があります。 市職員については、特に市民と接する機会が多いことから、合理的配慮に関して継続的に研修を行っていく必要があります。 障害者理解のための研修会の開催等に当たっては、関心の薄い市民にも関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取り組みが必要です。 障害者雇用については、県やハローワーク、商工会議所等と連携しながら、民間事業者に継続的に働きかけを行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等のほか、新たなメディア等も活用しながら広報活動を実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの出前講座や説明会等の機会の創出、及び商工会議所等と連携した取り組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組めます。 市職員については、市役所等における合理的配慮に関する計画的なフォローアップ研修の実施を検討します。また、市民や民間事業主に対し、合理的配慮の推進を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	現状値を踏まえ1.5%以下を目指す。 [現状値:1.5%(過去3年間の平均)]
	実績値 (%)	0.4	3.7			
	達成度 (%)	375.0	40.5			
勤労収入の増加による自立件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ年間50件を目指す。 [現状値:41件(H30年度実績)]
	実績値 (件)	33	29			
	達成度 (%)	66.0	58.0			

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本市国民健康保険においては医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進、第三者行為求償事務の推進、特定健康診査をはじめとした保健事業等を行っています。そうした中、R3年度の一人当たり医療費の対前年度伸び率は、外来の受診件数の増などにより3.7%となっています。これは、比較となるR2年度において、新型コロナの影響により医療機関の受診控えが生じており、一人当たりの医療費の伸びが抑えられていたことが要因と考えます。
- 国の方針により、医療機関においてワクチン接種業務が優先となったため、医療機関での特定健診の実施数が大幅に減少しました。一方で、新型コロナ感染拡大防止の観点から個別訪問による十分な受診勧奨が難しかったものの、計画的に郵送や電話による受診勧奨を行ったことにより集団健診の受診者数は減少せず、受診率は30.5%となりました。
- 生活困窮に陥った場合、生活保護制度の利用の前には生活再建に向けた自立相談や家計相談等の伴走型支援を関係機関との連携のもと、生活困窮者自立支援事業を実施しています。各世帯が抱える課題や問題をあぶり出し、世帯の状況に応じた支援につながっていると考えます。
- 稼働年齢層の生活保護受給者に対する就労支援を行っており、就労開始につながっています。しかしながら、自立につながる収入を得られない場合も多く見られます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 医療費の伸びを抑えることは、本市国民健康保険の安定的な運営につながるものです。しかしながら、本市の一人当たりの医療費は県内でも上位となっていることから、その伸びを抑えるため、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化など、引き続き医療費適正化の取組みを行います。また、特定健康診査・保健指導については、医療費の多くを占める生活習慣病等の早期発見、発症・重症化予防に大きく影響するため、受診率向上に資する周知広報など、保健福祉部と連携し取組みを進めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

- コロナ禍における特定健康診査受診の重要性について情報を発信し、計画的な受診勧奨を行うことで特定健康診査の受診率向上並びに保健指導に取り組みます。特に、人工透析は医療費に大きな影響を及ぼすことから、糖尿病重症化予防連携推進会議などを通じ医療機関との連携強化を図ります。
- 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進めることで、生活習慣病などの予防事業をさらに推進し、市民の健康増進を図ります。
- 生活困窮者が健康で安定した生活を送ることができるよう、伴走型支援である生活困窮者自立支援事業と各事業を連携して実施し、切れ目のない支援体制を構築し、継続します。
- 生活保護受給者に対する就労支援については、ハローワークと連携しながら支援の継続を行います。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3目標 R3実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課 健康づくり課	特定健康診査受診率	%	50.0 30.5	やや遅れ	改善
[視点2] 高齢者医療制度の適正な運営							
2	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課	保険料収納率	%	99.5 99.5	順調	継続
[視点3] 生活困窮者の自立支援							
3	生活困窮者自立支援事業	福祉課 総合相談担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 45.3	順調	継続
[視点4] 就労の支援							
4	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	職業訓練等への市内の参加者数	人	235 292	順調	継続
[視点5] 生活保護の適正実施							
5	生活保護適正実施推進事業	保護課	1人当たり医療扶助費の伸び率（前年比）	%	1.0%以下 1.8	やや遅れ	継続
6	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少（前年比）	%	95.5%以下 97.6	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減特例の見直し内容について、保険証送付時などにパンフレット、チラシを同封するとともに、広報おおむたなどにより、周知・啓発を行いました。 ・R3年度からスマホアプリやクレジットカードでの保険料の納付ができるようになりました。 		
2	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の収納率向上にあたっては、後期高齢者医療制度の理解が必要です。 ・R4年10月1日から、一部の被保険者において、窓口負担割合2割が導入となりますが、その周知・啓発が必要です。 		
2	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の周知・啓発に取り組むとともに、保険料納付に係る口座振替の推進を図るために、75歳到達者への保険証送付時に口座振替依頼書を同封し勧奨を行います。 ・窓口負担割合2割は、保険証送付時や広報おおむた、ホームページ等で周知します。 		

3	事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市社会福祉協議会に委託しており、自立相談支援の相談件数は新型コロナの影響が大きかったR2と比較すると半減していますが(R3:645件、R2:1,261件)、本人からの相談はR2同様8割を占めています。 ・社会福祉協議会で実施している総合資金貸付と連動した相談対応により、生活全般の相談窓口としての認知度は上昇しています。 ・長期化した新型コロナの影響により、幅広い年代層から多様な相談を受けており、特に20代から50代の年齢層からの経済的困窮相談が多くを占めています。相談者との関係を築き、関係各所と連携した支援体制を構築しました。 		
3	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による生活困窮相談に留まらず、障害や人間関係など複合的な課題を抱え、中長期的な関わりが必要なケースが多くみられます。新規の相談対応のみでなく、継続した支援対応が必要です。 ・コロナ禍での離職に伴う就労支援のほか、引きこもりケースの訪問・就労支援の継続実施も必要です。 		
3	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・年代を問わず必要な人が相談できる体制の継続とあわせ、認知度が上がってきていますが、相談窓口や支援制度の周知に向けた取り組みをさらに強化します。 ・関係機関との連携をさらに強化し、様々なケースへの対応を行います。 		

4	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、職業訓練機関等からの依頼を受けて、広報おおむたへ53回、ホームページには22回掲載し、労働関係情報提供事業を実施しました。 ・目標を上回る市民が市内外の職業訓練機関に参加しています(R元:235人、R2:414人、R3:292人)。 ・ホームページにおいて、市内の企業等23社の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し、アクセス総数が49,305件ありました。 		
4	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係情報がより多くの人に提供できるよう、さまざまな媒体を活用するとともに、周知へのさらなる工夫が必要です。 		
4	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組みます。また、わかりやすい情報提供に取り組むとともに、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の面接相談員を1人増員して4人配置することにより、コロナ禍での生活保護の相談体制の充実に取り組みました。 ・警察OBを配置し、警察機関と連携することで、不正受給防止を図りました。 ・医療扶助適正化のため専門員を配置し、医療レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診の防止といった医療扶助の適正化を進めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の1人当たりの医療費は、R2年度と比較すると若干増加しています。増加の要因としては、R2年度のコロナ禍における受診控えの影響もあると考えられますが、継続した医療扶助適正化を実施するため、被保護者健康管理支援事業を推進し、健康診査の受診勧奨等を通して予防医療を進める必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護の適正実施に必要な体制を随時構築します。 ・健康づくり課との連携等により、生活保護受給者への健康診査の受診勧奨を進めます。 ・ジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診の防止等の各事業の継続により、医療扶助適正化を推進します。 	

事業名	自立支援事業	決算額	—
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。 ・一般雇用につながる事が困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても自分自身の力だけでは就職に結びつきにくい場合や、就労経験が少なく離職が繰り返されることにより社会との関わりに不安を抱えることで就労意欲に乏しいなど、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多く存在しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値(%)	45.0	50.0	55.0	60.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。 (R5_60.0%) [現状値：30.3% (H30年度)]
	実績値(%)	32.8	30.5			
	達成度(%)	72.9	61.0			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査では、校区まちづくり協議会と連携し、小学校等での集団健診を21回（R2年度21回）実施しました。合わせて、受診者へ減塩しょうゆを配付するなど、受診促進に取り組みました。 ・ 郵送や電話による受診勧奨を計画的に実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	106,758 千円		44,988		42,136	19,634
(次年度への繰越 千円)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関を受診している被保険者のうち約40%が特定健診の未受診者です。こうしたことから、医療機関と連携した取組みが必要です。 ・ 特定健診の必要性について、電話や訪問などにより説明することで、受診促進につなげることが必要です。 ・ 本市の特定健診受診率は、全国平均、福岡県平均を下回っている状況です。引き続き、受診率向上のための効果的な取組みの協議・検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・ 校区まちづくり協議会と連携して集団検診を実施し、受診率の向上を図ります。 ・ 民間企業と連携した受診勧奨に取り組みます。 ・ 引き続き、計画的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 ・ 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、市民の健康づくりを促進します。 						

(5) 第4編 くらし

第1章	魅力ある都市空間が形成されたまち……………	160
第2章	交通ネットワークが整ったまち……………	166
第3章	人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち……………	172
第4章	地球や自然を大切にするまち……………	178
第5章	資源が循環する環境にやさしいまち……………	186

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部、産業経済部、環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくりを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:71.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	58.1	58.3			
	達成度 (%)	80.7	81.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・都市景観の形成等に関する取組みにおいては、景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業などの関連構成事業が進められたことにより、景観に対する満足度の割合や公園ボランティア団体数の維持につながったと考えられます。一方、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業においては、スケジュールに遅れが生じています。
- ・本施策に対する各構成事業の成果は一定達成されましたが、令和2年7月豪雨災害により、家屋や道路、河川等に甚大な被害が発生し、生活環境が変化したことから、浸水被害が顕著な地域においては、「住みやすい」と答える市民の割合が引き続き低かったため、目標値の達成には至らなかったものと考えます。
- ・中心市街地ではタウンマネージャーの活動や、まちづくり基金を活用した店舗改修事業、大牟田商工会議所と連携し実施している新規創業支援事業、街なかストリートデザイン事業などの一体的な取組みにより、空き店舗への新規出店が進んでいます。
- ・「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地等の適正管理を推進し、R3年度の条例の対象となる苦情の解決率は83.6%とR2年度(83.2%)より改善しました。一方で、所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情が繰り返される状況も続いています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。
- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業については、再開発準備組合において作成された事業コンセプト案に基づき、事業者との協議が進められましたが、現時点で事業参画の意向が示されておらず、事業スケジュールに遅れが生じています。しかし、本事業は、中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き、再開発準備組合が中心となって進められる再構築の取組みへの支援を行います。
- ・魅力ある都市空間の形成に向けて、各構成事業を進めながらまちづくりに取り組むとともに、第5編第2章「災害に強いまち」に掲げる防災基盤の強化も併せて行い、引き続き「住みやすい」まちの実現を図ります。

(都市整備部長 米崎 好美)

- ・まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、まちなかへの人の流れや賑わいづくりを進めるなど、中心市街地の魅力向上に取り組めます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

- ・空き地等の適正管理やごみのポイ捨て防止を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観の形成につながることから、市民・事業者等に対する周知・啓発や意識の向上に今後も継続して取り組みます。

(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	市街化調整区域土地利用調査事業	都市計画・公園課	対象地域住民の意向を踏まえた区域の検討	-	検討 検討中	順調	継続
2	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km ²	5.08(21.4%) 5.72(21.9%)	順調	継続
[視点2] 良好な都市景観の形成							
3	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思う市民の割合	%	80.0 86.6	順調	継続
4	空き地の適正管理推進事業	環境保全課	条例に基づく指導解決率	%	82.0 83.6	順調	継続
5	ごみ散乱防止推進事業	環境業務課	地域環境美化活動実施団体数による活動件数	件	1,850 1,475	やや遅れ	継続
[視点3] 良好な市街地の形成							
6	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	都市計画・公園課	市街地再開発事業の進捗段階	段階	3段階 2段階	遅れ	改善
7	(再掲) 中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,357 4,478	遅れ	終了
8	(再掲) 中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 1	順調	終了
9	(再掲) タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	継続
10	(再掲) まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 9	遅れ	改善
[視点4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
11	【重点】緑のまちづくり推進事業	都市計画・公園課	公園ボランティア団体数	団体	137 135	順調	継続
12	【重点】延命公園整備事業	都市計画・公園課	延命公園整備の進捗率	%	6.0 2.5	順調	継続

※「立地適正化計画改定事業」・「中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	市街化調整区域土地利用調査事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域住民の同意が必要であることから、制度活用が可能となる6校区及び興味を示した公民館など8か所へ説明を行い、一部の地域が制度活用に意向を示しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用に意向を示さなかった地域においても、人口減少や高齢化が進展する中、集落の活力低下が進む恐れがあるため、今後も引き続き制度の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も人口減少に伴い集落の活力低下が想定されるため、制度活用の意向を示した地域と協議を進めるとともに、引き続き制度の周知を図り、必要に応じて地元説明を行います。 		

2	事業名	地籍調査事業	決算額	61,097
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 浪花町、早米来町1・2丁目、三川町5丁目(1年目工程区域)、新港町、四山町の一部(2年目工程区域)、新開町、西新町、岬町、西港町1・2丁目(3年目工程区域)において、5.72km²の調査を実施しました。 ①一筆地調査(境界確認)に必要な図面作成 0.15km²(1年目工程) ②一筆地調査・一筆地測量 2.83km²(2年目工程) ③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 2.74km²(3年目工程) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害発生の増加に伴う実施自治体の増加により、地籍調査事業負担金(国・県からの補助金)の交付率の低下が考えられることから、今後の財源の確保が難しい状況となっています。 円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、計画的な調査を進めるために、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら、事業に取り組みます。 広報おおむたやホームページ等を活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。 		

3	事業名	景観形成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みとして、熱気球係留体験や景観はがき絵の募集を実施しました。 熱気球係留体験については、普段見ることのできない上空からの夜の宮原坑など、より市民の関心を引く内容としたことから、若い世代の応募が増えました。 景観はがき絵については、昨年度に続きSNSを活用した周知を行ったことから、500点を超える応募があり、その中から啓発用の景観カレンダーやマスクケースを作成し、配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るには、継続した景観啓発事業の取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証や見直しを行いながら、引き続きより市民の関心を引くような取組みを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

4	事業名	空き地の適正管理推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雑草・立竹木の相談には、現地調査後に、必要に応じ所有者等に対して、適正管理条例の趣旨を周知するとともに除草や枝の剪定等について指導・助言（348件）を行いました。 ・適正管理のために、草刈り機の無料貸出し（254件）や剪定業者の紹介を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・解決率は改善傾向にあるものの、未対応が続いている管理者等も一定数いるため、継続的な指導等が必要です。また、相続が適正に行われていないなど、連絡先不明の事案も一定数あることから、全てを解決できないという問題があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者等に対し、対面による丁寧な指導・助言を基本に対応します。対面が難しい場合は、適正管理を啓発するリーフレットを送付します。新規の事案については、管理者等へ条例を周知するチラシを配布し、適正管理の周知徹底を図ります。 		

5	事業名	ごみ散乱防止推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋を98,397枚配布しました。 ・広報おおむたや出前講座等により啓発を行うとともに、地域等の要請による小型啓発看板を貸し出しました。 ・新型コロナの影響により、春と秋のイベントは実施できませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域等の環境美化への意識は高まり清掃活動は定着していますが、ポイ捨てや少量の家庭系ごみの投棄はなくなる状況にあります。この不法投棄については、個人のモラルやマナーによるところが大きく、環境美化への意識醸成に向け、引き続き対策が必要です。 ・小動物のごみの食い荒らしによるごみの散乱が見られるため、対策が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃袋を配布し、地域清掃を支援します。 ・ごみの食い荒らし防止対策の啓発や戸別での訪問により、ポリバケツでの排出やネット使用の協力を依頼します。 		

6	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	中心市街地賑わい創出事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

8	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	------------------------------------

9	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

10	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
----	-----	----------------------------

11	事業名	【重点】緑のまちづくり推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

12	事業名	【重点】延命公園整備事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2段階	3段階	4段階	5段階	1段階:実現性等確認、方向性決定 2段階:地区再生計画策定 3段階:事業協力者の決定(公募) 4段階:都市計画決定(変更)、 事業計画策定、組合設立認可 5段階:権利変換計画策定・同計画認可 6段階:建築工事(概ね4ヵ年度) 7段階:組合解散・清算手続 (順調に進捗した場合の目標値)		
	実績値(段階)	2段階	2段階					
	達成度(%)	100	0					
事業の実施状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施行主体である再開発準備組合が行った事業コンセプト案の作成や、事業協力を担う事業者（以下、「事業協力者」との事業参画に向けた協議等の取組みに対して支援を行いました。 ・ 事業協力者との協議は、新型コロナウイルスの影響で予定どおりに進めなかったことや、施設の規模や投資額等の参画条件の調整に時間を要していることから、年度末時点で目標の事業協力者の決定（公募）まで至っていないため、達成度は0%としました。 								
決算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		6,500 千円 千円)		3,000				3,500
課題								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業協力者と参画条件が整わないことが課題となっており、事業協力者が決定できず、事業スケジュールに遅れが生じています。このため、事業者が参画しやすい再構築の取組みを行う必要があります。 								
今後の方向性(具体策)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、本市の中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、事業の進捗が図られるよう、再開発準備組合に対して、引き続き再構築の取組みへの支援を関係する各機関と連携して行います。 								

事業名		緑のまちづくり推進事業						
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠		
公園ボランティア団体数	目標値(団体)	136	137	138	139	公園ボランティア団体数については、参加者の高齢化等に伴い年々減少傾向にあるが、公園ボランティア活性化の取組みを図ることで団体数の増加を目指す。		
	実績値(団体)	138	135					
	達成度(%)	101.5	98.5					
事業の実施状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の基本計画改定に伴い公園等管理活用ガイドラインを策定しました。このガイドラインには、市民との協働による公園の管理運営の推進を掲げており、これに基づき公園ボランティア活動への側面的支援として、資機材の支給や貸与を拡充するとともに、まちづくり交付金事業の活用を促進しました。 								
決算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		9,286 千円 千円)						9,286
課題								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園ボランティア団体は、高齢化等による参加者の減少や愛護会からの退会が増えていることから、ボランティア活動の活性化に向けた、活動しやすい取組みが必要です。 								
今後の方向性(具体策)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も継続して、公園愛護の啓発をはじめとした公園ボランティア制度の周知を行うとともに、ボランティアの方々との意見交換などを行いながら、活動しやすい環境の創出に取り組みます。 								

事業名		延命公園整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
延命公園整備の進捗率	目標値(%)		6.0	7.6	36.7	R7年度までに予定されている全体事業費に対して、該当年度までに完了した事業費の割合(%)を進捗率として設定する。
	実績値(%)		2.5			
	達成度(%)		41.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R3年度は、R2年度に策定した延命公園基本計画に基づき今後整備する園路やお花見広場、配水池南側広場の測量及び設計を実施しました。(R3年度の実績値(%)は、R3年度事業費のコスト削減により全体事業費に占める割合が低くなりましたが、事業は計画どおり進捗しているため順調としています。) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	10,138 千円	5,069		5,000		69
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> より多くの工事が輻輳することから、安全かつ円滑に実施するための調整を図りながら、計画的に遅滞なく工事を進める必要があります。また、工事にあたっては、散策道、花見広場、スポーツ施設、動物園、絵本美術館など多様な施設があるため、利用者や利用状況に応じた配慮も必要です。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> 同時に整備する体育館建設や配水池、道路整備などの各事業との連携・調整を図るとともに、利用者等にも配慮しながら、安全かつ円滑に工事を進めます。 				

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	目標値 (%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。 [現状値:4.0%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	3.0	2.9			
	達成度 (%)	71.4	69.0			
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値 (%)	40.3	45.7	51.2	57.4	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値:25.6%(H30年度実績)] ※修繕計画の見直しにより指標修正
	実績値 (%)	34.1	40.3			
	達成度 (%)	84.6	88.2			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市地域公共交通網形成計画に基づき、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図るため、赤字となっているバス路線5路線に対し、補助を行いました。
- ・路線バスの利用促進を図るため、小学校低学年を対象としたバス教室や商業施設での利用促進チラシの配布を行いました。また、公共交通デジタルスタンプラリーを実施し、市内の公共交通(鉄道、路線バス、タクシー、高速船)全体の利用促進を図りました。
- ・以上の取組みを行いました。新型コロナの影響により、前年度から引き続き路線バスの利用者数は大きく減少しており、目標の達成には至りませんでした。
- ・橋梁の修繕が可能な施工時期は、10月～5月に限られるため、繰越して適正な工期を確保したうえで、着実に修繕を実施したことから、目標値を達成することができました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・新型コロナの収束後を見据えながら、路線バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、現在策定中の地域公共交通計画において、公共交通の維持・確保などの従来の取組みに加え、市民及び来街者の利便性の向上を図ることなどにより、「誰もが安心して移動できる地域公共交通」を目指した取組みを進めます。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検を行うとともに、施工時期に制約がある中においては、繰越により適正工期を確保し、着実な修繕を行うことにより、道路の安全確保を図ります。
(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路・地域交通対策課	有明海沿岸道路の整備	段階	1 段階 (大川東 IC～ 大野島 IC 開通) 1 段階 (大川東 IC～ 大野島 IC 開通)	順調	継続
[視点2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁等点検率	%	100(83 施設) 101.2 (84 施設)	順調	継続
3	道路新設改良事業	土木建設課	道路新設改良等の対策実施率	%	21.5 28.6	順調	継続
4	橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	45.7 40.3	順調	継続
5	【重点】延命公園周辺道路改良等事業	土木建設課	道路改良等事業の進捗段階	段階	1 段階 1 段階	やや遅れ	改善
[視点3] 持続可能な地域公共交通網の形成							
6	【重点】路線バス運行対策事業	国県道路・地域交通対策課	人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	%	4.2 2.9	やや遅れ	改善
7	【重点】生活交通支援事業	国県道路・地域交通対策課	平均乗車人員	人/ 便	2.5人以上 4.4人	順調	継続

※ 「地域公共交通計画推進事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1月22日に有明海沿岸道路三池港IC連絡路が着工されました。 ・南関大牟田北線の用地測量に着手されました。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、地元説明会を開催しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線の境界立会等について、関係機関との調整に時間を要しています。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の用地測量に際し、地元地権者全員の同意を得る必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の用地測量に際し、地元地権者全員の同意を得るための地元調整を図ります。 		

事業名	道路施設定期点検	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づき、道路施設の定期点検を実施しました。道路橋83施設の点検を計画していましたが、橋梁火災が発生したため、1施設で緊急点検を行い、合計84施設の点検を実施しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・点検事業に必要な予算に係る財源は、国庫補助を活用していますが、要綱改正により、国から点検に係る新技術活用の検討が求められています。今後も国庫補助を財源として、点検事業を継続するには、活用可能な新技術の検討が必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の情報収集や活用を調査・検討しながら、今後も有利な財源を確保し、継続的に点検事業を行い、道路施設の安全性確保に取り組みます。 		

事業名	道路新設改良事業	決算額	149,048
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からの繰越事業で実施していた岩本彦林団地1号線外8路線の道路改良工事のほか、杉山福砂線外2路線の道路改良工事や天領町2丁目7号線外2路線の舗装改良工事など、合計15路線の整備を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から要望が多く寄せられる舗装・側溝の更新や道路拡幅などの整備は、限られた予算で対応していることから、期間を要する状況です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で市民からの要望に応じていくため、コスト縮減を図りつつ、今後も引き続き緊急性・必要性を踏まえた優先順位の検討を行い、計画的な整備に取り組みます。 		

事業名	橋梁長寿命化事業	決算額	44,453
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からの繰越事業で実施していた諏訪南1号橋外7橋の修繕が完了しました。 ・高泉橋外1橋の補修設計を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や水路に架かる橋梁は出水期（6月～9月）に工事ができず、施工時期が10月～5月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な工期を確保するため、一部の橋梁で繰越制度を活用しながら、確実な修繕を実施します。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	【重点】延命公園周辺道路改良等事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	【重点】路線バス運行対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

7	事業名	【重点】生活交通支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		延命公園周辺道路改良等事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
道路改良等事業の進捗段階	目標値(段階)		1段階	2段階	3段階	1段階：詳細設計 2段階：用地買収・建物補償
	実績値(段階)		1段階			3段階：工事着手 4段階：工事完成
	達成度(%)		77.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R3年度の詳細設計では、交差点2箇所を含む道路計画について交通管理者協議を行い、基本線形について合意を得ました。基本線形の合意に必要な隣接地権者の意向確認に時間を要したことから、その後の信号再配置計画等の協議は、R4年度に繰越して実施する予定です。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,454 千円					
(次年度への繰越)	7,546 千円)	1,200		1,200		54
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 交通管理者協議は、県警本部と細やかな調整を図る必要があるため、時間を要します。 交差点改良に伴う用地取得や建物移転補償については、延命公園周辺事業のスケジュールと足並みを揃え、進めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計では、信号再配置計画等を早期に立案し、交通管理者へ示すことで円滑な事業の実施につなげます。 用地取得や建物移転補償においては、丁寧な事業説明により地権者の合意形成に取り組みます。 						

事業名		路線バス運行対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市内路線バス利用者の割合	目標値(%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。
	実績値(%)	3.0	2.9			
	達成度(%)	71.4	69.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている5路線に対し、補助を行いました。 路線バスの利用促進のため、大型商業施設において利用促進チラシ等の配布や小学校5校でバス教室を実施しました。また、公共交通デジタルスタンプラリーを実施し、市内の公共交通（鉄道、路線バス、タクシー、高速船）全体の利用促進を図りましたが、新型コロナの影響により、利用者数は減少しています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,890 千円					
(次年度への繰越)	千円)					30,890
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の減少により、路線バスの運行補助額が増加しています。 大幅に利用者数が減少している中、新型コロナの影響により、積極的に利用促進の取組みを行えない状況です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者と連携し、感染症対策を行いながら、路線バスの利用促進に係る周知・啓発を積極的に行います。 新型コロナの収束後を見据えながら、現在策定を進めている大牟田市地域公共交通計画の中で、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。 						

事業名	生活交通支援事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
平均乗車人員	目標値(人/便)	2.5	2.5	2.5	2.5	生活交通支援事業で支援する交通手段による運行1便あたりの平均乗車人員。
	実績値(人/便)	4.1	4.4			
	達成度(%)	164.0	176.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 生活交通支援として、倉永地区生活循環バスの運行支援を行いました。 公共交通空白地域の解消に向け、三池校区、玉川校区で予約型乗合タクシーの実証実験を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,374 千円		46			3,328
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 実証実験前後にアンケートを実施した結果、三池校区では、利用者の76%から「良かった」という感想がありましたが、利用者数が少なかったことから、より多くの地域住民が利用しやすい運行時間・乗降場所への見直しや実験内容の周知方法などの課題が明らかになりました。 実証実験の結果を踏まえ、地域の実情に合った制度設計を行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き倉永地区生活循環バスの運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組みます。 明らかになった課題解決に取り組みながら、地域の実情に合った実証実験を実施し、本運行を見据えた制度設計を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会等における契約件数(累計値)	目標値(件)	25	29	33	37	市住生活基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:21件(R元年度までの実績)]
	実績値(件)	23	33			
	達成度(%)	92.0	113.8			
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:403件(R元年度実績)]
	実績値(件)	357	325			
	達成度(%)	104.5	105.5			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、住宅確保要配慮者から116件の入居相談があり、居住支援協議会が住宅セーフティネットの大きな役割を担っているものと考えます。
- ・居住支援法人である大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行し、住まい探しや空き家活用の相談から、連帯保証人や身元保証人等の確保、入居後の見守り支援までの一連の居住支援に対応できる体制強化を図ったことから、契約件数は、年度目標4件に対して10件と多くの契約につながり、目標を達成することができました。
- ・令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数は、R3年度目標343件に対し実績値325件と、目標を達成することができました。老朽危険家屋等除却促進事業による除却の促進や所有者等に寄り添った相談対応を実施し、所有者等で自主解体されたことが要因と考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・さらなる住宅セーフティネットの充実を図るため、住宅確保要配慮者が抱える住まいに関する課題を整理し、構成団体との連携により住宅確保から入居後の生活支援まで、住宅確保要配慮者に寄り添った伴走型による居住支援を行います。
- ・Dランク判定空家を減少させるため、老朽危険家屋等除却促進事業により、所有者等への支援を行います。また、未相談物件を掘り起こすとともに、所有者等にきめ細やかな相談対応を実施します。
(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 住宅セーフティネットの充実							
1	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会における契約件数（累計値）	件	29 33	順調	継続
[視点2] 空家等対策と住宅ストックへの支援							
2	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	件	343 325	順調	継続
[視点3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
3	東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	3期工事進捗率	%	15.0 15.0	順調	継続
4	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	建築住宅課	改善事業完了団地数	団地	1 1	やや遅れ	改善
5	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課、地域コミュニティ推進課	コミュニティ活動を定期的に実施している団地数	団地	11 11	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行し体制強化を図りました。 ・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：13件 ・住宅確保要配慮者からの入居相談対応：116件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住みよかネットの掲載物件との契約）：10件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、住みよかネットへの登録が増えましたが、今後も、住宅確保要配慮者へ提供できる住まいの確保が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐にわたることから、課題解決に向けた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの提供については空家に限定することなく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家（アパートや施設の空き室）を確保し、住まいの選択肢を増やします。 ・住宅確保要配慮者への住まいに関する支援について、大牟田ライフサポートセンター等の関係機関との連携を強化し、住宅確保から入居後の生活支援まで、伴走型による継続した支援を行います。 		

2	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	東部地区市営住宅建替事業	決算額	589,872
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区の高泉市住、歴木市住、築島市住の建替え及び再編・統合を行います。現在、高泉市営住宅の建替工事に着手しており、全体事業を3期に分けて整備し、R6年度までに完了する予定です。 ・高泉市営住宅（3期）新築工事は、R3～R4年度の継続事業として実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度から3期の本体工事に着手していますが、R5年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。 ・100戸以上の公営住宅の建替えについては、原則として、国から生活支援施設の機能を求められています。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した高泉市営住宅の計画的な建替えを推進し、地区の住環境の改善と居住水準の向上並びに市営住宅の良質なストック形成を図ります。 ・入居者の移転に対する理解や協力を得ながら建替事業を進め、市営住宅管理センターや有明高専等と連携を図りながら、コミュニティの活性化を支援します。 ・高泉市住の生活支援施設については、国、県と求められる機能や体制等を協議し、保健福祉部や関係機関との連携を図りながら検討します。 		

4	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	決算額	209,647
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、R3年度は市営橘住宅（3～10号棟、集会所）の外壁等の改善工事を行いました。 ・橘市住下水道切替工事の実施年度を見直しました。 ・現行の耐震基準を満たさず、老朽化が進行している市営住宅において、災害時の安全確保を図るため、入居者及び店舗の移転に着手しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の居住性向上や施設の長寿命化、安全確保等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担や、生活環境の変化も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も入居者の理解や協力を得ながら、計画的に市営住宅の改善工事や移転促進を進め、市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	449
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建替事業が進んでいる高泉市営住宅については、有明工業高等専門学校等と連携して自治会の発足やコミュニティの活性化のための支援に重点的に取り組みました。 ・入居者の少子高齢化等に伴う団地内コミュニティや自治会活動の衰退を踏まえ、H24年度から開始したサロン活動は、25団地のうち11団地で行われており、コロナ禍で中止期間もありましたが、関係機関の協力もあり、感染症対策に配慮した運営ができました。 ・H27年度から取り組んでいるリーダー育成研修は、新型コロナの影響でR2年度及びR3年度は未開催です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えによる高泉市営住宅のコミュニティ活性化支援は、生活環境の変化に伴う身体状態への影響が考えられることから、移転後も関係機関との連携が必要です。 ・サロン活動を行う団地の増加と住民主体による継続した運営が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体で意欲的な活動も見られましたが、サロン活動を継続するには、運営やリーダー育成などの支援が必要であるため、新型コロナ感染症対策を行いながら、引き続き関係機関との連携及びリーダー育成に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：403件(R元年度)]
	実績値(件)	357	325			
	達成度(%)	104.5	105.5			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家403件について、フォローアップ調査を実施しました。 R3年度はDランク判定空家が32件解消され、うち8件については老朽危険家屋等除却促進事業を活用し解体されました。 老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数は、21件の目標に対し26件の実績を上げました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,251 千円	6,660				4,591
(次年度への繰越)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> 空家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 資金不足により解体が進まない物件があるため、市場価格に対応した補助金額の見直しが必要です。 相続問題等を理由に、適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> 所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、空家セミナーや空家座談会を開催します。 利用可能な空家等が積極的に利活用される仕組みを構築します。 法及び条例による措置に加え、民間団体や地域との連携により相談対応の充実を図ります。 老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図るとともに、市場価格に対応した補助金額の増額を検討し、老朽化した空家等の除却を促進します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】環境部、企業局、保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	現状値を踏まえ85%以上を目指す。 [現状値:74.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	74.5	75.9			
	達成度 (%)	87.6	89.3			
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値 (%)	82.6	84.6	86.6	88.6	市汚水処理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値:78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	81.0	82.1			
	達成度 (%)	98.1	97.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【市民のエコ行動】

- ・計画していた環境イベントについては、新型コロナ拡大防止を考慮し、多くが中止となりました。
- ・エコ行動の実施率の向上を図るためには、「たまに行っている行動がある市民(20.7%)」を継続した行動へと促し、「行っている行動はまったくない市民(1.7%)」に環境への関心を持たせるような取り組みが必要です。

【汚水処理人口普及率】

- ・公共下水道及び浄化槽による生活排水の汚水処理人口普及率は、R2年度より1.1ポイントの増(81.0%から82.1%)にとどまり、目標値84.6%を達成することが出来ませんでした。
- ・公共下水道汚水管整備では、公共下水道処理人口普及率がR2年度に比べ1.6ポイント増(69.4%から71.0%)となり、達成度は99.6%(目標値71.3%に対し実績値71.0%)となりました。
- ・浄化槽設置整備推進事業では、新型コロナ拡大防止や大雨の影響などにより、対面での戸別訪問が計画(300世帯)どおりにできませんでしたが、ポスティングによる補助対象世帯への資料配布を280世帯に実施しました。単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えは17基(前年度実績47基)となり、切替え目標(100基)の達成には至りませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民のエコ行動の推進は、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要です。環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮した行動を継続して実施する市民を一人でも増やすため、今後も体験し実感できるESD環境学習・啓発の取り組みを継続します。
- ・子どもたちに美しい川やきれいな海を残していくために、R4年度から5年間で「水洗化促進キャンペーン」として浄化槽設置に対する補助制度の充実及び周知啓発活動の強化を図り、生活排水対策を重点的に推進します。

(環境部長 黒田 省二)

- ・公共下水道は、公共用水域の水質保全等を目的に実施していることから、今後も計画的に整備を実施し、合わせて老朽化施設の改築更新も進めます。また、環境部と合同で実施する「水洗化促進キャンペーン」において、下水道の役割について市民理解の向上を図るための広報・啓発に加え、拡充した水洗化支援制度の周知を図るとともに、出張相談会の実施などにより水洗化を促進し、下水道整備の効果を早期に発現できるように取り組みます。

(企業局長代理 河野 正法)

- ・動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 環境保全行動の促進							
1	【重点】ESD環境学習・啓発推進事業	環境保全課	エコ行動を実践しよう と思った参加者の割合	%	100 91.5	順調	継続
[視点2] 生活排水対策の推進							
2	【重点】浄化槽設置整備推進事業	環境業務課	合併処理浄化槽の補助 による設置基数	基	130 41	遅れ	改善
3	【重点】公共下水道汚水管渠整備 事業	下水道課	公共下水道処理人口普 及率	%	71.3 71.0	順調	継続
4	水洗化普及促進事業	下水道課	水洗化戸数	戸	1,200 1,066	順調	充実
[視点3] 安定した下水道サービスの継続							
5	下水道施設(管路)改築更新事業	下水道課	改築更新事業の進捗率 (2,500m/6,250m)	%	40.0 25.9	やや遅れ	改善
6	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築 更新事業(汚水)	施設課	改築更新事業の進捗率 (予定21件/全体84件)	%	25.0 3.6	遅れ	改善
7	下水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の 実施数	回	15 2	遅れ	改善
[視点4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
8	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 6	順調	継続
9	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付 事業	保健衛生課	不妊・去勢手術の 実施件数	件	20 22	順調	継続

※「下水道ビジョン策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ESD 環境学習・啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

2	事業名	【重点】浄化槽設置整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	【重点】公共下水道污水管渠整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

	事業名	水洗化普及促進事業	決算額	105,007
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化家屋の戸別訪問を延べ4,086戸実施し、経済的な支援制度の周知、水洗化のアドバイスを行いました。 ・新型コロナウイルス感染対策として、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中は、面談形式からポスティング形式に切替え、普及促進を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化が進まない理由については、いくつかの理由が重なっているケースも多く、その解消には多方面からのアプローチが必要となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して未水洗化家屋の戸別訪問を計画的に実施し、水洗化の障害となっている理由を聴き取り、これに沿った適切なアドバイスを行い、水洗化の普及促進に取り組みます。また、R4年度からは生活排水対策として環境部と合同で水洗化促進キャンペーンを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	下水道施設(管路)改築更新事業	決算額	285,731
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務を実施しました。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新工事を実施しました。 ・次期下水道ストックマネジメント計画策定のため、管渠内調査を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他工事と事業費や発注時期の調整により、適正工期の確保が困難となり、一部繰越工事となり、改築更新事業にやや遅れが生じています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正工期を確保するとともに、計画的な発注を行い、繰越工事の解消に取り組みます。 ・下水道施設の計画的かつ効率的な管理のため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設(管路)の改築更新を進めます。 	

事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(汚水)	決算額	
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・18件の設備更新を予定し、他工事との事業費の調整により、南部浄化センター消毒設備改築工事として17設備の改築更新に取り組みましたが、発注時期が遅れたため、年度内に全ての工事が完成せず繰越工事となりました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒設備は処理水の水質基準を満たすための重要な設備であるため、関係機関との調整協議に多大な時間を要したことから、発注時期が遅れ、繰越工事となりました。 (R2年度：予定3件、実績3件、R3年度：予定18件、実績0件、累積：予定21件、実績3件) 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議を早期に行うなどスケジュール管理を徹底するとともに、繰越工事やR4年度以降の工事の進捗管理を適正に行いながら、計画の遅れ解消に取り組みます。 ・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施します。 	

事業名	下水道啓発事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「下水道の日」に向けて、下水道に関する標語を募集し、優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。 ・小学生の社会科見学(施設見学)や夏休みの親子下水道教室などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、中止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の役割に対する理解と関心を高めるためには、施設見学などにおいて、見て、触れるなど体験することが有効であると考えますが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、体験型の取組みが実施できません。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な限り、体験する取組みを実施します。 ・新たな手法による取組みを検討し、実施します。 	

事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発(2回)や動物愛護啓発パネル展、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護読み聞かせ会等を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼育のマナーアップ啓発、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護啓発パネル展、動物愛護読み聞かせ会等の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を関係団体等と協力しながら、動物の適正飼養を推進します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	決算額	-	
9	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付事業			
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野良猫の減少を図り、猫を原因とする被害を防止して生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定しH27年度から野良猫不妊・去勢手術費補助事業を実施しています。R2年度、R3年度ともに20匹以上の手術費補助を行いモデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫（特に子猫）に関する苦情が多く寄せられています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R4年度も引き続き事業を継続します。 飼い主がない猫が増えないよう、適正飼養の啓発に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ESD 環境学習・啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
エコ行動を実践しようと思った参加者の割合	目標値(%)	100	100	100	100	ESD 環境学習、体験・実感型の環境イベントや座学等に参加し、エコ行動を実践しようと思った人の割合
	実績値(%)	98.7	91.5			
	達成度(%)	98.7	91.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス拡大防止を考慮しながら、計画していた21事業のうち13事業を実施しました。主な事業としては、市内6小学校においてESD環境学習の支援や市役所職員出前講座による学習支援を行いました。 また、市民を対象とした市役所職員出前講座により、市民にエコ行動の大切さ等の意識啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	110 千円					110
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・環境イベント等に参加した市民が、体験を通して実感し、環境問題を自らの問題と捉えることが重要です。 ・市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルの実践を家庭や地域での取組へつなげていくことが重要です。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校において、本市の身近な事例を題材にしたESD環境学習や市役所職員出前講座を行います。 ・市民を対象とした体験・実感型の環境イベント等を継続して行います。 ・ホームページやSNS等を活用し、環境問題を身近な問題として捉えてもらえるような情報発信を行います。 				

事業名		浄化槽設置整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
合併処理浄化槽の補助による設置基数	目標値(基)	130	130	130	130	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値(基)	69	41			
	達成度(%)	53.1	31.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置の補助事業により41基(単独転換1基、くみ取り転換16基を含む)の浄化槽が設置されました。 ・ホームページ、広報おおむた(4回)、広告モニター(延5ヶ月間)、FMたんと(2回)において補助制度の周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	23,681 千円					67
(次年度への繰越)		9,676	6,438	7,500		
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅施設への投資意欲が低下しています。 ・下水道整備への期待や付帯工事の自己負担額が多く、設置を見送る世帯があります。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> ・国が示す10年概成(R8年度末を目途に汚水処理施設整備を概ね完成させる)や本市の汚水処理構想を踏まえ、環境部と企業局が連携し水洗化促進に取り組みます。 ・R4年度からR8年度までの5年間で「水洗化促進キャンペーン」とし、浄化槽補助制度の拡充や広報啓発の充実・強化を図ります。また、し尿収集世帯のデータベースを活用し、効率的・計画的な普及促進を行います。 				

評価・検証シート【事業】

事業名		公共下水道污水管渠整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	69.3	71.3	73.3	75.3	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン
	実績値(%)	69.4	71.0			
	達成度(%)	100.1	99.6			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・吉野、勝立処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。 ・次年度以降整備予定地域の実施設計業務委託を行いました。 ・整備面積 47.47ha（累計 1,908.66ha） ・吉野、勝立、藤田処理系統実施設計業務委託 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,450,779 千円	694,000		693,287	63,492	
(次年度への繰越)	624,267 千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・推進工事中に障害物衝突による工法の検討や生活道路の通行を確保するために工事間の調整に時間を要したこと等から繰越工事が生じました。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第5章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ総排出量	目標値(t)	36,335	35,845	35,390	35,045	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:37,916t(H30年度実績)]
	実績値(t)	38,106	35,604			
	達成度(%)	95.4	100.7			
ごみの総処理量に対する資源化量の割合	目標値(%)	12.1	12.9	13.5	13.9	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:10.6%(H30年度実績)]
	実績値(%)	10.2	11.0			
	達成度(%)	84.3	85.3			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ごみ総排出量は、災害廃棄物の排出がほとんどなくなったこと、新型コロナによる飲食店等への営業自粛の影響などにより、前年度と比較して、燃えるごみの量が2,329t、燃えないごみの量が334t減少したことから、目標を達成することができました。
- R3年10月に市内全校区でプラスチック製容器包装の回収事業を実施(回収量321t)したことにより、これまで減少傾向で推移していた資源化量が26t増加し、3,935tとなりました。これにより、ごみ総処理量35,813tに対する資源化量の割合は11.0%となり、前年度より0.8ポイント上昇しましたが、目標は達成することができませんでした。
- 構成事業である「ごみ減量化・資源化事業」については、災害廃棄物の排出がほとんどなくなったこと、プラスチック製容器包装の回収事業を実施したことにより、ごみの減量化・資源化が促進され、家庭系燃えるごみが前年度と比較して1,776tの減量となりました。
- 燃えるごみの量については、ごみ処理基本計画におけるR3年度の目標値29,353tに対して、実績値が29,497tであり、目標は達成していない状況です。
- 新型コロナの影響により、「ごみ減量化・資源化事業」において予定していた生ごみの減量、食品ロスの削減などに関する周知啓発について十分な取組みができませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ごみ総排出量の減量化や資源化量の割合の向上のため、ごみ処理基本計画に基づいた、3Rのうち優先順位が高いリデュース、リユースの2Rの取組みを強化し、ごみの減量化(排出抑制)を図るとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別の徹底を促すなど、資源化の促進を図ります。
- 有料指定ごみ袋のサイズと価格を見直すことで、プラスチック製容器包装の分別に加え、食品ロスをはじめとする生ごみの減量、紙類の分別の徹底により、ワンサイズ小さいごみ袋に切り替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組み、さらなるごみの減量化・資源化を進めます。
- RDFセンターに燃えるごみとして搬入されている機密文書の資源化の取組みを進めます。
- ごみの減量化・資源化の促進には、市民一人ひとりのごみの減量化・資源化に対する関心を高めることが不可欠であり、継続した意識啓発の取組みが重要であるため、LINE、広報おおむたやホームページを有効に活用するとともに、窓口にポスターを掲示するなど来庁する市民に対する周知啓発などの充実を図ります。

(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] ごみの減量化・資源化の推進							
1	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業	環境業務課	家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	g	552.6 550.7	順調	継続
2	ごみの排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	80.0 66.5	順調	継続
[視点2] ごみの適正処理の推進							
3	ごみ排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	230 174	順調	継続
4	ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	不法投棄件数	件	30 58	遅れ	継続
5	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進	環境総務課	進捗管理	段階	2段階 2段階	順調	継続
[視点3] 廃棄物処理施設の適切な管理運営							
6	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	放流水排水基準の達成率	%	100 100	順調	継続
7	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	73.7 63.3	順調	継続
8	最終処分場維持管理運営事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m ³	1,650 2,002	やや遅れ	継続
9	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	環境施設課	進捗管理	段階	2段階 2段階	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

事業名	ごみの排出指導及び啓発事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの不適正排出について、収集時における直接指導や啓発シール等を活用した指導・啓発を行うとともに、啓発指導員の訪問による指導を行うなど、状況に応じた対応を行いました。(シール貼付数 8,144 枚) ・ごみや資源の出し方について、広報おおむたやホームページに掲載するとともに、収集日をお知らせする「ごみリサイクルカレンダー」を作成し全戸配布しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分別不徹底や収集できないごみについては、収集せずに啓発シールを貼付し一定期間置くことにより排出者に対する啓発を行っていますが、現在も多くのルール違反ごみが見受けられることや、新たにプラスチック製容器包装の分別が始まったことから、効果的な市民周知の在り方の検討が必要です。 ・コロナ禍における戸別訪問等による適正排出指導の在り方の検討が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の排出者である市民や事業者の意識啓発が必要であるため、地域の集会や出前講座による啓発、戸別訪問による適正排出指導の充実、LINE、広報おおむた、ホームページ等による啓発等により、コロナ禍に対応した取組みを継続します。 		

事業名	ごみ排出支援事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度に申請のあった世帯について、訪問・面接等の現地調査により、福祉収集の認定業務を行いました。(福祉収集登録数 174 件、うち新規登録件数 25 件) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化や核家族化が進むことが予測され、また、生活スタイルの多様化やプライバシーの保護、地域でのコミュニティの希薄化などにより、共助が求めにくく、福祉収集の需要は高い状況にあります。 ・申請者宅への訪問・面接等での聞き取りについては、コロナ禍の中、感染防止対策に努めながら実施する必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉収集や大型ごみ持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、「自助・共助」のあり方について関係部署との連携を図りながら、「公助」が必要な方に対し実施します。 ・福祉収集における安否確認については、継続して実施します。 		

事業名	ごみ不適正処理対策推進事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道や水路等への不法投棄について所管課と連携し、警告看板を設置するなどの防止対策を講じました。(看板設置枚数 不法投棄 44 枚、啓発 60 枚) ・不法投棄の多い場所へ移動式監視カメラを設置し、不法投棄防止及び監視を行いました。(カメラ設置数 25 台) ・市民からの情報を基に福岡県と連携を図り、事業者に対し立ち入り調査を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部や干拓地などの人家の少ない場所の不法投棄対策が必要です。 ・不法投棄の休日夜間パトロールを福岡県が実施しています。本市としても効果的な監視体制を整備すると共に監視や指導について福岡県と連携しながら取り組む必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動式監視カメラを不法投棄の多い場所へ設置し、監視を継続します。 ・広報おおむたやホームページ等を活用し、不法投棄防止に向けた周知啓発を引き続き行います。 ・不法投棄に関し、郵便局や環境部関係委託業者の協力による監視体制を継続します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

6	事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥 78,880KL を適正に処理しました。 ・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、有償頒布による資源化を実施しました。(堆肥製造量: 115t、堆肥頒布量: 115t) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の供用開始から 19 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 ・し尿等の搬入量の減少に伴い、肥料の生産量は減少しており、春や秋には需要の高まりにより不足の懸念があるため、年間を通じた安定頒布に取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 		

7	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量 2,846t、資源化量 1,801t) なお、R2 年度は、令和 2 年 7 月豪雨災害に伴う災害ごみを処理したこと等により資源化率が悪化しましたが、R3 年度は R 元年度並みになりました。 ・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理を実施することにより、施設の効率的かつ安定的な運営を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3R の中でも、排出抑制の取組みを進める必要があります。 ・施設の供用開始から 19 年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、R4 年度から R6 年度にかけて老朽化した機器の更新などの長寿命化対策工事を行うと共に、計画的に施設の点検・整備を実施し、安定的な稼働を行います。 		

8	事業名	最終処分場維持管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の埋立処分量 1,593 m³に対し、覆土(不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等)は 409 m³で、年間の埋立処分量は 2,002 m³となりました。 ・R3 年度は、遮水シート保護土が多量に必要であったため、年間の埋立処分量が目標値より増大しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に影響を及ぼすことのないよう、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に従い、適切な維持管理を図る必要があります。 ・現在の最終処分場を出来るだけ長く使用するためには、堰堤の築造等の施設整備を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	決算額	3,612
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザについては、長寿命化対策工事を行うための発注仕様書等をR3年度に作成しました。 ・東部環境センターについては、施設の長寿命化に多額の費用が必要なことから、環境部・企業局で協議を行い、南部及び北部浄化センターと東部環境センターについて、効率的な汚水処理の観点から共同化の可能性の検討を行うこととしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザの長寿命化対策工事については、工事期間中の資源ごみ等の処理が滞ることがないように、効率的に進める必要があります。 ・東部環境センターについては、下水道の普及や人口減少により、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少傾向が続くと見込まれるため、効率的で持続可能な汚水処理システムの構築を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザについては、R4～R6年度にかけて、長寿命化対策工事を実施します。 ・東部環境センターについては、企業局と連携し、R4年度に汚水処理施設共同化基本検討業務委託を発注して、その検討を踏まえ、最終的な方向性を決定します。それまでの間、必要最低限の機器の更新・整備等を図ります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化・資源化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	目標値(g)	558.3	552.6	548.0	543.4	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定
	実績値(g)	586.0	550.7			
	達成度(%)	95.3	100.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・10月からは、市内全校区でプラスチック製容器包装の回収事業を実施（年間回収量321t）しました。 ・生ごみ堆肥化講習会については、新型コロナの影響により3回の実施（当初予定14回）となりましたが、市内の一つの小学校において食の循環の学習を支援しました。また、生ごみ堆肥化機材等購入費の補助は、25世帯に交付しました。 ・市民に対する意識啓発については、新型コロナの影響でイベント等が中止となり、大型商業施設においてプラスチック製容器包装の分別や食品ロスに関するポスターの掲示や食品ロス削減に効果的なグッズの配布（鮮度キーパー282個、皮むきスポンジ591個）による情報の発信となり、十分な取組みができませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,139 千円					
(次年度への繰越	千円)	97			300	742
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ処理基本計画」に掲げる目標の燃えるごみの20%減量を達成するために、市民等のごみに対する関心を高め、食品ロスの削減や生ごみの水切り、その他の紙類の分別の徹底による更なるごみの減量化・資源化を図ることが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみダイエットの推進」に取り組み、市民に対してワンサイズ小さいごみ袋に切り替えを促すことにより、更なるごみの減量化・資源化を図ります。また、希望する市民等へ生ごみの水切り専用グッズを配布するなど継続した周知啓発に取り組むとともに、広報おおむた、FMたんとう、LINEの活用や大型商業施設のイベントと連携した情報発信を行い、ごみ減量に対する関心を高めます。 						

事業名		新たなごみ処理施設の整備促進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ処理施設整備の進捗段階	目標値(段階)	1段階	2段階	3段階	4段階	1段階：地域計画策定 2段階：施設整備計画策定 測量・地質調査等 3段階：〔生活環境影響調査〕 4段階：〔施設基本設計〕
	実績値(段階)	1段階	2段階			
	達成度(%)	100	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田・荒尾清掃施設組合において、施設整備の基本方針や施設の規模、処理方式、実施スケジュール等の基本的事項を定めた「施設整備基本計画」を策定するとともに、建設候補地の測量、地質調査を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	16,596 千円					
(次年度への繰越	千円)					16,596
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、着実に事業を進めていく必要があります。 ・大牟田、荒尾両市の連携のもと、市民理解を得ながら進めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R10年4月の供用開始に向けて、交付金の最大限の確保など円滑な施設整備の推進が図られるよう、構成市として国や県に対し支援を求めていきます。 						

(6) 第5編 あんしん

第1章 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち	194
第2章 災害に強いまち	200
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち	208
第5章 安全で良質な水があるまち	218

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のない安心して暮らせるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るために、地域と一体となって、交通事故や犯罪の未然防止などに努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
交通事故の総件数(年末実績)	目標値(件)	556	528	502	477	過去3年間の平均減少率(5%)を毎年削減。 [現状値:618件(H30年末実績)]
	実績値(件)	355	334			
	達成度(%)	156.6	158.1			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 交通事故発生件数は、全国的に年々減少傾向であり、本市においても、減少しています。これは、警察や地域との連携による、幼稚園や小中高生、高齢者への交通安全教室等の実施及び高齢者運転免許証自主返納支援事業等の取組みによるものと考えられます。なお、R2、3年の事故件数の急減については、新型コロナウイルスの影響による外出の自粛も考えられます。
- 防犯活動のうち、暴力団排除意識啓発推進事業については、長年の課題であった暴力団本部事務所が撤去されました。
- 新型コロナウイルスの影響により消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発は行えず、出前講座も2件だけでした。このような中、広報おおむた、庁内窓口配布チラシ、ホームページなどにより消費生活センターの周知と消費者トラブルに関する注意喚起を行いました。また、成人年齢変更の啓発として、帝京大学福岡キャンパスと大牟田医師会看護学校への啓発ポスターの掲示依頼や庁内モニターの掲載、FM たんとへの出演などを行いました。その他、障害者・高齢者等への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの案内と相談事例の紹介を行いました。消費生活センターへの相談件数は645件と前年度の720件から75件減少し、解決可能となった相談の割合は前年度と同じ98.3%でした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 交通事故発生件数の削減については、前年比でも減少はしているものの、高齢者が関連する事故が後を絶たないことから、引き続き、高齢歩行者対策として地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布するとともに、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の運転免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止についても、学校や警察、道路管理者等とも協力し効果的な取組みを検討・実施します。
- 暴力団排除については、引き続き暴力団追放の機運を高める必要があることから、警察等の関係団体と一体的に取り組みます。
- 消費者トラブル解決の支援を行うため、消費生活センターの更なる周知を行います。また、消費者トラブルの事例や対処法について、広報おおむたやホームページ等の活用や広域連携により啓発を継続します。
- 複雑、多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活センター専門相談員の研修派遣を継続して行います。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- 交通安全施設整備事業については、今後も危険性の高い箇所から順次整備を進めます。

(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進課	交通安全教室等実施回数	件	50 23	遅れ	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	110 95	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進課	70歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	550 476	順調	継続
[視点2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進課	出前講座等実施回数	回	10 2	遅れ	継続
[視点3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進課	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1000 500	遅れ	継続
6	公共事業等からの暴力団排除	生活安全推進課	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続
[視点4] 安心できる消費生活の推進							
7	【重点】消費生活センター事業	生活安全推進課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.3	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・例年全小学校及び依頼を受けた幼稚園や高齢者団体などに対し交通安全教室を実施していますが、R3年度は、新型コロナのため、高齢者団体からの依頼が見送られました。 ・例年、春、夏、秋、歳末の交通安全県民運動等を実施しており、R3年度においても新型コロナ対策を徹底しながら実施しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年の交通事故件数は、過去最少だった前年よりさらに減少しましたが、高齢者の事故比率は、依然として高い状況です。また、死亡事故も高齢者に関する2件を含め3件発生しています。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の死亡事故は、歩行中が多くを占めており、「信号を守る」「横断歩道をわたる」「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要であることから、引き続き啓発事業を実施します。 ・交通安全教室や街頭啓発の実施について、より効果的な開催方法を検討します。 		

事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を95箇所整備しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。 		

事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,228
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数は476件でした。 ・申請された高齢者等に対し、交通安全に係る啓発をあわせて行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市においては高齢化率が高いことから、事業継続の検討が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対する交通安全への意識啓発を含め、引き続き事業を推進します。 		

事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	1,623
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で、出前講座や街頭啓発活動の回数が前年より減少するなか、高齢者等に対する出前講座や「特殊詐欺防止」等のチラシ配布による啓発活動を実施しました。 ・安心安全まちづくり基金事業助成金を1校区に交付しました。 ・市内各校区に、大牟田市安心安全まちづくり推進協議会補助金を交付し、地域における取組みの充実を図りました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な活動をはじめ、各校区でのきめの細かい取組みが必要なことから、引き続き、地域における安心安全なまちづくりへの活動支援が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。また、地域への周知・啓発については、出前講座の活用を呼び掛けます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	284
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体の主催により実施する暴力団追放市民総決起大会については、新型コロナ対策を行いながら11月に開催し約500人が参加しました。 ・暴力団本部事務所が撤去され、跡地が市に寄付されました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団本部事務所は撤去されたものの、現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。 		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R3年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間396件実施しています。 ・2億円以上の公共事業を対象とした「公共工事からの暴力団等排除連携会議」については、R3年度は、実績がありませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくることから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するため、引き続き、民間事業者に対して暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。また、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。 		

7	事業名	【重点】消費生活センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値(%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談(相談員が介することができる相談)の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値(%)	98.3	98.3			
	達成度(%)	98.3	98.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむたやホームページへの掲載、市役所窓口へのチラシの設置、市役所広告モニターの活用、出前講座等により消費生活センターの周知や消費者への啓発を行いました。 ・荒尾市、南関町、長洲町との消費者行政の広域連携について、広報おおむたやFM たんとにより案内を行いました。また、福岡県南の自治体で構成する福岡県南地域消費者保護行政連絡会の事業である講座の案内を行いました。 ・高齢者や障害者への虐待防止等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において、消費生活センターの周知や情報提供を行いました。 ・消費生活センターの専門相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,822 千円	2,474				2,348
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談については概ね解決できました。解決できなかった相談は、相談者の希望が業者と折り合いがつかなかったものや、業者には落度が無く斡旋不調となったものです。消費生活相談窓口である消費生活センターの周知とともに、消費者トラブルを未然に防ぐことができるように消費者への啓発を継続していく必要があります。 ・複雑、多様化している消費生活相談に適切に対応する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、出前講座、広域連携等により、消費生活センターの周知や消費者への啓発を継続して行います。 ・複雑、多様化している消費生活相談に適切に対応できるように専門相談員の更なるスキルアップを図り、消費者トラブルの問題解決の支援を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】防災危機管理室、都市整備部、企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	50.0	現状値を踏まえ50.0%以上を目指す。 [現状値:43.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	43.6	39.9			
	達成度 (%)	87.2	79.8			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策の成果指標について、内訳となる「備えをしている」「ある程度備えをしている」では、R2年度実績値「10.3%」「33.3%」であったのに対し、R3年度実績値「8.1%」「31.8%」と、「備えをしている」割合が2.2ポイント、「ある程度備えをしている」割合が1.5ポイント下降しました。
- その理由として、R2年度では7月豪雨災害を契機として、市民一人ひとりが災害を身近なものとして捉えるようになり、市民の災害への備えに対する意識が高まりましたが、時間の経過とともに災害の備えを行っている割合が減少したものと考えられます。
- 一方で、全国各地で大規模災害が頻発していることから、今の備えでは万全ではないとの気持ちにより、備えができていないとの回答が減少しているものと考えられます。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大により活動が継続的に実施できなかったこと等で、防災・減災への取組みを広く周知できなかったことが要因として考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となります。令和2年7月豪雨災害を踏まえ、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず、学校や社会福祉施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。また、学校での防災学習や地域等での研修・訓練の実施について支援を継続し、児童・生徒から保護者へ、研修・訓練参加者から地域全体へなど、広く防災・減災への取組みが伝わり、市民が防災に関心を持ち災害への備えにつながるよう協働して取り組みます。

(防災・復興担当部長 池田 真)

- 令和2年7月豪雨災害を受け、「流域治水」を計画的に推進するための「排水対策基本計画」を策定するとともに、福岡県や熊本県及び近隣市町と十分な連携を図りながら治水対策を実施します。

(都市整備部長 米崎 好美)

- 令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業とともに、災害に強いまちづくりの実現のため、雨水対策事業の効果的な推進に取り組みます。

特に、下水道施設の耐水化は、地域の浸水被害の未然防止のためにR4年度から早期に工事着手をしていきます。

(企業局長代理 河野 正法)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域の防災力の向上							
1	【重点】地域防災力強化事業	防災危機管理室	地域等における訓練等の参加人数	人	2,300 2,979	順調	継続
[視点2] 防災対策の充実							
2	【重点】災害対策本部機能強化事業	防災危機管理室	市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	人	900 1,028	順調	継続
3	【重点】避難所機能強化事業	防災危機管理室	避難所の鍵を貸与する校区数	校区	11 8	やや遅れ	継続
[視点3] 防災基盤の強化							
4	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	70 67	順調	継続
5	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	下水道課、施設課	事業進捗率	%	100 100	順調	継続
6	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	施設課	改築更新事業の進捗率(予定18件/全体39件)	%	46.2 33.3	やや遅れ	改善
7	【重点】公共下水道雨水対策事業	下水道課、施設課	公共下水道雨水対策事業の進捗段階	段階	第1段階 第1段階	順調	継続
[視点4] 建築物等の耐震化の促進							
8	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	81.0 79.9	順調	継続
9	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 17	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】地域防災力強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

2	事業名	【重点】災害対策本部機能強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

3	事業名	【重点】避難所機能強化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

4	事業名	都市下水路改良事業	決算額	15,730
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からの繰越事業において、草木中尾地区L=67mの都市下水路改良工事を行いました。 ・R3年度事業分についても、三池楠木地区L=70mを繰越事業として発注しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・数多く残っている未整備箇所については、危険性・緊急性を踏まえながら、整備を進める必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路の整備にあたっては、R4年度に策定予定の排水対策基本計画との整合を図りながら、危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	公共下水道白川排水区整備事業(第2期)	決算額	6,656
	事業の実施状況	・公共下水道事業計画に基づき、白川排水区の雨水整備を図るため、白川排水区実施(基本)設計業務委託を実施しました。		
	課題	・排水区域内の浸水緩和を図るため、雨水を効率的かつ効果的に集水する雨水管の整備が必要です。 ・関係機関との協議、調整を図りながら事業を実施していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・公共下水道事業計画に基づき、雨水管の詳細設計業務委託を実施します。		

6	事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(雨水)	決算額	41,212
	事業の実施状況	・当初は1件の設備更新を予定していましたが、浜田町ポンプ場雨水設備改築工事(3設備)及び明治ポンプ場バイパス流出ゲート改築工事(1設備)の4設備の更新を完了しました。 ・R3年度の国の追加補正予算の交付決定を受け、浜田町ポンプ場雨水ポンプ用エンジン長寿命化など3設備の更新を、繰越工事として追加で実施します。		
	課題	・R2年度に災害対応を優先したことによる事業の遅れを解消するため、R3年度は当初の予定以上の設備更新を実施しましたが、R3年度末においても5設備(繰越工事としての3設備含む)の更新が遅れています。 (R2年度:予定17件、実績9件、R3年度:予定1件、実績4件、累積:予定18件、実績13件)		
	今後の方向性(具体策)	・繰越工事の進捗管理を適正に行いながら、その他の施設更新についても、重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。		

7	事業名	【重点】公共下水道雨水対策事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

8	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	400
	事業の実施状況	・R3年度は、1件の住宅に補助金を交付しました。 ・住宅の耐震化に対する市民の知識向上及び意識啓発を図るため、ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体による事業周知と(一財)福岡県建築住宅センターと連携した耐震化に関するセミナー動画の配信を実施しました。		
	課題	・令和2年7月豪雨災害を経た市民の防災意識の高まりを、いかに耐震化につなげていくかが今後の課題です。 ・新型コロナの影響により、積極的な対面のセミナーや啓発活動等の実施が難しくなったことから、コロナ禍に対応した啓発活動が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・近年の豪雨を受け、耐水化に関する問い合わせが増えていることから、併せて耐震化についても市民に啓発します。 ・建築物の耐震化の啓発活動については、ホームページや広報おおむた、FMたんとう等により実施します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	939
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の活用により、危険なブロック塀 17 件が撤去されました。 ・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレット等の媒体により、事業周知を行いました。 ・緊急調査を実施した全 27 校区のフォローアップ調査を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・危険なブロック塀の撤去を促進するため、フォローアップ調査時に啓発リーフレットを配布する等、所有者への周知が必要です。 ・過去 3 年間で 59 件の危険なブロック塀が撤去されており、市民からの問い合わせも多い事業であることから、継続した取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険なブロック塀の撤去促進のため、フォローアップ調査時における啓発リーフレットの配布等を今後も継続して行います。 ・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動を行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加者数	目標値(人)	2,300	2,300	2,300	2,300	全校区120人ずつ訓練等に参加する。
	実績値(人)	1,254	2,979			
	達成度(%)	54.5	129.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月豪雨災害の浸水マップを作成し、出水期前に全世帯に配布しました。 地域や社会福祉施設、事業者、学校等における防災研修や訓練の実施の支援を38回行いました。新型コロナウイルスの感染拡大のため、防災研修や訓練を延期・中止することもありましたが、感染防止の対策を行いながら取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,852 千円					1,852
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ等に掲載している地域の災害リスクを広く周知し、防災ガイドブックで日頃の備えや災害情報の入手など啓発を継続的に行い、災害時の早めの避難の呼びかけを徹底していく必要があります。 地域での防災研修、防災訓練等では参加者が校区の役員や民生委員・児童委員など限定的になっています。 自助、共助の意識をさらに高めるため、地域の防災リーダーのスキルアップを行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災研修や訓練等のみならず、学校の防災学習や事業所の防災研修などに取り組み、様々な世代での防災意識の向上に努め、地域や家庭で普段の備えがより普及するよう取組みを進めます。 地域の防災リーダーのスキルアップを図るとともに、地域の支援強化のため専門機関での研修受講など職員のスキルアップについても実施します。 						

事業名		災害対策本部機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市職員(会計年度任用職員除く)の防災訓練等参加者数	目標値(人)	900	900	900	900	R元年度の訓練等参加者の目標値900人以上を維持する。
	実績値(人)	198	1,028			
	達成度(%)	22.0	114.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 防災情報集約システムの導入にあわせ、災害対策本部設置運営訓練を実施し、100名の職員や関係機関で災害発生時の初期対応訓練を実施しました。また、全職員を対象に避難所従事者研修を実施しました。 内閣府の防災スペシャリスト養成研修等を職員が受講し、災害対応力の強化を図りました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,455 千円					3,455
(次年度への繰越)						千円)
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新たに導入した防災情報集約システムを活用し、気象状況や避難指示などの情報をはじめ、避難所の開設や道路状況に関する情報など積極的に情報発信を行いましたが、避難の呼びかけの際に、実際に避難する方が多くありませんでした。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な専門機関での研修の受講や訓練等実施により、職員の技能向上に取り組みます。また、防災の担当職員だけでなく、災害対応に従事する全職員が積極的に対応できるように、引き続き訓練等を通して災害対応力の向上を図ります。 導入した防災情報集約システムの充実を進め、本部機能が円滑に機能するように取り組みます。 						

事業名		避難所機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
避難所の鍵を貸与する校区数	目標値(%)	8	11	15	19	R5年度までに19校区に貸与する。
	実績値(%)	6	8			
	達成度(%)	75.0	72.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で避難所を開設できるよう、R3年度は新たに避難所の鍵を2校区へ貸与しています。 ・避難所を開設するにあたり想定避難者を3,000人とし、必要となる資材、食糧の備蓄物資を追加購入しました。また、購入した物資は各避難所(50箇所)へ配備し、分散備蓄を行っています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	995 千円					995
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の運営において、避難者が増えた場合には、新型コロナの対応をはじめ、地域の協力が重要になります。今後、避難所の開設、運営について地域との連携の検討が必要です。 ・市で設置する避難所に限らず、地域が独自に運営している避難場所を有効に活用していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域への避難所の鍵の貸与を進めるとともに、避難所の開設・運営の協力体制を構築していきます。 ・新型コロナの感染防止措置を徹底し、避難所運営を実施します。 ・近年の豪雨災害等での避難状況を踏まえ、備蓄物資を追加購入し、再配備します。 						

事業名		公共下水道雨水対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道雨水対策事業の進捗段階	目標値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	R5年度までを計画期間として設定し、各年度の事業進捗度を管理する。
	実績値(段階)	-	第1段階			
	達成度(%)	-	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場整備のため、基本設計及び詳細設計を実施しました。 ・下水道施設を対象とした耐水化計画を策定しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	236,952 千円					
(次年度への繰越)	千円)	170,150		65,128		1,674
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場の整備については、一日でも早い完成と地域の安心、安全確保が望まれているため、早期の工事着手が必要です。 ・下水道施設の耐水化については、防災・減災の観点から、早期の工事着手が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・三川ポンプ場の整備については、R4年度からの工事着手に向け、地域住民への丁寧な説明と関係機関の協議を綿密に行います。 ・下水道施設の耐水化については、R4年度から着手可能な工事の実設計及び工事を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合(一般住宅)	目標値(%)	100	100	100	100	現状値を踏まえ100%を目指す。 [現状値:100%(H30年実績)]
	実績値(%)	91.9	100			
	達成度(%)	91.9	100			
救急自動車の適正利用率	目標値(%)	94.0	96.0	98.0	100	現状値を踏まえ100%以上を目指す。 [現状値:92.2%(H30年実績)]
	実績値(%)	92.7	91.5			
	達成度(%)	98.6	95.3			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「隣接建物への延焼を部分焼までに留めた割合」は、火災総数 29 件のうち、延焼した 2 件を小火並びに部分焼に留めたことから達成度 100%となりました。火災総数 29 件は前年比 8 件減で過去最少を記録するとともに、うち住宅火災は前年比 5 件減の 7 件、火災による死者は 2 年続けて 0 (ゼロ) となり、これは直近では S50 年、51 年以来となります。目標を達成できたことに加え住宅火災の大幅減、火災による死者 0 (ゼロ) 等、これらは「住宅防火対策事業」の取組みの成果だと考えます。
- ・「救急自動車の適正利用率」の低下の要因の一つとして、新型コロナの感染拡大が関係していると推測します。感染防止の観点から、外出自粛や医療機関の受診控えに伴い、自分自身や家族の健康に対する不安感が高まり、緊急に搬送する必要のない救急事案が増えたことだと考えられます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設を含めた特定防火対象物の違反是正は概ね目標を達成し、市民が安心して利用できる施設となっています。
- ・応急手当普及啓発の取組みについては、直近 4 年間で 4 名の方が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、心肺停止状態から無事に社会復帰を果たされています。これは同期間中に 20,741 名、およそ市民の 5 人に 1 人が各種講習を受講されていることが大きく関わっていると考えます。
- ・消防団員数については、高い充足率を確保しています。これは企業と連携した PR イベントや動画の放映、FM たんと出演等各種加入促進事業の取組みに加え、令和 2 年 7 月豪雨災害、令和 3 年 8 月の大雨等における消防団活動への理解と、消防団員の地道で献身的な加入促進活動の成果と考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・全国的には、住宅火災による死者のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合は 7 割以上に及びます。これは、聴覚や認知能力の低下により火災に気付きにくくなる、避難行動に時間が掛かる等の理由によるものと言われていることから、特に高齢者に特化した火災予防啓発と早期発見並びに早期通報に繋がる住宅用火災警報器の設置促進、適切な維持管理に係る啓発が必要です。
- ・今後の救急出動件数の動向については、増加要因として、2025 年問題に加え高齢単独世帯や高齢単身世帯の増加、免許返納等が挙げられます。病院受診や救急要請の是非を相談できる「#7119」の利用促進による救急自動車の適正利用の取組みがこれまで以上に重要となります。
- ・応急手当の普及啓発の取組みや予防救急の推進は、「救急自動車の適正利用率」に繋がっていくという側面を併せ持っています。大切な家族や友人・知人を守るために必要な知識であることを訴えながら、更なる取組みを進めます。
- ・危険物施設や福祉施設、その他防火対象物の関係者に対する防火意識の向上、市民が安心して安全に利用できる環境を確保するために立入検査を通じた違反の発掘とその後の違反是正などソフト・ハード両面からの予防活動に取り組みます。
- ・消防団の組織充実のためには団員の育成と加入促進の取組みが必要です。研修や訓練を通じたレベルアップの取組みと動画や FM たんと等様々な媒体を通じた広報に取り組みます。

(消防長 馬場 邦弘)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物施設重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	住宅用火災警報器の設置率	%	79.5 90	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 96.9	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	特定防火対象物に対する違反是正率	%	100 90.7	順調	継続
[視点2] 災害活動体制・救急体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	広域連携訓練回数	回	9 10	順調	継続
6	【重点】予防救急推進事業	警防課	病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	枚	3,000 0	遅れ	改善
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する応急手当の実施率	%	58.0 63.2	順調	継続
[視点3] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団組織充実事業	消防本部総務課	消防団員の充足率	%	95.0 以上 98.6	順調	継続
9	消防団地域連携事業	消防本部総務課	地域連携訓練回数	回	2 2	順調	継続
10	消防団員育成事業	消防本部総務課	学校入校及び各種研修受講者数	人	100 127	順調	継続
11	消防団格納庫整備補修事業	消防本部総務課	格納庫整備補修数	箇所	1 1	順調	継続
[視点4] 消防施設等の整備・充実							
12	消防車両・資機材整備・更新事業	消防本部総務課	整備・更新台数	台	3 3	順調	継続
13	教育訓練施設整備の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点5] 広域連携の推進							
14	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	消防本部総務課	検討会開催数	回	4 8	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、消防法令違反の是正とともに施設等の維持管理及び保安体制について指導を実施しました。 ・危険物安全週間中にオンラインにて危険物施設の安全パトロールを実施しました。 ・防災イベントについては雨天中止とし、老朽化した消火器の回収のみ実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故には至らない、4件の軽微な事故が発生しました。軽微とは言え、依然として事故が発生しています。危険物取扱事業所に対し、他都市での事故事例等を示しながら、これまで以上に保安体制の強化と防火意識の向上を図る取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物はその取扱いを誤り、ひとたび事故が発生すれば甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、今後も立入検査や危機管理研修等を通じて、違反のない自主的な保安体制が確立された施設となるための取組みを継続して行います。 		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての福祉施設214件中213件に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでのリモート査察も併用して立入検査を行い、消防法令違反の是正をしました。 ・コロナ禍の中で、施設職員に対して直接訓練指導等ができない場合には、YouTubeにアップしている消防訓練等の実施要領に関する動画を参照するよう各事業所に周知しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設では、ひとたび災害が発生すれば甚大な被害が想定されることから、夜間等の職員が少ない時間帯の防火管理体制の強化が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスを含む感染症対策等を踏まえ、現地立ち合い並びにリモートによる査察を併用しながら、消防法令違反がない安全安心な福祉施設となるよう取り組みます。 ・夜間等職員の少ない時間帯を想定した訓練を実施することで、効果的な消防用設備等の活用や近隣住民との協力体制の必要性を繰り返し説き、防火管理体制の強化を図ります。 		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業《6.重点事業参照》
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 近年多発している大規模災害に備え、情報共有及び連携強化を図るため、隣接するみやま市消防本部や有明広域消防本部、県内の消防本部や海上保安部など関係機関との合同訓練(研修含む)を10回実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で、一部の訓練については規模を縮小あるいは中止としました。他消防本部との情報共有や連携強化のためには、新型コロナの影響を受けない研修会の在り方など新たな取組みの検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 合同訓練を通して、連携強化と消防機関や関係機関が保有する車両、装備、資器材等に係る情報の共有を図り、災害対応力を強化します。 消防本部間のネットワークシステムを活用して各消防本部における災害事例の共有化を図り、類似事案への円滑な対応の実現を目指します。 		

6	事業名	【重点】予防救急推進事業《6.重点事業参照》
---	-----	------------------------

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業《6.重点事業参照》
---	-----	--------------------------

8	事業名	【重点】消防団組織充実事業《6.重点事業参照》
---	-----	-------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	消防団地域連携事業	決算額	—
9	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と署・団が連携し、地震を想定した地域防災啓発訓練を行いました。 ・女性団員は、新型コロナ感染対策を徹底した上で、地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断を行いました。また、市内の学童保育所2ヶ所において、子供たちを対象に防火・防災に関する教育を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織（民児協、社協、まち協等）との連携強化が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域住民参加型の地域防災啓発訓練の実施並びに女性消防団員による住宅防火診断を継続して実施します。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。 	

事業名	消防団員育成事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、福岡県消防学校に10名の入校を予定しておりましたが、3名に留まりました。 ・風水害や地震発生時の被害状況をいち早く集約するため、無線運用やLINEを使った情報伝達訓練及び無線の円滑な運用を目的とした無線試験を毎月一回実施しました。 ・分団長を対象とした研修を3回実施し、延べ124名が受講しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大を踏まえ、福岡県消防学校への派遣を一部取り止めたことから、大幅な減員となりました。 ・被雇用者団員が増えており、平日の教育訓練参加が困難になりつつあります。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防学校での教育訓練の他に、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成を行います。 ・各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。 	

事業名	消防団格納庫整備補修事業	決算額	—
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化する格納庫1ヶ所の外壁塗装及び屋上防水補修を行いました。また、経年劣化に伴う小規模修理等を9ヶ所行いました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分団員の駐車場や活動スペースが確保できない施設もあり、今後の市立学校の再編計画並びに冠水や土砂災害等周辺環境等を考慮し、移転や統合を含めた検討が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・格納庫の実態調査から不備箇所や老朽化が著しい施設も多く、計画的に補修等を行い、維持管理するとともに移転や統合も含め検討を行います。 	

事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からR3年度への繰越事業であった消防団車両2台を更新しました。また、消防署で運用する小型動力付消防ポンプ自動車（水槽車）1台を新たに導入しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の更新については、トラックシャシ（車体骨格部分）の供給遅延や各種装備等を車体に取り付ける工程の複雑化もあり、単年度での事業完了が難しい状況です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・閑散期に合わせて発注するなど臨機応変に取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	・関係部局と連携し、候補地等の協議や現地確認など4回実施しました。		
	課題	・教育訓練施設整備のための有利な財源確保が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・教育訓練施設整備に向け、財政面での補助制度活用の可能性や、署所の再配置も含め総合的な検討が必要です。		

14	事業名	消防の広域化及び消防の連携・協力の検討	決算額	—
	事業の実施状況	・筑後地域消防通信指令事務協議会幹事会2回、筑後地域消防通信指令事務協議会2回を実施しました。また、筑後地域消防指令センター主体で防災連携、指定災害対応訓練を各1回、定住自立合同訓練を2回、計4回実施しました。		
	課題	・消防広域連携における課題を協議し、更なる連携強化の取組みが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・定期的に広域連携訓練を行い、筑後地域消防指令センターや消防本部相互の情報共有及び災害対応能力を強化します。また、連携強化の一つとして、合同での火災調査や事務作業を検討しています。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
住宅用火災警報器の設置率	目標値(%)	78.0	79.5	81.0	82.0	現状値の76.5%から5%上昇した福岡県平均の82%とした。
	実績値(%)	77.2	90.0			
	達成度(%)	99.0	113.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 住宅火災の多発に伴って実施した『大牟田市特別火災予防運動』において、高齢世帯への「声掛け運動」に取り組むとともに、ポスター掲示、チラシ配布並びに住宅用火災警報器の設置促進に取り組みました。 広報おおむたやホームページ、FMたんた及びSNS等を活用し、住宅用火災警報器の必要性とその効果、『10年経ったら取り替える』という広報フレーズを活用した広報に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		—				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の設置率は、目標値を大きく超えたものとなりましたが、引き続き設置率が低い地域に対する啓発が必要です。併せて設置義務化から13年が経過しており、電池の消耗や電子機器の劣化により本体の交換の必要性について、広く周知していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して住宅用火災警報器の必要性と適切に作動するための平素からの点検の重要性について、あらゆる関係機関と連携するとともに広報おおむたやホームページ、FMたんた及びSNS等を活用して広報します。 高齢化の進展と相まって、設置や取り換えの意思があってもそれが厳しい環境下の市民に対して、設置に関する支援のあり方について検討します。 						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
特定防火対象物に対する違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	不特定多数の方々が利用する施設であることから違反是正率を100%とした。
	実績値(%)	99.3	90.7			
	達成度(%)	99.3	90.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 年間査察実施計画に基づき、特定防火対象物399件に対し立入検査を実施しました。 立入検査によって107件の違反を確認し、そのうち97件について違反是正が完了しました。残る10件の対象物に対しては、継続して違反是正に取り組んでいます。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		—				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 管理者の交代や対象物の経年による消防用設備等の更新など、違反に関する要因は様々であり、それぞれの施設や設備の状況にあわせた柔軟な違反是正や指導が必要とされるとともに、管理者等に対し防火管理の重要性を理解していただく等の地道な取り組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全に安心して利用できる施設であるために、計画的かつ定期的な立入検査と徹底した違反是正を推進します。 利用者が安全な施設を利用出来ることを目的として、消防法令に基づき違反対象物の公表などを行い、周知します。 						

事業名		予防救急推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
病院来院者への予防救急啓発チラシ配布枚数	目標値(枚)	3,000	3,000	3,000	3,000	病院来院者へ直接手渡し説明を行うことが有効なため (前年配布枚数 2,889 枚)
	実績値(枚)	0	0			
	達成度(%)	0	0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・病院来院者に対する予防救急啓発活動については、医療機関との協議・検討の結果、新型コロナの感染拡大防止の観点から中止としました。 ・代替えの取組みとして、新型コロナのワクチン接種会場において、予防救急に関するチラシを説明しながら10,623枚配布しました。 ・広報おおむた、FM たんと及び SNS を活用しながら時季に応じた情報発信に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・チラシを病院来院者に直接手渡しし必要に応じて説明を加えるという取組みは、非常に有効と考えます。一方でコロナ禍において、病院内という環境を考慮すると非常に厳しい状況とも言え、事業継続のための工夫と新たな取組みの検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染状況と病院来院者への感染対策等、医療機関と協議、調整を行いながら事業再開に向け取り組みます。それに加えて、様々な広報媒体の活用や地域住民へのイベント等を通じた幅広い啓発活動を行うため、R4年度以降の指標・目標値を見直します。 						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	57.0	58.0	59.0	60.0	近年の最低値(56.9%)を基準として、全国の上昇率(0.8%)を上回ることを目標とします。
	実績値(%)	58.7	63.2			
	達成度(%)	103.0	109.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習を実施しました。新型コロナの影響もありましたが、講習は66回、受講者数は1,982名となりました。(前年度総計79回、1,875名) ・応急手当普及員講習(新規・再講習)は、新型コロナの感染拡大防止のため中止としましたが、応急手当普及員が各種講習を実施するための訓練人形やAEDトレーナー、DVD等の貸出しを行いました。 ・応急手当に関する情報は、広報おおむたやFM たんとを活用し情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		— 千円				
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響から、講習受付の休止や予定していた講習会の中止等により、実施回数や受講者数は前年度と同程度となり、新型コロナ以前と比較すれば大きく減少しています。応急手当の重要性を踏まえ、継続的な取組みが必要なことから、感染対策を踏まえた新たな講習方法の検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法や応急手当に係る各講習会は、感染対策に配慮した新たな要領で実施することで、市民が安心して受講できるよう継続的に取り組みます。併せて、ホームページや SNS など様々な広報媒体を活用した情報発信を行います。 						

事業名		消防団組織充実事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
消防団員の充足率	目標値(%)	95.0	95.0	95.0	95.0	消防団活動の充実のため、条例定数の一定の団員数を維持する。(筑後地区の充足率平均93.7%以上)
	実績値(%)	98.6	98.6			
	達成度(%)	103.8	103.8			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業においてPRイベント(R3/11/21:2カ所同時開催)、映画館におけるPR動画の放映(R3/8/6~R4/2/3:約6,800回)、YouTubeにおけるPR動画の公開(R3/8/6~継続中)及び軽自動車へのラッピング(R4/1/1~)に取り組みました。また、FMたんと出演(突撃!わたしの街の消防団52回)、「しょう太くんだより」配布(公民館隣組数)等各種広報活動を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,068 千円	4,068				
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・団員の定年や自己都合による退団など、毎年一定程度の退団者が見込まれます。 ・消防団の知名度、イメージアップ並びに消防団活動に関する理解が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託事業等を活用して消防団の充実強化及びPR活動を行うとともに、知名度、イメージの向上に取り組むことで消防団員の加入促進を図ります。 ・「消防団協力事業所表示制度」、「消防団応援の店」事業を積極的に活用し、更なる加入促進を図ります。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第4章) 安全で良質な水があるまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民がいつでも、どんなときでも良質な水を安心して飲むことができるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
安心して水道水を使っている市民の割合	目標値 (%)	56.0	56.0	56.0	56.0	参考値を踏まえ、56.0%以上を目指す。 [参考値:水道水をそのまま飲んでいる市民の割合 47.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	85.7	88.3			
	達成度 (%)	153.0	157.7			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 重点事業の配水池更新事業は、新型コロナや降雨の影響による工事の中断などにより、工事進捗に遅れが生じたため、一部工事を R4 年度に延期しました。 水道施設設備更新事業は、新型コロナ等に伴う機器の生産量減少や、配水池更新事業における一部工事の延期の影響により、工事進捗に遅れが生じている状況です。 水道啓発事業は、昨年に引き続き、新型コロナ感染拡大防止の観点から、イベントを中止せざるを得なかったことから、目標値を大きく下回る実績となりましたが、水道週間に向けた標語に多数の応募がっており、啓発事業として、一定の効果をあげていると考えます。 本施策の成果指標については、新型コロナなどの影響により、事業によっては遅れがあるものの、その他の事業は計画通りに進めることができた結果、目標値を達成することができました。 特に、老朽管更新事業において、計画的に老朽管の更新工事が実施できていることや、水道水質管理事業において、水質基準不適合率 0%を達成していることから、安全な水道水をいつでも供給できていることが、市民に水道水に対する安心感を与えていると考えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> 水道事業は、市民生活に不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るという極めて重要な役割を担っています。 水道事業の経営は、R3 年度で 13 年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少社会や節水型社会への移行等に伴う水需要の減少による料金収入の減少のほか、施設等の老朽化に伴う更新経費の増加などの課題もあります。 そのような状況にあっても、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくため、引き続き、配水池更新事業をはじめ水道水質管理事業や老朽管更新事業とともに基盤強化事業などの取組みを進めます。 今後においても、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。 (企業局長代理 河野 正法)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3目標 R3実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安全な水の供給							
1	水道水質管理事業	施設課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
2	水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の実施数	回	25 7	遅れ	改善
[視点2] 確実な水の供給							
3	【重点】配水池更新事業	上水道課、施設課	配水池更新事業の進捗段階(本体工事、管布設工事)	段階	第5段階 第5段階	やや遅れ	改善
4	【重点】老朽管更新事業	上水道課	各年度における老朽管の更新延長	Km	1.1 1.6	順調	継続
5	水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業の進捗率(予定10件/全体22件)	%	45.5 9.1	遅れ	改善
[視点3] 持続的な水の供給							
6	水道の基盤強化事業	企業局総務課	適切な資産管理及び民間活用拡大	-	検討 実施	順調	継続
7	水道通水百周年記念事業	企業局総務課	進捗度(R2~4年度をフェーズ1~3)	フェーズ	フェーズ2 フェーズ2	順調	継続

※「水道事業経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	水道水質管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率0%）であることを確認しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。 		

2	事業名	水道啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「水道週間」に向けて、水道に関する標語と図案を募集し、標語の優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。 小学生の社会科見学（施設見学）や夏休みのダム見学などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業への理解と関心を高めるためには、施設見学などにおいて、見て、触れるなど体験することが有効であると考えますが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、体験型の取組みが実施できません。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な限り、体験する取組みを実施します。 新たな手法による取組みを検討し、実施します。 			

3	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	水道施設設備更新事業	決算額	
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・黒崎ポンプ場2設備、水質モニター1設備及び延命配水池更新に係る5設備(合計8設備)の更新を予定していましたが、新型コロナなどに伴い機器の入手が困難であったことで2設備は繰越工事となり、1設備は発注を取りやめています。また、配水池更新工事の一部が延期になった影響で、5設備の更新についても、翌年度に延期しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナなどに伴う機器の生産量の減少により、機器製作には、相当の期間を要するものと見込まれます。 (R2年度:予定2件、実績2件、R3年度:予定8件、実績0件、累積:予定10件、実績2件) 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越工事の進捗管理を適正に行いながら、機器の納入状況を確認し早期発注を行うなど、現状の機器の納期を反映した更新計画に修正を行い、事業が確実に進捗できるよう取り組みます。 ・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施し、計画の遅れ解消に取り組みます。 	

事業名	水道の基盤強化事業	決算額	-
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土木職員を新たに配置し、水道事業における技術の継承を行っています。 ・水道料金等関連業務委託を更新するにあたり、委託内容の一部を拡充しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う水需要の減少により、料金収入は減収していく見込みです。 ・水道施設の老朽化等に伴う更新需要が高くなります。 ・職員数が減少する中であっても水道事業における技術を継承していく必要があります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営に必要な人材の育成を図りながら、民間委託も活用するなど、基盤強化に取り組んでいきます。 	

事業名	水道通水百周年記念事業	決算額	-
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年の水道通水百周年記念版の特別仕様ラベルのありあけ浄水場ボトルウォーターを配布しました。 ・百周年という区切りで、水道が当たり前にあることの大切さについて、広報おおむたに特集記事を掲載しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・次の百年を迎えるためには、水道事業への市民の信頼を高めることが重要となります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4年生を対象とした水道啓発冊子について、成人を対象とする内容で別バージョンを作成するなど、広報活動を充実させ、水道事業の果たす役割やその重要性を知るきっかけ作りに、引き続き取り組みます。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第4：工事用道路工事、管布設工事 第5：本体工事、管布設工事 第6：本体工事、新配水池供用開始、旧配水池撤去、公園復旧	目標値(段階)	第4段階	第5段階	第6段階	—	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	第4段階	第5段階			
	達成度(%)	28.6	70.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 配水池基礎工、弁室築造工及び応急給水施設等の設置工事を行いました。 既設配水本管との接続工事を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	333,078 千円	39,130		293,800	148	
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> 配水池更新工事は、新型コロナや降雨の影響により工事を中断したことから、事業計画を変更し、R3年度に予定していた配水池廻りの配管や配水池水底版工、配水池壁工などの工事をR4年度に延期しました。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナや降雨の影響により一部の工事が延期となりましたが、今後は、工事工程の進捗管理を適切に行い、事業が着実に進捗するよう取り組みます。 				

事業名		老朽管更新事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各年度における老朽管の更新延長	目標値(km)	1.3	1.1	1.4	1.5	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	3.2	1.6			
	達成度(%)	246.2	145.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 老朽管の更新は、老朽管更新事業を計画的に行うとともに、下水道工事に伴う配水管の改良事業を効率的に行いました。 φ50mm～φ150mm L=1.6km (内訳：老朽管更新事業分L=0.4km、改良事業分L=1.2km) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	115,406 千円			37,250	48,800	29,356
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> 工事箇所において、迂回路や生活道路の確保、夜間施工の日程調整などの地元調整に時間を要したことから、一部の工事がR4年度に繰越しとなりました。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> 地元住民への丁寧な説明を行うとともに、適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。 				

(7) 計画の実現に向けて

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	2 2 4
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	2 3 2
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	2 3 8
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	2 4 6

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4	15.0			
	達成度 (%)	53.5	37.5			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 校区まちづくり協議会の校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業や、校区まちづくり協議会の自立に向けた取組みができるよう、地域活性化等交付金の自由選択分や地域提案型交付金を活用し、市民主体の地域づくりを支援しました。しかしながら新型コロナの影響で地域の活動や行事が中止されたことなどが実績値に影響したと考えられます。
- ・ えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
- ・ 広報おおむたへの掲載、愛情ねっとやLINEでの配信により広聴制度の周知を行いました。R3年度の市民からの意見、提案等は39件となっており、令和2年7月豪雨災害等に関する意見や提案があったR2年度の70件よりも減少しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 校区まちづくり協議会の加入率の低下や担い手不足などの恒常的な課題やコロナ禍における新たな課題に対応するため、今後の地域コミュニティ施策の在り方について調査・研究を行い、具体的な施策を検討します。
- ・ 職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- ・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法により、広聴制度の周知を行います。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・ 市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信していきます。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	55.0 54.5	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 34.0	やや遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 39	遅れ	改善
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各SNS(LINE、Facebook、Twitter、Instagram)のフォロワー合計数	件	延べ 24,600 延べ 71,538	大変順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業	地域コミュニティ推進課	加入率 50%以上の校区の割合	%	74.0 35.3	遅れ	改善
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域活性化等交付金自由選択分または地域提案型交付金を活用した活動を行った校区の割合	%	80.0 76.5	順調	継続
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置校区数	校区	12 12	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 71.7	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 71.7	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 54	遅れ	継続
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 4	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。 ・協働のまちづくり推進委員会が出された意見を市民協働推進委員会を通じて、職員へ周知を行いました。 ・協働のまちづくり推進条例の施行から5年を機に、協働のまちづくりの一層の推進を図るために、協働のまちづくり推進委員会委員長による職員研修を実施しました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのさらなる協働のまちづくりの周知啓発の機会拡充が課題です。 ・職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進委員会が出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、職員に対しても協働の手引きの活用や職員研修を実施し、協働の意識を高めます。 		

事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業費補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、成人式において市民憲章の啓発に取り組みました。また、環境美化活動の実践活動につきましては、年間5回の活動予定でしたが、新型コロナの影響により、2回が中止となりました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が課題です。 ・すでに個人や地域が実践している見守りや街路美化等の諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。 		

事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
3	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、庁内ほか26ヶ所に設置している市長へのはがきのポストなどで広聴制度の周知を図りました。 ・「市長へのはがき」やホームページの「市民のこえ」などにより寄せられた提案や意見等を受付け、その内容をホームページで公開しました。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広聴制度の更なる周知を図る必要があります。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等を活用し、情報発信の機会を増やして広聴制度の周知を行います。 		

4	<p>事業名</p> <p>シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】</p>		
---	---	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	39,988
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・17の校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。自立に向けた取組みに対する「地域提案型交付金」の活用は、新型コロナの影響があり前年度と同じ3校区となりました。 ・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、13校区で57事業の実施となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、さまざまな事業を実施していますが、加入世帯率の低下や後継者不足の課題があり、問題解決のための事業や組織を運営していくための資金的支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き校区まちづくり協議会へ、交付金の交付を行います。 ・地域の課題解決のために地域提案型交付金による事業を活用するように地域に対して働きかけを行います。 		

7	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会との意見交換を踏まえ、校区コミュニティセンター設置の意向がある12の校区に校区コミュニティセンターを整備済みです。 ・玉川校区では、設置した場合の維持管理等について、校区内で協議しているところであり、その協議結果を踏まえて、校区コミュニティセンター整備に取り組んでいきます。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、校区再編計画等の状況を踏まえ未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。 		

8	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設置支援事業で512基の防犯灯及び街路灯をLED化しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯は、地域による話し合いで設置されており、隣近所のコミュニティの形成、維持、発展を促す契機として役立っており、地域コミュニティの発展のためにも継続して取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	決算額	3,007
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料等の地域の負担軽減を図るなどの観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。 ・R3年度は、緊急促進事業で281基のLED化が進みました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からR7年度までの7年間で完全LED化を計画しているため、今後も計画的にLED化を進める必要があります。 ・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・完全LED化を実現するためにも継続して取り組みます。 		

10	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、広報おむたやホームページを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会のSNS活用に向けた研修などを行いました。 ・加入促進活動を通じた新たな人材発掘に努めました。 ・職員に対しては、校区の事業等の案内を行いました。 ・入庁3~5年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会役員等の後継者不足があります。 ・職員の地域づくりに対する意識の啓発が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発については、地域のSNSを通じた地域プロモーション活動の支援を行います。 ・校区まちづくり協議会役員等の研修(運営・活動方針・加入促進・広報研修等)に取り組みます。 ・職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施します。 		

11	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館への運営に対する補助を実施しました。 ・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。 ・活動拠点の整備として、町内公民館の改修に、2件、16万円の補助を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティ組織は、地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理運営に課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について活動や運営に関する諸課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行いません。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	決算額	274
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動補助事業は、はじめの一步事業2件と活動促進事業2件の申請があり、各1件の合計2件が採択となりました。 ・ 市民活動補助事業が、市民活動団体の活動によりよい効果を生むための制度となるよう改善を図ることを目的として、えるの市民活動登録団体を対象にアンケート調査を実施しました。 ・ 市民活動補償制度の請求件数は傷害2件、賠償4件で草刈時の事故が増加しています。 ・ えるの指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。 ・ 市民活動団体の活動メンバーや後継者が不足しています。 ・ 補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して、活動を継続できる団体への育成が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つえるの指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。 ・ 市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに昨年実施したアンケート結果をもとに、活動の自立へと繋がるよう見直しの検討を行います。 	

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会加入促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
加入率 50.0%以上の校区の割合	目標値 (%)	61.0	74.0	87.0	100	加入率 50.0%以上の校区まちづくり協議会が活動することを目標とします。このためすべての校区 (100%) が 50.0%以上であることを目指します。
	実績値 (%)	41.2	35.3			
	達成度 (%)	67.5	47.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会は、19校区中17校区に設立されていますが、R3年度の設立はありませんでした。 ・17校区中10校区において加入率が減少し、全体の加入率は46.8%とR2年度の47.1%から0.3ポイント減少する結果となりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	809 千円					809
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり協議会の未設置校区である中友、高取校区での校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。 ・加入世帯減の要因の追求と、効果的な加入促進活動を検討する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・中友、高取校区の校区まちづくり協議会の設立は、地域の意思を尊重する必要があるため、設立の必要性を説明し、設立のための支援を行います。 ・加入促進活動は、市と校区まちづくり協議会との協働で実施します。 ・地域コミュニティ組織における加入率の低下や担い手不足等の課題解決のための調査研究を実施します。 ・不動産関係団体などとの包括的連携による加入促進活動を実施します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第 2 章) 地域の魅力を積極的に発信します
-----	-------------------------------------

1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。</p>
--

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値 (件)	57	73			
	達成度 (%)	114.0	122.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的に報道発表を行ったことで、本市の魅力などがメディアで紹介され、本市の知名度向上に繋がりました。 ※報道発表 954 件(前年比 15%増)、テレビ放映 61 件、雑誌掲載 12 件 市公式 LINE やテレビの文字データ放送(d ボタン広報誌)など、新たな広報媒体を活用し、より多くの世代へ情報が行き渡るよう取り組みました。 フォロワーが多いジャー坊のインスタグラムやツイッターなどを活用し、コロナ禍においても積極的に情報発信を行いました。 大牟田の知名度・イメージの向上及び移住定住を促進するため、東京都市圏での地下鉄車内広告掲載や移住情報誌及び子育て情報誌への情報掲載を行いました。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き本市のイメージアップ、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向けた PR 活動を実施します。 効果的に情報が伝わり、より多くの人に関覧してもらえるように、ホームページや各種 SNS の構成やデザインなどを見直します。 テレビ放映はプロモーション効果が大きいことから、在福メディアへの積極的な情報提供、訪問活動などを行います。 <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各SNS(LINE、Facebook、Twitter、Instagram)のフォロワー合計数	件	延べ 24,600 延べ 71,538	大変順調	継続
2	【重点】情報発信強化事業	広報課	市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	%	60 84.2	大変順調	継続
[視点2] 移住・定住の促進							
3	【重点】移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	19 20	順調	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
5	(再掲)UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 23	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	【重点】情報発信強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	おおむた 100 若者未来応援事業【再掲：第 2 編第 1 章 視点 4 参照】
---	-----	--

5	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業【再掲：第 2 編第 1 章 視点 4 参照】
---	-----	--

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	12,500	14,000	1月当たりの各 SNS フォロワー数の伸びの平均数を参考に算出
	実績値(件)	14,175	71,538			
	達成度(%)	154.1	662.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力などがメディアで紹介され、本市の知名度向上に繋がるよう、積極的に報道発表を行いました。 ジャー坊公式 SNS や大牟田駅東口のデジタルサイネージを活用し、積極的に情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	16,432 千円	4,914			337	11,181
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の魅力が市民にも十分認識されていないことから、市内外へ本市の魅力を伝えていく必要があります。 効果的に情報が伝わり、より多くの人に閲覧してもらえるように、ホームページや各種 SNS の構成やデザインなどの見直しが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本市のイメージアップを図り、移住定住の促進、交流人口の拡大を図るために、主に福岡都市圏に住む若者や子育て世代をターゲットに PR を行います。 ホームページや各種 SNS の構成・デザインなどを見直すことと併せ、配信頻度や配信内容についても工夫を凝らし、より魅力的な情報発信を行うことで、フォロワーの増加を図ります。 						

事業名		情報発信強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	目標値(%)	—	60	65	70	まちづくり市民アンケートで「十分役に立っている」「役に立っている」と答えた人の割合
	実績値(%)	—	84.2			
	達成度(%)	—	140.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> d ボタン広報誌に加え、6 月には市公式 LINE を開始し、より多くの世代に向けた情報発信を行いました。また、R4.1 月からは、LINE 登録促進事業を実施し、登録者数が約 2 万人から 5 万人超に増加しました。 まちの魅力を発信する市民グループ「おおむた PR 隊」を結成し、メンバーのスキル向上を図り、行政とは違う視点でおおむたの魅力を発見し、専用インスタグラムなどで情報発信を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,773 千円	3,330				2,443
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 市民生活に役立つ情報や緊急情報がより多くの人に伝わるよう、市公式 LINE の登録や d ボタン広報誌の操作方法の周知を継続して行い、より多くの市民に利用していただけるよう取り組む必要があります。 「おおむた PR 隊」の活動が広く知られていないことから、魅力的な情報発信に繋がるようサポートが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 市公式 LINE や d ボタン広報誌を多くの市民に利用いただけるよう継続して周知を図っていきます。 「おおむた PR 隊」の情報発信スキルの向上に継続して取り組み、本市の魅力の発掘、効果的な情報発信により、広く市内外に本市の魅力が伝わるよう活動を進めます。 						

計画第2章

事業名		移住定住促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談対応を行ったものうち、本市へ移住した累計組数	目標値(組)	15	19	23	27	H29～H30年度にお試し居住・住宅情報提供ネットワーク、その他相談をきっかけに本市へ移住された方(組)の平均を基に算出
	実績値(組)	15	20			
	達成度(%)	100.0	105.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ、国・県等が運営する移住支援サイトでの情報発信に加え、移住相談センター等でのリーフレット配布、都営地下鉄・都営バスへの広告掲載、全国版移住情報誌への情報掲載等、あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行いました。 移住希望者にワンストップで対応する移住コンシェルジュを配置し、お試し居住事業（7組22名の利用）の実施、移住支援金制度の創設、オンラインイベントへの参加、住宅情報の提供等、移住希望者のニーズに沿った相談対応（合計83件）を行い、うち5世帯が移住につながりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,337 千円					
(次年度への繰越	千円)	1,619	150			1,568
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の多くは、自治体のホームページや移住支援サイトから情報を得て、移住先を検討されるため、本市の魅力や移住定住支援策をよりわかりやすい形で情報提供する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> お試し居住事業については、継続して事業を実施していくとともに、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応を行っていきます。 移住定住施策に係るワーキンググループを設置し、移住定住施策をパッケージ化して提供できるよう、情報を集約します。また、新たな支援策等について検討します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.2	83.1			
	達成度 (%)	83.2	83.1			
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6			
	達成度 (%)	99.1	107.2			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、R2年度に引き続き災害や新型コロナの影響により一部の事業の実施に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・新型コロナ感染症対策や災害に強いまちづくり、デジタル化の推進をはじめとする新たに生じた課題に対し、必要に応じ事業内容や組織機構の見直しを行いました。
- ・経常収支比率については、国の補正予算による普通交付税の大幅増など、一時的な歳入環境の改善により、当面の目標95%を達成できました。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興にあたっては、国・県の財政支援等を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られることから、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。また、国・県の財政支援を最大限活用し財源確保に努めるとともに、限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・将来の財政負担の軽減を図るため、新庁舎整備などの事業費の大きい大型事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債を活用するとともに、可能な限り基金への積立てを行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額を抑制します。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。
(企画総務部長 森 智彦)
- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。
(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 88.6	順調	継続
3	【重点】ふるさと納税推進事業	広報課	ふるさと納税寄付額	千円	300,000 248,852	順調	継続
4	定員管理事業	人事課	職員数 (R4.4.1)	人	750 750	順調	継続
5	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 3.49	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 3.8	やや遅れ	改善
8	(再掲)行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進 室、総合政策課、市 民課	オンライン化された行 政手続の総件数に占め る割合	%	32.0 37.3	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	72,000 47,889	遅れ	改善
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAXによる提出率	%	72.0 77.2	順調	継続
10	【重点】市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.07 99.18	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	売払い処分可能な未利 用地の整理件数	件	2 3	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施数	工事	7 7	順調	継続
[視点4] 広域連携の推進							
13	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョンKPI達成 率	%	100 80.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R4年度改訂版を策定しました。 ・新規事業の実施と事業の見直しを前倒しで行い、施策展開の方向性・課題の共有を図りました。また、行政評価研修を通して、職員の行政評価に対する意識の醸成を図りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドなど、見直し・改善が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に掲げる施策や事業について、行政評価による検証・見直しを行いながら、効果的な総合計画の進捗管理を実施します。 	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保や経常経費の抑制など継続的な取組みに加えて、R3年度は普通交付税などの大幅な増加によって経常収支比率が改善しました。 ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を行うにあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や交付税措置率の高い市債の活用など国・県の財政支援を最大限活用するとともに、庁舎等建設積立基金や廃棄物埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立て(各5億円)を行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制に努めました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度の経常収支比率の改善は、一時的な要因によるものが大きく、今後も人口減少や少子高齢化に伴う市税収入の減少や社会保障費の増加など悪化要因が見込まれます。また、防災・減災のための経費や公共施設の維持・改修等のほか、新庁舎整備など大規模な建設事業の実施を控えています。 ・過疎地域の卒業団体となった本市はR9年度以降、交付税措置率の高い過疎対策事業債が活用できなくなります。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政構造強化指針に基づき、企業誘致やふるさと納税の推進など様々な方策により自主財源を確保するとともに、スクラップアンドビルドの徹底、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債借入額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。 	

3	事業名	【重点】ふるさと納税推進事業<<6. 重点事業 参照>>	

事業名	定員管理事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」に掲げるR4.4の目標職員数750人(消防部門を除く)に対し、実職員数は750人となっており、同方針に掲げる目標職員数を達成しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、新型コロナや令和2年7月豪雨災害への対応など、これまで想定できなかった事態が発生し、本市を取り巻く状況が大きく変化してきていることや、今後の退職者の見込みに加え、定年年齢の引上げが実施されることも踏まえ、行政運営に支障を来さない執行体制を構築しながら、職員数の適正化を図っていく必要があります。 ・効率的かつ安定した行政運営を行っていくためには、AI・ICTの活用などによる事務事業の見直しに取り組む必要があります。 ・職員採用試験の受験者数が減少傾向にあり、人員の確保が難しくなっています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員の定年年齢の引上げ等を踏まえ、「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」の見直しを行います。 ・職員採用試験の実施方法等を再検討し、人員の確保に取り組むとともに、効率的な行政運営に向け、事務事業の見直しに継続して取り組んでいきます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	人材育成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別の研修や人事評価制度に関する職位別の研修等を継続して実施しました。 ・コロナ禍においても、研修方法の見直しや、オンライン会議ツールを活用するなど、研修機会の確保を図りました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。 ・人材育成基本方針に掲げる人事制度等の導入については、公務員の定年年齢の引上げの影響等を見据える必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を推進します。 ・人材育成基本方針に掲げる人事制度は、公務員の定年年齢の引上げによる影響等を踏まえ検討を進めます。 		

6	事業名	組織機構整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、新型コロナウイルスワクチン接種推進室や臨時特別給付金対策室を新設しました。 ・福岡県や熊本県及び近隣自治体などの関係者が協働して取り組む流域治水を推進するため、流域治水推進室を新設しました。 ・新庁舎整備に向けた機能性の検討において、市民サービスの改善、業務効率化、働き方改革を着実に進めていくため、庁舎整備・組織改革推進室を新設しました。 ・その他、庁内事務等のデジタル化の推進や市民の健康課題の解決に向けた効率的・効果的な事業展開、小規模職場の解消等を図るため、組織の見直しや課名等の変更を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効率的・効果的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについて、引き続き検討し、実施します。 			

7	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現場代理人の兼任を認める対象工事の要件緩和や新規登録業者の入札参加を可能とすることで、受注機会の確保と入札の競争性を確保しました。 ・適正な納期を確保し、価格の低減等を図るため、一部の物品購入において、債務負担行為を活用した発注を行うこととしました。 ・R4年度から開始する電子入札システムの導入に向け、システムの構築並びに事業者に対する周知等を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注は、年度当初は少なく、一定の時期に集中するため、年間を通じた発注の平準化が必要です。 ・災害が発生した場合、災害復旧工事の発注が増加し、入札不調となるケースが見られます。 ・電子入札システムの操作方法等について、地元業者に対して確実に周知していく必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の施工時期を平準化するため、発注部局に対し、債務負担行為を活用した工事発注を促すとともに、災害時における入札制度の見直しを検討します。 ・登録業者に対して電子入札システムの周知を図り、電子入札の対象工事を段階的に拡大します。 			

8	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】		
---	-----	--	--	--

計画第3章

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

10	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	---------------------------------

11	事業名	未利用地有効活用事業	決算額	-
	事業の実施状況	・未利用地のうち3件について、境界確定や登記及び土地の評価を行い、売払い処分可能な物件として整理しました。		
	課題	・未利用地には、維持・管理が必要で、これらに係る費用や事務作業などのコストが必要になるため、削減に向けた取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・境界が確定し登記などの事項が整理された物件は、順次、入札や常時公募、随意契約により売却を進めます。また、学校跡地やその他の未利用地については、活用についての検討や処分を行い、管理等コストの削減を図ります。 ・売出物件については、宅地建物取引業協会と連携し、民間活力による売却促進を図ると共に、「広報おおむた」や市ホームページ等に加え、新たな広報手段を検討します。		

12	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・一般施設長寿命化計画に基づき、計画していた7施設について、R3年度内に予防保全工事を実施しました。		
	課題	・施設を出来るだけ長く使うためには、確実な予防保全工事の実施が必要です。 ・専門の技術職員が不足する中、施設所管課ごとに建物の維持管理を行っているため、施設の管理基準にばらつきがあります。		
	今後の方向性(具体策)	・一般施設長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行うことで、建物の長寿命化、改修コストの平準化、中長期的なトータルコストの削減を図ります。 ・公共施設の包括管理業務委託の導入(R5.4予定)を行い、施設管理水準の統一及び維持管理業務の発注・契約事務等の効率化を図ります。		

13	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ふるさと納税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ふるさと納税寄付額	目標値(千円)	—	300,000	300,000	300,000	R2年度決算見込額の2倍を目標とします。 [現状値：64,392千円（R元年度実績）]
	実績値(千円)	—	248,852			
	達成度(%)	—	83.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・寄付額の増に向けて、返礼品の充実を図り、返礼品の数は350品から600品となりました。また、返礼品の魅力がより伝わるよう画像の更新を行うとともに、寄付受付のポータルサイトを追加しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	140,586 千円	519				140,067
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の数は、600品超となりましたので、今後は内容の充実を図っていく必要があります。 ・返礼品の魅力がより伝わるよう画像の更新を行うなど、返礼品の情報発信を行っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の取り扱いがない市内事業者について、商品・サービスが返礼品としての登録につながるよう、関係団体や庁内関係課と連携して支援や働きかけを行います。 ・ふるさと納税業務が広報課へ移管したことにより、シティプロモーションと一体的に様々な広告媒体やイベントを活用して、本市の魅力とともに特産品をPRし、ふるさと納税への増につなげます。 						

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	81.0	85.0	R2年度の実績値70.9%をもとに算出（eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100）
	実績値(%)	70.9	77.2			
	達成度(%)	105.8	107.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTAXによる提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書のeLTAXによる提出率は、目標値を達成しました。 ・地籍調査による土地登記簿の整備に合わせて現地調査等により課税の適正化を図りました。 ・個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	53,024 千円					53,024
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・eLTAXによる申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 ・個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・eLTAXによる申告について、eLTAX未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。 ・事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。（該当者にパンフレットの送付、説明の案内） 						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値(%)	99.07	99.07	99.18	99.18	近年最も高い収納率であるR元年度の99.07%を目標値としました。
	実績値(%)	98.49	99.18			
	達成度(%)	99.41	100.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・早急な催告及び納付相談を実施するとともに、悪質な滞納事案については、差押えなどの滞納処分を行いました。 ・R3年4月からスマホアプリ、6月からクレジットによる市税のキャッシュレス納付を開始しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	15,199 千円					15,199
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・税負担の公平性の観点から、滞納税を解消していく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス納付の周知を進め、その利用促進に取り組みます。 ・分納約束の履行監視や催告の徹底を行い、それでも納付がない場合は財産の差押えを執行し、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に取り組みます。 						

事業名		定住自立圏構想推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値(%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率100%を目指します
	実績値(%)	71.6	80.4			
	達成度(%)	71.6	80.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンの開始初年度となりましたが、新型コロナの影響等により、目標を達成できなかった取組みがあるため、KPI達成率は約8割となりました。 ・圏域内の図書館の相互利用の取組みにおいては、大牟田市、柳川市、みやま市、長洲町の4市町が共同運営する電子図書館「ありあけ圏域電子図書館」の開設に向けた検討を進めました。 ・人の移動が活発化するゴールデンウィークやお盆、年末年始の直前に、圏域の首長が連名で「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する圏域緊急共同メッセージ」を発出し、圏域全体で感染拡大防止を推進しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	34 千円					34
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」については、みやま市と荒尾市とは人事交流を行っていますが、その他の圏域自治体とは人事交流の実施に関する具体的な検討が進んでいません。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確かな推進に向け協議を進めます。 ・有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第 4 章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	-------------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7	90.4			
	達成度 (%)	112.1	113.0			

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策については、R3 年度に策定した「市民部窓口業務改革計画」に基づき市民課への諸証明自動交付機の設置や市民課及び税務課の諸証明交付窓口へのキャッシュレス決済の導入等により市民の利便性向上に取り組んだ結果、目標値を達成しました。
- ・紙ベースで行っている申請等の手続きについて、電子申請への切替えを促進したことで、電子申請手続き数が増加し、利用率も向上するなど、市民の利便性向上や接触機会の低減による感染拡大防止対策にも寄与しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・窓口業務改革計画を実行することで、手続きのデジタル化・オンライン化等を進めながら「市民にやさしいスマート窓口」を推進し、市民の利便性の向上と業務効率化に取り組めます。
- ・マイナンバーカード申請の利便性の向上を図るため、地域や市内事業所、商業施設等で行う出張申請受付を増やし、マイナンバーカードの普及促進に取り組めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・電子申請の拡充を行い、市民サービスの更なる向上に取り組むとともに、国の DX 推進に係る施策を踏まえ、ICT 技術を活用した事務の効果的な運用に向け、各部局に対し積極的に支援を行います。

(企画総務部長 森 智彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性向上							
1	窓口業務利便性向上事業	市民課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	80.0 90.4	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	9.0 14.5	大変順調	充実
[視点2] ICTの活用							
3	【重点】行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	32.0 37.3	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	72,000 47,889	やや遅れ	改善
[視点3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備推進事業	庁舎整備・組織改革推進室	庁舎整備に関する基本方針	—	策定 「今後の方向性」の作成	やや遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	窓口業務利便性向上事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度策定の市民部窓口業務改革計画に基づき、市民課及び税務課の諸証明窓口においてキャッシュレス決済を導入しました。 ・毎月原則第2日曜日の休日窓口開設を継続し、延べ2,088組、3,090件の利用がありました(1日あたり平均160.6組、237.7件の利用)。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化、新型コロナ感染拡大防止の観点から、市民が来庁不要な手続き、来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らして密を回避する方策について引き続き検討が必要です。 ・休日窓口について、主にマイナポイントの受付件数の減少によって、取扱件数が2.6%減少しました。今後も引き続き休日窓口開設について市民周知が必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用した転出・転入ワンストップサービスについて、R4年度中の開始に向けたシステム改修を行い、サービス開始の準備に取り組みます。 ・広報おおむたやホームページ、市公式LINE等のSNS、FMたんとう等を活用しながら、休日窓口のさらなる周知に取り組みます。 		

事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付件数の増加や市民課への諸証明自動交付機の設置により、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています(【交付割合実績】R2年度9.5% → R3年度14.5%)。 		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での交付請求受付時にコンビニ交付可能な請求内容である場合があることから、コンビニ交付の利便性についての周知並びに、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みが必要です。 		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課に設置した諸証明自動交付機の利用案内を継続し、コンビニ交付の利便性を周知します。また、広報おおむたやホームページ等を活用しながら、コンビニ交付の周知に取り組みます。 ・マイナンバーカードの普及促進に取り組み、マイナンバーカードの保有者の増加につなげます。 		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		行政サービスの ICT 化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割 合	目標値 (%)	30.0	32.0	34.0	36.0	R元年度の実績値が26.6%で あったため、約10%の増加を 目指します。
	実績値 (%)	30.0	37.3			
	達成度 (%)	100	116.6			
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	111,967	111,967	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年度 実績)]
	実績値(枚)	33,587	47,889			
	達成度 (%)	86.1	66.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請については、担当課等への支援・導入促進を図ったことで、新たに18件の電子申請サービスを開始しました。 地域の団体や市県民税の申告会場、税務署など7団体12か所でマイナンバーカードの出張申請受付を実施し、市庁舎内に申請専用窓口を設置しました。また、カード交付予約・管理システムを導入しました。 マイナンバーカードの利活用については、マイナポイント事業に関する周知と併せて、関係各課と協議しながら申請支援を実施しました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	80,023 千円	79,218			118	687
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧や感染症への対応が輻輳する中、各部局では電子申請などの ICT を活用した業務の効率化に向けた検討が十分できていないこともあり、今後、各部局への更なる支援が必要な状況です。 マイナンバーカード申請件数の増加に向け、引き続きカードの利便性や国のマイナポイント第2弾の周知を行うとともに、市独自の交付促進策に取り組む必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請などの ICT の活用をより一層促進するため、各部局の業務実態を把握しながら、職員に対する意識の醸成を図るとともに、導入時の課題解決、効果的な運用方法など、各部局への支援を積極的に行います。 校区まちづくり協議会や事業者等と連携し、出張申請受付を実施し、マイナンバーカードの交付促進を図ります。また、マイナンバーカード普及促進キャンペーンに取り組めます。 						

事業名		庁舎整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備の検討	目標値(-)	調査 実施	基本方 針策定	基本方 針策定	基本構 想着手	庁舎整備を円滑に進めるため、 各検討段階において、必要な計 画等を策定します。
	実績値(-)	調査 実施	「今後の方 向性」作成			
	達成度 (%)	100	-			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 「大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)」の再検討の取組みとして、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査と事業シミュレーションを実施し、その結果を踏まえて「庁舎整備の今後の方向性」を作成しました。 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	28,979 千円	28,600				379
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 「庁舎整備の今後の方向性」の市民理解を深めるとともに、本館の民間活用の可能性を深く探る必要があります。 R3年度に「庁舎整備の今後の方向性」を作成し、スケジュールを見直したことから、R4年度からの目標値を変更します。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 広報おむた等を通じて「庁舎整備の今後の方向性」の市民周知を図り、議会や市民から意見をいただいたうえで「庁舎整備に関する基本方針」を策定します。 本館の民間活用の可能性を深く探るため、宿泊施設や飲食店等の参画可能性のある業種の中から選定した事業者に対し、聞き取り調査等を行います。 						

3. 災害・コロナ対策の主な事業

令和3年度 災害・コロナ対策の主な事業

第6次総合計画アクションプログラムに掲げる事業とあわせて、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」に向けて、令和3年度は以下のとおり事業を実施。

1. 災害関連事業一覧

(1) 被災者支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害義援金の配分	財政課	324	お寄せいただいた義援金について、義援金配分委員会における審議を経て決定した基準により、対象者へ配分した。 配分件数 令和2年7月豪雨 2,833件 令和3年8月の大雨 14件
くらし支援金の支給	市民生活課	1,601	災害見舞金の支給対象者に、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数 16件
民間賃貸住宅の一時提供	建築住宅課	26,980	災害により自宅に住み続けることができず、住宅に困窮している被災者に、民間賃貸住宅を一時提供した。 入居件数 60件（うち退去 28件）
住宅応急修理支援金	建築住宅課	33,099	災害により住宅が大規模半壊や半壊、準半壊等の被害を受けた被災者に対し、応急修理を支援(上限:半壊以上59.5万円、準半壊30万円)するとともに、市独自で10万円の上乗せ支援を行った。 ●R2年度繰越(22,019,910円) ・災害救助法(国)による住宅応急修理事件数 44件 ●R3年度(11,078,703円) ・市による住宅応急修理事件数 19件 ・市による上乗せ支援件数 19件
がけ地等復旧補助金の交付	災害復旧対策室	6,913	令和2年7月豪雨災害により被災したがけ地のうち、国・県の支援の対象とならないがけ地について、復旧工事費用の一部支援を行った。 対象件数 11件、交付件数 4件
被災者の見守り・巡回訪問による生活再建支援	福祉課 総合相談担当	46,768	地域支え合いセンターに配置する生活相談支援員等による被災者の巡回訪問（アウトリーチ）を中心に、個別の状態・支援ニーズに応じて各種支援機関や専門職等と連携し、被災者の生活再建を総合的に支援した。 訪問件数 のべ3,528件（2,847世帯）
災害見舞金の支給	福祉課 障害福祉担当	615	床上浸水または準半壊以上の世帯に、1世帯あたり3万円、1人あたり5千円を支給した。 支給件数 16件
被災世帯への就学援助	学務課	16,382	被災した世帯を対象に、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 228人

(2) 生活基盤の早期復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害派遣職員の受入れ	人事課	51,440	災害復旧にあたり、他自治体から職員を受け入れた。 受入人数 6人
【令和2年災】 農地・農業用施設等の災害復旧	災害復旧対策室	197,252	令和2年7月豪雨で被災した、農地・農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 87件、完成件数 59件（3年度完成分 57件）
【令和3年災】 農業用施設等の災害復旧	災害復旧対策室	2,374	令和3年の大雨で被災した農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 12件、完成件数 1件
【令和2年災】 公共土木施設等の災害復旧	災害復旧対策室	595,883	令和2年7月豪雨災害で被災した、公共土木施設の災害復旧工事を実施した。 対象件数 121件、完成件数 98件（3年度完成分 76件）
【令和3年災】 公共土木施設等の災害復旧	災害復旧対策室	71,582	令和3年の大雨で被災した、公共土木施設の災害復旧工事を実施した。 対象件数 28件、完成件数 5件
地域防災がけ崩れ対策	災害復旧対策室	88,813	がけ崩れが発生したがけ地の更なる崩壊防止対策のための測量・調査・設計委託や工事の一部などを実施した。 対象がけ地箇所数 12箇所
社会福祉施設の災害復旧	子ども育成課	56,654	社会福祉施設（みなと学童保育所）の災害復旧を実施した。
学校教育施設の災害復旧	学務課	22,274	宮原中学校法面の復旧工事とみなと小学校受変電設備の改良工事を実施した。

(3) 災害に強いまちづくり

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
世界遺産関連施設等の整備	世界遺産・文化財室	10,001	被災した専用鉄道敷跡に排水設備を設置し、防災対策を実施した。
指定文化財の排水対策	世界遺産・文化財室	962	市指定文化財「歴代三池藩主墓地」の敷地内に排水設備を設置し防災対策を実施した。
防災設備等の整備	都市計画・公園課	1,929	近年多発する災害に対し、初期の情報収集機能の強化のため、ドローンを整備した。
防災臨時駐車場の整備	都市計画・公園課	40,215	防災・減災の観点から、防災臨時駐車場（旧船津中学校グラウンド）を整備した。
都市公園施設予防保全事業	都市計画・公園課	7,537	公園施設の災害を未然に防止するための対策（上官公園法面整備）を実施した。
水路等の浸水被害対策	土木管理課	201,705	水路、調整池、河川の浚渫・除草及び道路冠水監視カメラの設置を行い、浸水被害対策を実施した。
雨水排水対策	土木建設課	57,470	災害により浸水した道路区域内の既設雨水管を大きくする改良を行い、排水機能の向上を図った。 （樋口町船津町1丁目線：R3年5月完成）
老朽化した市営住宅の除却	建築住宅課	7,903	床上浸水の被害を受けた白川市営住宅の空家の32戸のうち、特に老朽化の著しい住宅10戸について、周辺の住環境に悪影響を与えるため除却を実施した。
排水対策基本計画の策定	流域治水推進室	24,811	ハード及びソフト両面における総合的な排水対策に向け、市内全域を対象に、令和2年7月豪雨災害のデータを用いた浸水解析を行った。（R3～4年度の2カ年事業）
消防資器材の整備	消防本部総務課	8,629	災害時の情報収集及び救助活動を強化するため、ドローン、IP無線機及びボートを整備した。 ※IP無線機…GPS機能等を搭載しており携帯電話網を使ってデジタルデータや音声通信を行う無線機
学校教育施設の浸水対策	学務課	1,848	避難所として活用している旧駿馬南小学校及び旧船津中学校の受変電設備の改修工事を実施した。 ハザードマップに基づいて、浸水想定区域内にある中学校（宅峰中学校、白光中学校）の受変電設備のかさ上げのための設計を行った。
学校教育施設等の災害復旧	学務課	45,927	学校教育施設（白川小学校、甘木中学校、中学校給食センター等）の災害復旧を実施した。 学校等数 24（閉校した3校を含む）

(4) その他の災害復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
被災家屋等の解体撤去	環境業務課	556,821	り災証明書で半壊以上の認定を受けた家屋又は市の認定調査により解体の必要があると認められた家屋等を対象として、公費解体制度による解体撤去を行った。 公費解体件数 97件 費用償還件数 48件

2. 新型コロナウイルス対策事業一覧

(1) 感染拡大防止

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
避難所感染対策	防災危機管理室	45,000	令和2年7月豪雨災害の避難所への避難状況を踏まえ、避難所スペースの間仕切りやアルミマットなどの消耗品、食料、その他避難所の備蓄資材保管のための防災倉庫の設置等を行った。
市職員の感染対策	職員厚生課	292	職員並びに職場環境の衛生の確保及び感染対策を行うため、アルコール消毒液、アクリルパーティション、非接触式電子温度計等を購入し、各部局へ配付や貸し出しを行った。
新型コロナワクチン接種証明書交付事業	市民課	100	予防接種法に基づく新型コロナワクチン接種を受けた人からの申請に基づき、書面の新型コロナワクチン接種証明書を交付した。
感染リスクの少ない公園ボランティア活動に係る環境整備	都市計画・公園課	1,999	感染拡大防止に配慮しながら、安心して公園ボランティア活動ができるよう、用具倉庫の整備や自走式草刈機の購入など、作業環境の整備を行った。
健康危機管理対策本部による周知啓発等	保健福祉総務課	416	健康危機管理対策本部として、更なる感染拡大防止を目的に市民に対する周知啓発等を実施した。
医療用資機材の配布	保健衛生課	1,789	サージカルマスク、フェイスシールド等の医療用資器材を市で備蓄（約5,000人分）し、必要に応じて配布した。
新型コロナウイルスワクチン接種の推進	新型コロナワクチン接種推進室	1,200,390	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を実施した。 【3月末実績】 2回接種 84,387人 (75.4%) 3回接種 51,902人 (46.4%) ※接種率の母数は、R3.1.1現在の人口 (111,926人)
消防活動における感染対策	消防本部総務課	22,238	使用資機材の洗浄設備を設置し、救急車へアイソレーター（患者搬送用の密閉式カプセル）等を配備した。また、感染対策のため、消防団員に防火衣及び防火帽を配備した。
公共施設の感染拡大防止策	地域コミュニティ推進課、生涯学習課	41,198	社会教育施設等におけるインターネットを活用した講座等やオンライン配信等、施設利用者の利便性の向上を図るため、Wi-Fi環境の構築、拡充を行った。
	生涯学習課（公民館）	14,358	地区公民館のトイレの洋式化、自動手洗い器への変更及び備品等の整備を実施した。（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	943	文化会館の事務室前トイレの改修等の実施設計書作成（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	9,775	文化会館の感染防止策として、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーや空気清浄機の設置、空調の自動制御装置やプロジェクターの更新等を実施した。
	生涯学習課	3,395	カルタックスおおむたのトイレの洋式化及び自動手洗い器への変更を実施した。また、図書消毒器を市立図書館に設置した。（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	644	カルタックスおおむたの感染防止策として、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーを設置した。また、三池カルタ・歴史資料館に空間除菌脱臭機を設置した。
	生涯学習課	4,003	市立図書館のカウンターに飛沫防止パネルを設置した。また、利用目的ごとにエリア分けし感染リスクを減らすため、児童書コーナーのフロアカーペットの張替を実施した。
	産業振興課	3,831	花ぶらす館およびエコサルクセンターのトイレ様式化等を実施した。
	観光おもてなし課	1,195	動物園のトイレ等の手洗い器を自動手洗い器へ変更した。
	都市計画・公園課	38,786	公園のトイレの洋式化や自動手洗い器への変更等を実施した。 ・延命公園トイレ改修工事（西駐車場・お花見広場） ・公園施設の環境改善に伴うトイレ改修工事（19公園）
都市計画・公園課	2,818	屋外休憩用に抗ウイルス加工を施した公園ベンチを設置した。	

公共施設の感染拡大防止策	土木管理課	675	大牟田駅西口のトイレ手洗い器を自動手洗い器へ変更、トイレブースを抗ウイルス仕様に変更した。
	保健衛生課	4,406	葬斎場のトイレの洋式化や自動手洗い器への変更等を実施した。
	子ども育成課	1,815	天領保育所に食器洗浄機などを設置した。
	消防本部総務課	854	各種法定講習会時の感染防止のため、小グループごとに実施できるようパーティション等を整備した。
窓口での感染対策	市民生活課、保険年金課	5,701	市民窓口にて飛沫防止用のパーティションやAI体温検知カメラ等を設置した。また、窓口混雑防止のため、申請等の郵便受付の実施、発券機の購入、案内表示のための工事を行った。
	市民生活課、市民課、税務課	16,799	市民課への諸証明自動交付機設置、市民課及び税務課の諸証明交付におけるキャッシュレス決済の導入、市民窓口への対話支援機器の設置等を行った。おくやみコーナーの設置に伴い、窓口の整備や申請支援システムの導入等を行った。
	産業経済総務課、保健福祉総務課、福祉課、子ども家庭課	1,593	市民窓口にて飛沫防止用のパーティション等を設置した。

(2) 市民生活支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
住居確保給付金の支給	福祉課 総合相談担当	4,036	感染症拡大による就業機会等の減少により離職や廃業等になり、住居を喪失した者又は喪失するおそれがある生活困窮者に対して、家賃相当額を支給し、住居及び就業機会等の確保に向けた支援を実施した。 支給件数 23世帯
面接相談体制の充実	保護課	2,547	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活困窮者が増加することに伴い、生活保護の相談及び申請件数が増加することに対応するため、面接相談員を1名増員し、きめ細やかな支援を実施した。
コロナ禍における文化芸術団体等への支援	生涯学習課	1,034	市内に活動拠点があり、市内で活動している文化芸術団体等に発表機会の創出やオンラインを活用した動画配信に係る費用を支援した。 支援件数 13件
市立図書館等の充実	生涯学習課	24,999	新型コロナウイルスの影響による外出自粛に対応し、在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、大牟田市立図書館及び地区公民館の図書資料を充実させた。(R2年度からの繰越分を含む)
電子図書館構築事業	生涯学習課	33,330	コロナ禍においても、読書活動の推進並びに学習支援を図ることが可能となるよう、電子図書館を整備した。
新生児応援特別定額給付金	市民生活課	60,112	子育てに係る負担軽減のため、新生児一人につき10万円を支給した。 支給件数 598件

(3) 児童・生徒の学習機会の確保

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
ICTを活用した学習機会の確保	学校教育課	47,986	市立学校の児童生徒が自宅でオンライン学習ができる環境を整備した。 特別支援学校高等部の生徒一人一台のタブレット端末を整備した。 市立学校の体育館等の大空間に対応できるプロジェクター及び大型スクリーンを整備した。
教職員等間の情報共有の強化	学校教育課	835	特別支援教育支援員と担任等との間で、接触機会を低減しながら情報共有等を図るため、特別支援教育支援員用のノートパソコンを整備した。
学習指導員等の配置	学校教育課	32,347	児童生徒の「学びの保障」のため、補習授業の実施等、教育活動の支援を行う学習指導員を配置するとともに、学校内の消毒をはじめ、教職員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフを配置した。 配置人数 学習指導員 28人 スクール・サポート・スタッフ 28人
修学旅行キャンセル料の支援	指導室	6,230	市立学校が修学旅行を中止又は延期し、若しくはその旅行先を変更したことで発生するキャンセル料の負担を軽減するため、該当する学校に補助を行った。 件数 11件
学校における感染症対策（物品購入）	学務課	40,213	児童生徒の感染症対策に必要なマスク、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、市立学校に配布した。 市立学校に空気清浄機、CO2濃度センサー、スポットクーラー等の備品を設置した。
学校環境の整備	学務課	5,532	児童生徒が在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、学校図書を購入した。 学校関係者不在時の救命措置に対応できるよう、屋外用AED収納ボックスを整備した。
市立学校体育館・特別教室へのWi-Fi整備	学務課	42,438	教育活動での感染リスクを最小限にするため、市立学校の体育館や一定の広さが確保できる中学校の理科室(2室)にWi-Fi環境を整備した。
学校施設等の消毒	学務課	9,109	市立学校で新型コロナの陽性者が確認された場合に教室等の消毒を行った。
収入減少世帯への就学援助	学務課	1,740	感染症の影響等により収入が減少した世帯に対し、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 21人
学校の水回り施設の整備	学務課	100,360	市立学校の手動水栓を自動水栓又はレバー式水栓に取替を行った。また、市立小・中学校のトイレの洋式化を行った。 天領小学校、大牟田中央小学校の特別支援教室に児童専用の手洗い流しを設置した。
学校給食調理場の環境改善	学務課	121,893	市立小・特別支援学校の給食調理場にスチームコンベクションオープン及び真空冷却機を設置した。 給食調理従事者の手指消毒用の自動噴射器を設置した。
学校への空調設備の設置・更新	学務課	31,082	大牟田中央小学校、玉川小学校、羽山台小学校に空調設備を設置した。 中友小学校、三池小学校、みなと小学校、松原中学校、田隈中学校の空調設備を更新した。

(4) 事業継続支援および地域経済活性化

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
指定管理者制度導入施設の運営支援	総合政策課	40,761	感染症の影響で施設使用料等の減収により、公共施設の管理運営に影響が生じないように指定管理者制度導入施設（文化会館、えるる、リフレスおおむた、体育施設、花ぶらす館、動物園、サン・アビリティーズ）の運営支援を実施した。
世界遺産関連施設等の整備	世界遺産・文化財室	20,000	コロナ収束後の地域経済の活性化と来訪者増の呼び水として、世界遺産の外柵や説明板をリニューアルし受け入れ態勢を充実した。また、事業の一部を市民参加型DIYとし、郷土への愛着の再認識につながった。
国及び県の月次支援金への上乗せ支援	産業振興課	98,467	緊急事態措置により影響を受ける地場の企業を支援するため、国または県の月次支援金受給者に対し、上乗せ支援を行った。 国上乗せ支援 1,526件 県上乗せ支援 407件
キャッシュレスキャンペーン	産業振興課	47,809	消費喚起を図るため、キャッシュレス決済によるキャンペーン（ポイント還元）を実施した。 還元額 46,451,681円
おおむたプレミアム商品券の発行支援	産業振興課	88,905	消費喚起を図るために大牟田商工会議所が発行するプレミアム付き商品券事業に対して、プレミアム分の40%（電子商品券については50%）及び事務費の一部について補助した。 発行総額 紙券 9億6千万円 電子 2億4千万円
地域経済活性化キャンペーン	観光おもてなし課	13,996	観光事業等における消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、本市の魅力を発信し、市外からの来訪者を呼び込むとともに、市内周遊及び店舗の利用を促すポイントラリー等のイベント等を実施した。 特設サイトアクセス数（期間中） 53,903回 ポイントラリー参加者数 1,496人
企業情報の発信	産業振興課	5,000	市内企業における若者の人材確保を目的とし、企業と一般求職者のマッチングの場を確保するため、オンライン会社説明会を開催した。 参加企業数 秋季27社・春季21社 参加求職者数 秋季38人・春季18人
地域対策融資資金保証料の支援	産業振興課	337	新型コロナウイルスの影響によりセーフティネット保証認定を受けて地域対策融資資金の融資を受ける中小企業が本来負担すべき保証料を、市が全額補給した。 対象事業者数 23社
ウィズ・アフターコロナに対応した新商品開発の支援	産業振興課	3,497	ウィズ・アフターコロナを見据え、中小企業・小規模事業者等が行う新商品開発等による販路拡大、販売力強化を支援するため、経費の一部補助を行った。 補助金交付件数 10件

(5) コロナ禍における行政運営等

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
テレワークの推進	デジタル行政推進室	31,516	市役所の感染症対策及び働き方改革のため、テレワーク推進のための環境整備を行った。
キャッシュレス収納の導入及び収納管理業務の集約化	納税課 保険年金課 環境業務課	5,352	スマホアプリ・クレジットなどのキャッシュレス収納を導入した。 新型コロナウイルス対策の一環として、収納窓口の集約化に向けた準備を行った。
児童手当の郵送対応	子ども家庭課	608	児童手当の現況届受付案内時に返信用封筒を同封し、原則郵送受付とした。

4. 基金の運用状況

1. 大牟田市土地開発基金の運用状況

(総合政策課)

(R4年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	摘要
現金	471,790,307	△17,143,640	454,646,667	利子分積立 7,277 取崩し △17,150,917

2. 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(保険年金課)

(R4年3月31日現在) (単位:円)

区分	前年度末 現在高①	決算年度中増減額			決算年度末 現在高
		積立額②	償還額③	貸付額④	
現金	2,000,000	0	792,366 (件数 2)	792,366 (件数 2)	①+②+③-④ 2,000,000

- (1) S53年10月 2日 基金設置 6,000,000円
 S59年 4月 2日 基金増額 1,000,000円
 S62年 8月 3日 基金増額 3,000,000円
 H5年 4月 1日 基金増額 3,000,000円
 H14年10月 1日 基金増額 7,000,000円
 H26年 3月18日 基金取崩 △18,000,000円

- (2) 運用益金 19円は、条例の定めにより国保会計5款1項1目1節基金利子収入に繰り入れた。

